

京都大学大学院

地球環境学堂 地球環境学舎 三才学林

年 報

*April 2024 - March 2025*

## はじめに

地球環境学堂・地球環境学舎・三才学林は、2002年4月に、「環境の世紀」と呼ばれる21世紀の始まりにふさわしい新しい大学院として発足いたしました。その掲げた基本理念は、「持続的な地球環境とそれを支える人間社会の構築を導く新たな文明理念と科学技術知を追求する学を構築し、そのような地球環境を現実のものとする人材育成を目的とする」というものでした。そして2025年4月に創立23周年を迎えました。この20年を過ぎる月日の中で、理念実現に向けて様々な取り組みがなされてきています。特に2015年に始まる「海外サテライト形成によるASEAN横断型環境・社会イノベーター創出事業」や「京都大学ジャパングートウェイ構想」の運用、2018年からの「京都大学 On-site Laboratory－Mahidol 環境学教育・研究拠点」の開設、数次にわたるJASSO海外留学支援の獲得など、絶え間ない努力で、国際的な研究者・学生交流と教育・研究の協働、ダブルディグリープログラムの開発と実施を行うことができ、本大学院設置の目的に適う活動を続けて来られたものと理解しております。部局の構成員、大学院生、並びに支えて下さった多くの方々に心より感謝申し上げます。

この年報は2024年度の活動に関するものですが、この取り纏めを行なっている2025年の末、京都大学は国際卓越研究大学認定候補に選定されたとの発表がありました。この国際卓越研究大学構想実現のために、本学は研究組織と教育組織の在り方に関する論議、ならびに京都大学の事業推進を担う教職協働の3本部の設置を進めてきました。今回、選定の報を受け、本学は更なる研究力強化に向けた構造改革や新たな体制移行を具体的に進めることとなります。

本地球環境学堂・学舎は2002年の創立当初より教員組織と教育体制を分離した2部制をとり、2016年度以降の学域・学系制度の元では8学系、関連5部局に渡る組織構成となっています。さらに、専任教員による「固有分野」と、学内他部局からの参画による「流動分野」のハイブリッド体制は、常に外縁が拡大・変化し続ける「地球環境学」において、極めて合理的かつ戦略的なシステムであることは間違いありません。

しかしながら、国際卓越研究大学として研究力強化を目指す体制下において、この類を見ない組織ゆえ、学内外の多くの方々に、その特徴や魅力が十分伝わっていないと感じることもあります。ディシプリン重視のデパートメント制移行への議論が進む中で、環境学などのミッションオリエンテッドな研究領域は、京都大学の新しいデパートメント制の価値を最大化させるための新たな補完軸となる必要があります。これに対して本大学院創立以来培ってきた教育・研究の経験と実績は十二分に活かせるものと考えております。この戦略的なシステムを持って、継続的に存在意義を提示してゆくことが、私たちに課せられた今後の活動方針であり、報告・広報の課題であると感じております。

関係各位には、今後とも地球環境学堂・学舎に対する変わらぬご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。

また、末筆ですが、本年報の刊行に当たり多大なご尽力を頂いた川崎雅史評価委員長以下、担当委員の皆様へ深謝致します。

2026年3月

地球環境学堂長・学舎長

田中千尋

# 目次

はじめに

## I 概要

1. 設立趣旨
2. 大学院の特色
3. 組織と施設の現状
  - (1) 管理運営体制
  - (2) 管理運営組織
  - (3) 財政
  - (4) 研究体制
  - (5) 教育体制
  - (6) 教育研究支援体制（三才学林）
  - (7) 施設・設備・機器
  - (8) コンプライアンス
  - (9) 教育研究プロジェクト等
  - (10) 自己点検・評価

## II 地球環境学堂における2024年度の研究活動

1. 概要
  - (1) 成果発表
  - (2) 学際的・国際的研究の推進
2. 国際交流
  - (1) 学術交流協定
  - (2) 海外拠点
  - (3) 国際共同研究
  - (4) 外国人研究者の受入れと教職員の海外渡航
3. 若手研究者等支援
  - (1) 若手教員等に対する研究助成
  - (2) 地球環境学堂論文投稿料支援制度
  - (3) リサーチ・アシスタント、ティーチング・アシスタントの雇用
  - (4) 男女共同参画推進とダイバーシティへの配慮に関する取組
4. 各分野の研究活動
  - (1) 地球益学廊
  - (2) 地球親和技術学廊
  - (3) 資源循環学廊

## III 地球環境学舎における2024年度の教育活動

1. 教育に関する方針
  - (1) アドミッション・ポリシー
  - (2) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
  - (3) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
2. 入学試験及び入学者
  - (1) 入学試験の実施
  - (2) 入学者数
3. 国際交流
  - (1) 留学生の受入れ
  - (2) 日本人学生の海外派遣
  - (3) ダブル・ディグリープログラム
4. 教育体制
  - (1) 開講科目

- (2) 修学支援
- 5. 研究発表
  - (1) 修士論文発表会
  - (2) 博士後期課程研究経過中間報告会
  - (3) 学術誌への投稿
- 6. 課程修了と進路状況
  - (1) 課程修了者数
  - (2) 進路状況
- 7. 各分野の教育活動
  - (1) 研究室の教育活動
  - (2) 担当授業
- 8. 学堂図書室の活動
  - (1) 資料の整備
  - (2) 図書室利用状況
  - (3) 研究室所蔵の資産図書の遡及登録
  - (4) 不用図書申請処理
  - (5) その他特記事項

#### IV 三才学林における2024年度の研究教育支援活動

- 1. 概要
- 2. 三才学林委員会の活動
- 3. 地球環境フォーラム（社会連携活動・地球環境フォーラム担当部会）
- 4. 嶋臺塾（社会連携活動・嶋臺塾担当部会）
- 5. 地球環境学懇話会
- 6. 国際シンポジウム
- 7. SANSAI Newsletter
- 8. 地球環境学堂ホームページ
- 9. 京都大学内外での広報活動

#### V 地球環境学堂・地球環境学舎・三才学林の2024年度の連携活動

- 1. 主催・共催・後援等
- 2. 概算要求 機能強化経費「海外サテライト形成による ASEAN 横断型環境・社会イノベーション創出事業」（イノベーション事業）（2018 年度より基幹経費化）
- 3. 地球環境学舎春学期・特別聴講生プログラム
- 4. スーパーグローバル大学創成支援事業「京都大学ジャパングートウェイプログラム」環境学分野
- 5. 大学の世界展開力強化事業「アフリカにおける SDG s に向けた高度イノベーション人材育成のための国際連携教育プログラム」
- 6. 京都大学 On-site Laboratory 「Mahidol 環境学教育・研究拠点」
- 7. 海外実地セミナーの提供

#### VI 資料編

- 1. 委員会名簿（資料1）
- 2. 財政（資料2）
- 3. 学生の活動（資料3）
- 4. ニュース記事等（資料4）
- 5. 評価関係データ（資料5）

# I 章

## 概要

# I 概要

## 1. 設立趣旨

地球環境問題は地球上の生命の存続の危機に直結する、人類に課された最も重要な課題である。20世紀においては、人類が「豊かさ」と「利便性」をひたすら追求することにより、先進国を筆頭に大量生産、大量消費、大量廃棄社会を生み出し、その結果、地球気候変動、オゾン層破壊、水質汚染、土壌・地下水汚染、有害廃棄物問題等を引き起こした。途上国は、先進国の跡を追って同じく「豊かさ」と「利便性」を追求し、近年、一部は新興国として産業的に大きな発展を見せつつも、先進国が辿ってきたと同様の重大な環境問題に直面している。途上国の人口増加を合わせて考えると、地球環境へのストレスは21世紀に入り増加の一途をたどっている。農業、水産業、鉱業等の一次産業の収奪的方法は、これらの産業を基礎とする途上国の環境の危機的状況に拍車をかけている。最貧国では、貧困を克服し大多数の国民が人間的生活を確保することが求められている。これらの状況をまとめて国連は、「持続可能な開発」を先進国、新興国、途上国、最貧国の共通理念にした人類の新たな発展の道を見出すことを呼びかけている。その一つの方途として、日本・ヨーロッパなどの工業先進国は資源循環型社会経済を目指して動き始めている。

地球規模の問題から地域レベルの問題まで複雑多岐にわたる地球環境問題は、科学の対象としての真理探求の側面と、問題を解決すべき実践的側面を持ちあわせている。第1の側面からは、地球環境問題の複雑性と広がりから従来基礎科学の上に立って展望し、学問としての先見性と深淵性を持った新しい「地球環境学」を開拓しうる高度な研究者の養成が要請される。第2の側面からは、地球環境を持続可能な形態で改善維持経営する能力を有し、地球レベルと地域レベルの具体的問題を解決しうる高度な実務者が必要となる。

このような人材を養成するには、従来の文系・理系の教育体系を継承しながら、地球環境の広範囲の学問領域を理解し、それらの本質的理念を地球環境学に発展させる新たな学問の教授、および国内外実践フィールドでの応用体験を組織的に行い、実践的技法を教授する教育・研究システムを具現化する必要がある。

そこで、京都大学は地球環境学の大学院として、研究と教育の多様な要請に応える柔軟性のある組織を構想した。研究面においては学際領域の融合性および流動性を確保し教育面においては総合的かつ高度な能力をもつ人材養成を持続する立場から、研究組織、教育組織及び教育・研究支援組織を分立させ、研究組織として「地球環境学堂（地球環境学研究部）」、教育組織として「地球環境学舎（地球環境学教育部）」、教育・研究支援組織として「三才学林」の3組織から構成した。これらの分立した組織によって、本大学院を有機的な関係の中で発展させ、既存の諸学の成果を新たな地球文明の理念のもとに「地球益」に資する学問として統合すると共に、それを具現化するための人材育成を行うことを目的としている。

## 2. 大学院の特色

### －研究部・教育部の分立－

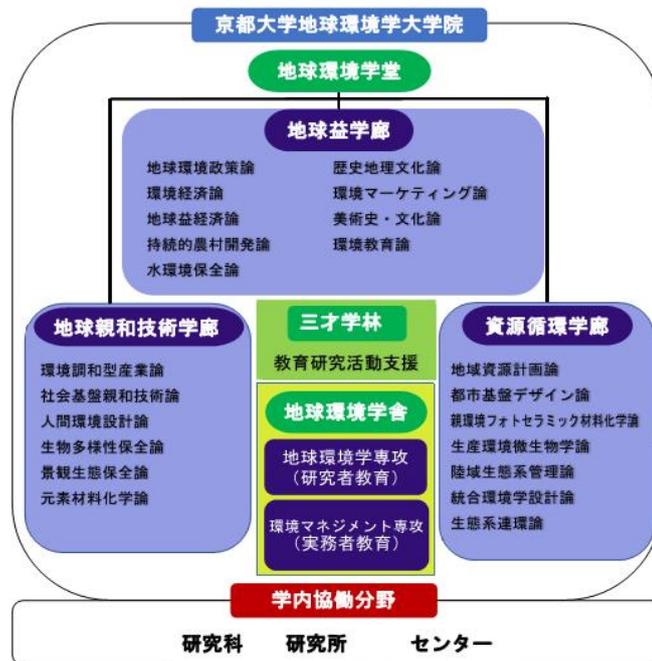
地球環境学は近年の地球環境問題を解決するために立ち上がった学問であるため、まだ生成期にあると言える。研究面では、ダイナミックな展開、そのための戦略的な先見性と学際性、柔軟性が必須である。一方、教育面では、関連する学問分野にわたる幅広くかつ着実な教科内容と、先端性、社会性をもった安定的研究指導が必要である。このような研究面と教育面における異なった要求を満たすため、京都大学地球環境学大学院は研究組織「地球環境学堂」と教育組織「地球環境学舎」とを分立した独自の構成をとった。さらに、教育・研究支援組織「三才学林」を置くことにより、学堂・学舎における活動が専門領域のみに偏ることなく広い視野を持って調和的に展開する体制をとっている。

### －多様な組織との連携体制－

本組織は、様々な京都大学大学院の組織間の連携により運営される。それはまず、学際的研究が不可欠な地球環境学の研究・教育に対する、学内のほとんど全ての専門部局との連携である。

そのために、専門基盤と地球環境学の双方にほぼ均等に関わる「流動」的な組織をつくり、それらと基盤部局をつなぐ橋渡しとして、「協働」という仕組みを工夫した。「協働」の教員は、既存研究科・研究所等に所属しながら、地球環境学舎の学生に講義科目を提供するとともに、学生の希望する専門性に沿って修士、博士論文指導も行う。また、客員制度の充実による学外の国立研究所をはじめとする、国内外の諸機関や企業との連携・交流の活発化をめざしている。さらに、学内での専門教育だけではなく、NPO 活動や国際協力活動など多様なセクターとの連携を通じて、多岐にわたる現場での社会的課題やその解決方法を体験し習得する体制も構築している。

図 1-1 管理運営体制



### 3. 組織と施設の現状

地球環境学舎・学舎の設立の理念を具体化するのが管理運営体制である。設立以来、基軸となる体制を中心として、状況に応じて本大学院の特色を活かした柔軟な組織を構築してきた。管理運営に当たっては、「京都大学大学院地球環境学舎及び大学院地球環境学舎の組織に関する規程」に基づいて実施する。

#### (1) 管理運営体制

地球環境学舎・学舎の意志決定のために様々な委員会制度が敷かれている。これを活用しつつ、学舎長・学舎長のリーダーシップの下、全教員、事務職員が連携協力して運営に当たっている。

##### ① 教員構成

2024年4月1日現在における地球環境学舎の教員構成を表1-1に示す。地球環境学舎は、地球益学廊、地球親和技術学廊、資源循環学廊から成り、それぞれの学廊は6~9の分野(研究室)から構成されている。

分野には、固有分野、流動分野、協力分野の種別がある。2002年4月に地球環境学舎・学舎が発足したが、設立後、新たに配置された教員から成る固有分野(環境コミュニケーション論分野、国際環境マネジメント論分野)、協力分野(学舎教育のみ参画)以外は、京都大学の5つの部局(工学研究科、農学研究科、人間・環境学研究科、経済学研究科、人文科学研究科)から参画しているもので、それぞれ出身部局と緊密な連携を保ちながら教育研究活動を進めている。

表 1-1 地球環境学堂の教員構成

(2024年4月現在)

	分野名	分野種別	教員構成*			出身部局*	備考
			教授	准教授	助教		
地球 益 学 廊	地球環境政策論	固有	宇佐美誠		-	人環	
	環境経済論	流動	竹内憲司			経済	R4 年度交替
	地球益経済論	固有		森 晶寿	-	経済	H14 年度開設
	持続的農村開発論	流動	武山絵美	鬼塚健一郎	東口阿希子	農	H24 年度開設
	水環境保全論	流動	藤原 拓	日高 平	野村洋平	工	R5 年度交替
	歴史地理文化論分野	流動	山村亜希	徳永 悠	-	人環	R2 年度交替
	環境マーケティング論	固有	-	吉野 章	-	農	H21 年度開設
	美術史・文化論	流動	高階絵里加	-	-	人文研	R4 年度交替
	環境教育論	固有		Trencher, Gregory Patrick  Baars, Roger Cloud*		-	H26 年度開設  *講師
地球 親 和 技 術 学 廊	環境調和型産業論	固有	越後信哉	田中周平		工	
	社会基盤親和技術論	固有	勝見 武	高井敦史	加藤智大	工	
	人間環境設計論	固有	小林広英	落合知帆	杉中瑞季	工	
	生物多様性保全論	流動	市岡孝朗 西川完途			人環	R5 年度交替
	景観生態保全論	流動	今西純一	深町加津枝	貫名 涼	農	H14 年度開設
	元素材料化学論	流動	田中一生		権 正行 伊藤峻一郎	工	R3 年度交替
資 源 循 環 学 廊	地域資源計画論	固有	西前 出	浅野悟史		農	
	都市基盤デザイン論	流動	川崎雅史	山口敬太	谷川 陸	工	R4 年度交替
	親環境フォトセラミック材料化学論	流動	田部勢津久		許 健	人環	R6 年度交替
	生産環境微生物学論	流動	田中千尋	吉見 啓	竹内祐子	農	R2 年度交替
	陸域生態系管理論	流動	舟川晋也	真常仁志	柴田 誠	農	H14 年度開設
	統合環境学設計論	-	田中千尋 (兼)		多田悠人 竹前由美子		R1 年度開設
	海外サテライト形成による ASEAN 横断型環境・社会イノベーション創出事業				KANDPAL, Richa		
	生態系連環論	協力分野	徳地直子 舘野隆之輔		鈴木啓太	フィールド研	H23 年度開設 R2 年度分野名変更
地球環境学堂専任教員 計			18(2)	15	14(1)		* ( ) 内は協力分野

出身部局\* 工：工学研究科，農：農学研究科，人環：人間・環境学研究科，経：経済学研究科，人文研：人文科学研究科，フィールド研：フィールド科学教育研究センター ( ) 内は協力分野：外教

2024年度の地球環境学堂における教員定員数および現員数は表 1-2 のとおりである。第 3 期におけるシーリング対応のため空席としていた定員枠 3 名分について、第 4 期に向けての定員削

減に伴い削減された。若手重点戦略定員による再配置定員については、2020 年度より助教 0.5 名分（生物生産環境学系）、2021 年度より助教 0.5 名分（人間・環境学系）、2023 年度には助教 0.5 名分（生物生産環境学系）を 0.25 名分に 2 分割し、これらに部局の財源を充てて合計 3 名の助教（ポストは定員内教員扱い）を採用している。

表 1-2 教員の定員・現員数

(2024 年 4 月現在)

教 員	職	区分	定員	現員
	教授		固有	5
流動			13	13 (3)
准教授		固有	6	6 (1)
		流動	7	7 (1)
		再配置	2	2
助教		固有	2	2 (1)
		流動	9	9 (2)
		若手	1.5*	3 (2)
合計			47	47 (10)

\* 若手：若手重点戦略定員（2020 年度より 7 年間 0.5 人分、2021 年度より 7 年間 0.5 人分、2023 年度より 7 年間 0.5 人分）  
 ( )：女性教員，内教

その他、プロジェクト経費等により特定助教 3 名およびクロスアポイントメントによる特定准教授 1 名を雇用している。

## (2) 管理運営組織

地球環境学堂の管理運営組織は、図 1-2 に示すように、京都大学大学院地球環境学堂教授会（以下「教授会」という）、京都大学大学院地球環境学舎会議（以下「学舎会議」という）および各種委員会から構成されている。また、各種作業部会は委員会の下に存在している。地球環境学堂・学舎協議会は、地球環境学堂と関係部局との連携のために設置されている。また、流動分野の交代に関しては、流動分野検討委員会および流動分野選考委員会によって審議される。

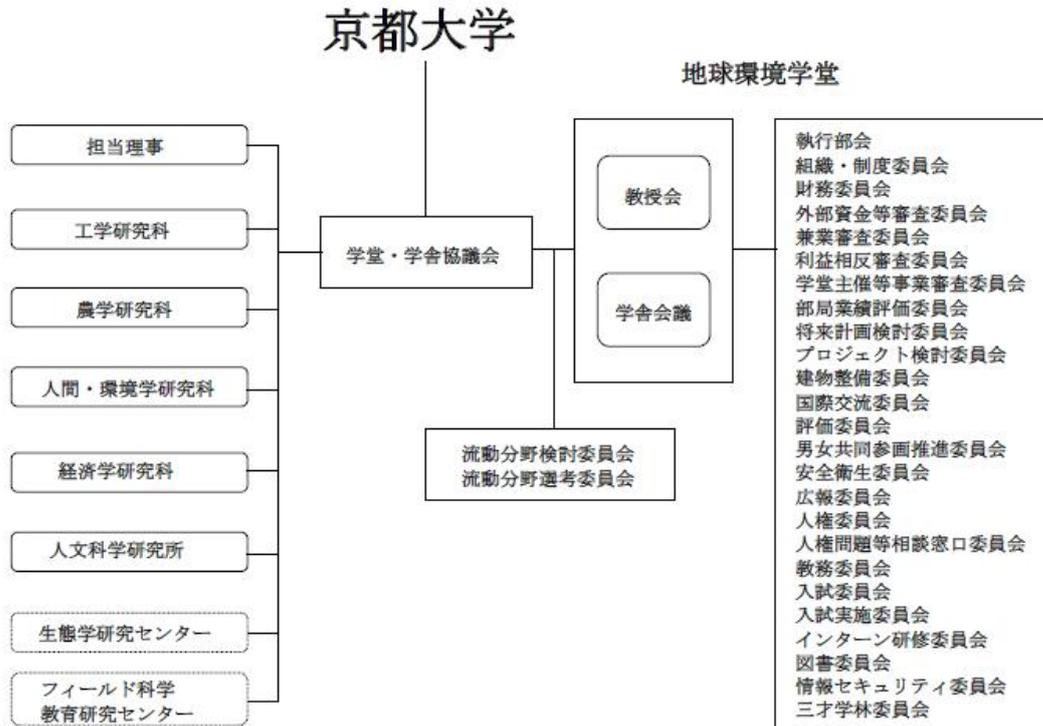


図 1-2 運営組織図 (2024 年度)

### ① 教授会

教授会は、地球環境学堂の管理運営に係る重要事項を審議する機関であり、地球環境学堂長および地球環境学堂専任の教授（特定有期雇用教員を含む）で構成される。原則として毎月 1 回開催され、以下の事項について審議を行い、議事録等の記録は整備されている。

- ・地球環境学堂長候補者の選考
- ・教育研究評議員候補者の選考
- ・学廊長候補者の選考
- ・三才学林長候補者の選考
- ・教員の人事
- ・組織の改廃および諸規定の制定改廃
- ・予算および決算
- ・その他運営管理に関する重要事項

### ② 学会会議

教育活動に係る重要事項は、「京都大学大学院地球環境学舎規程」に基づき設置された学会会議で定めている。学会会議は地球環境学舎長、地球環境学堂専任の教授、准教授および講師（特定有期雇用教員を含む）、学会会議の議を経て研究指導を委嘱した本学専任教授から構成され、原則として毎月 1 回開催される。なお、地球環境学堂専任の助教（特定有期雇用教員を含む）はオブザーバーとして学会会議に参加できる。審議事項は以下に示すとおりで、議事録等の記録は整備されている。

- ・入学者選抜および学生の身分等教務に関する事項
- ・専攻長候補者の選考に関する事項
- ・学位に関する事項
- ・名誉博士の称号授与に関する事項
- ・学舎に係る諸規定の制定改廃に関する事項
- ・学会会議の構成員に関する事項
- ・その他教育等に関する重要事項

### ③ 各種委員会

地球環境学堂・学舎の教育研究および管理運営に携わる各種委員会は、表 1-3 に示すとおりである。委員長は学堂長が委嘱・任命し、委員は委員長の推薦を受けて学堂長が委嘱する。これら委員会の議事録等の記録は整備されている。また、委員の任期は1年とし再任も可能とする。

2018年度から「海外サテライト形成による ASEAN 横断型環境・社会イノベーター創出事業」（イノベーター事業）が基幹経費化されたことをうけ運営体制の検討・整備をすすめ、プロジェクト業務を部局内委員会にて実施し、部局として取り組む体制をとっている。

なお、表 1-3 に示す委員会開催実績のほか、各審議事項についてはメール等適宜の方法により担当する委員会で検討を行った。

表 1-3 各種委員会とその審議事項等

委員会名	委員数			2024 年度 開催 実績	審議事項
	教授	准教授 ・講師	助教		
執行部会	10	-	-	11	・連絡調整に関する事項
組織・制度委員会	10	-	-	0	・組織・制度等の規程に関する事項
財務委員会	10	-	-	2	・予算および決算に関する事項 ・施設および設備に関する事項
外部資金等審査委員会	10	-	-	12	・外部資金の受入れに関する事項
兼業審査委員会	10	-	-	18	・教員の兼業に関する事項
利益相反審査委員会	10	-	-	0	・利益相反に関する事項
学堂主催等事業審査委員会	10	-	-	4	・学堂主催等事業に関する事項
部局業績評価委員会	3	-	-	5	・部局における教員業績評価に係る評価基準の設定に関する事項 ・対象教員の昇給評価及び年度評価に関する事項 ・その他部局における業績評価に関する事項
将来計画検討委員会	5		-	0	・将来計画に関する事項 ・長期施設整備計画に関する事項 ・概算要求に関する事項 ・その他学堂長・学舎長が諮問する事項
プロジェクト検討委員会	5		-	0	・教育研究プロジェクトに関する事項 ・寄附講座に関する事項 ・研究助成に関する事項 ・その他学堂長・学舎長が諮問する事項
国際交流委員会	2	1	-	8	・国際交流に関すること ・学術・教育交流協定に関する事項 ・外国からの来訪者に関する事項
評価委員会	3	2	3	1	・教育・研究等に係る評価に関する事項 ・中期目標・計画、年度計画に関する事項
安全衛生委員会	-	2	2	11	・安全衛生に関する事項 ・環境保全に関する事項
広報委員会	1	3	2	1	・広報印刷物に関する事項 ・ホームページに関する事項
人権委員会 (人権問題等相談窓口委員会)	5 (2)	- (1)	- (1)	0	・人権・ハラスメントに関する事項 ・学堂等におけるハラスメント防止のための啓発活動
教務委員会	5	5	1	116	・教育制度に関する事項 ・留学生、就職等に関する事項
入試委員会	3	5		12	・入学試験の基本方針に関する事項 ・入学試験に係る情報公開に関する事項
入試実施委員会	3	5		0	・入学試験実施の実務に関する事項

インターン研修委員会	3	2	2	7	・研修機関の選定に関する事項 ・各機関との契約等に関する事項 ・インターン研修生の安全管理に関する事項 ・その他インターン研修に関する事項
図書委員会	2	-	-	11	・図書室に関する事項 ・図書の購入等に関する事項
三才学林委員会	3	3	1	1	・三才学林の運営に関する事項 ・SANSAI 出版に関する事項 ・町家塾，京大地球環境フォーラムの開催・運営に関する事項
情報セキュリティ委員会	10	1	-	1	・情報セキュリティに関する事項
建物整備委員会	4	0	-	10	・建物管理に関する事項
男女共同参画推進委員会（12月～）	4			3	・男女共同参画の推進に関する事 ・男女共同参画に係る調査及び分析に関する事 ・その他，男女共同参画に関する事

#### ④ 地球環境学堂・学舎協議会

「京都大学大学院地球環境学堂・学舎協議会要項」に基づき，関係部局との円滑な連携を図るため，地球環境学堂・学舎協議会を設置している。本学理事を委員長とし，流動分野提供部局長，関係研究センター長，学堂長，副学堂長，学廊長，三才学林長で構成されている。学堂・学舎の全学での存在に関する重要事項や流動分野の交代に関する事項などについて協議を行う。

#### ⑤ 事務部

事務組織については，2004年10月に，工学研究科事務部の桂キャンパス移転に伴い，工学研究科等事務部が改組され，地球環境学堂事務部（事務長，総務・教務掛，学術・管理掛）と，三研究科共通事務部（総務掛，経理掛）が，工学研究科事務部から独立して新設された。2013年4月には，総務・教務掛はそれぞれ総務掛，教務掛として整備され，本部構内（理系）共通事務部設置に伴い，学術・管理掛は廃止された。人員構成は表1-4に示すとおりであり，通常的事務業務に加えて，表1-3に示した各種委員会には担当事務職員も参加し，教員との密な連携により管理運営面においても支援を行っている。

また，地球環境学堂を含む4研究科および4センターの8部局の共通的事務事項については，企画戦略課および経理課から構成される本部構内（理系）共通事務部にて事務処理を行う体制となっている。

表1-4 地球環境学堂の事務職員構成

(2024年4月現在)

一般職	常勤	事務長	1
		掛長	2
		主任	1
		掛員	1
		支援職員	6
		特定職員	1
	非常勤	事務室配属職員 (図書室含む)	2
		分野配属職員	17

### (3) 財政

#### ① 3 運営方法

財政面については，地球環境学堂・学舎共通経費の用途や予算の配分，各分野への運営費交付金の配分などを財務委員会において原案を作成し，執行部会，教授会での審議を経て決定されている。年度決算報告は次年度初めの教授会で審議し，承認の手続きがとられる。

なお、2011 年度より、部局長裁量経費が当初予算配当から単独で配分されており、当該経費の使途は学堂長の裁量で決定される。2024 年度は若手研究者助成やインターンシップ補助などの教育研究活動支援等に支出された。

## ② 外部資金等の受入れ

近年の運営費交付金の恒常的削減は、部局運営にとって財政上の大きな課題であるが、それを補う上でも外部資金の積極的獲得に努めている。

2024 年度の地球環境学堂・学舎で受け入れた外部資金等は、受託研究 39 件(総額 345,598 千円)、共同研究 33 件(総額 52,474 千円)、科学研究費補助金 72 件(総額 164,509 千円)、機関経理補助金等\* 8 件(総額 25,311 千円)、寄附金 39 件(総額 69,902 千円)、学術指導の受入 8 件(総額 13,39850 千円)の合計 671,192 千円を受け入れている。

\*学生交流支援事業、博士学生支援事業、研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業、外国人研究者招へい事業(外国人招へい研究者)・調査研究費

## (4) 研究体制

研究は学堂の活動の中心であり、そのために理念に基づいて様々な体制を整備してきた。設立当初の 17 分野からスタートして、その後、学内外からの資金の獲得を受けて拡充を図ってきた。

### ① 研究分野

地球環境学堂の教員構成は、前述した表 1-1 のとおりとなっている。固有教員と流動教員(既存研究科・研究所から期限付きで移動する教員)は、研究組織である地球環境学堂に所属している。地球環境学堂は、地球環境問題に対する 3 つの鍵概念に従い、「地球益学廊」、「地球親和技術学廊」、「資源循環学廊」から構成され、2024 年度には合計 22 の研究分野が各学廊のもとに存在する(協力分野 1 分野を含む)。2019 年度に新たに設立された統合環境学設計論分野は、学堂長の兼任と生物生産環境学系の若手重点戦略定員の助教を 2 名割り当てた他、基幹経費化されたイノベーター事業についても同分野に紐づけ、地球環境学の研究を促進する分野として拡充を図っている。学堂で雇用している研究員、受け入れている日本学術振興会特別研究員を表 1-5 に示す。

表 1-5 研究員，その他研究者数  
(2024 年 4 月現在)

研究員	職	人数
	特定研究員	7 (5)
	研究員(非常勤)	17 (9)
	日本学術振興会 特別研究員	0 (0)
	合計	24 (14)

( ) : 女性, 内数

### ② 研究グループ

地球環境学堂は、これまで学内外の研究組織および海外機関との連携による共同研究プロジェクトを推進してきた。

これまでの研究グループとして、学堂内の研究プロジェクト(地球環境学堂アジア・プラットフォーム, 2005~2009 年度), JICA 草の根パートナーシップ・プログラム(ベトナム, 2006~2009 年度及び 2010~2013 年度)等を通じて、現地研究者と連携して環境保全、地域資源管理、地域文化継承、地域防災、環境教育、都市衛生と廃棄物処理など多方面にわたる教育研究協力体制を維持してきた。プロジェクト終了後も地域住民参加型の実践プロジェクトを進めるなど、幅広いテーマに関するフィールド調査や国際ワークショップ開催等の活動を行っている。

さらに、学内共同プロジェクトとしては、京都サステイナビリティ・イニシアティブ(KSI,

2005～2009 年度), 京都大学環境マネジメント人材育成国際拠点・環境マネジメントリーダープログラム (EML, 2008～2012 年度), 京都大学グローバル COE プログラム「アジア・メガシティにおける人間安全保障拠点」(GCOE-HSE, 2008～2012 年度), 京都大学グローバル COE プログラム「極端気象と適応社会の生存科学」(GCOE-ARS, 2009～2013 年度), スーパーグローバル大学創成支援事業「京都大学ジャパングートウェイ構想」(SGU, 2015～2019 年度), 大学の世界展開力強化事業 (2016～2020 年度) 他に参画ないし主導し, 自然科学と社会科学を融合する柔軟な教育研究システムを特色とした学内ワークショップ, 国際シンポジウム等を開催しつつ幅広く研究を進めてきた。

また, これらの教育活動を展開する上で, 2011 年度からは, 学際融合教育研究推進センターの極端気象適応社会教育ユニット (～2016 年度), 生存基盤科学研究ユニット (～2015 年度), 森里海連環学教育ユニット (～2021 年度), グローバル生存学大学院連携ユニット (～2017 年度) に参画し, 教育研究活動を広く展開してきた。

## (5) 教育体制

教育組織である地球環境学舎は, 地球環境学専攻と環境マネジメント専攻の 2 専攻から構成される。

### ① 地球環境学専攻

地球環境学専攻は, 地球環境問題の複雑性と広がりや従来基礎科学の上に立って展望し, 学問としての先見性, 深さと広がりや備えた新しい「地球環境学」を開拓しうる高度な研究者の養成を目指して設置された。地球環境・地域環境問題に対応し, 異なった基礎学問との連携を保つことのできる新しい視点と方法論をもって, 国際的に活躍できる研究者や, そのような学問的素養を備えた実務者を養成することを教育目標としている。博士課程の後期 3 年の課程 (博士後期課程) が設置されており, 環境マネジメント専攻修士 (博士前期) 課程修了者はもとより, 既存学問体系の中から, それまでの専攻分野の基礎原理・内容を確実に習得しており, 地球環境問題に強い関心を持つ既存研究科博士前期課程修了者, ならびに実践と経験を重視するという趣旨から, 高度な地球環境学研究に取り組んでいる社会人や留学生を積極的に受け入れている。また, 大学院修士 (博士前期) 課程で専門教育を受けた学生を対象として, 既修学問分野の特色を生かしつつ, 地球環境問題の広範な課題から専門的な個別課題を選び, 人文・社会科学系と理・農・工学系の双方にまたがる新しい融合的教育を行っている。

### ② 環境マネジメント専攻

環境マネジメント専攻は, 地球環境を持続可能な形態で改善・維持・管理する能力を有し, 地球レベルから地域レベルにわたる具体的問題を解決しうる高度な実務者の養成を目指して設置された。地球環境・地域環境問題を解決するために, 実践的かつ国際的活動を行うことのできる高度なマネジメントの専門性を持つ実務者や, そのような実務能力を備えた研究者を養成することを教育目標としている。博士課程の前期 2 年の課程 (修士課程) と, 博士課程の後期 3 年の課程 (博士後期課程) が設置されており, 地球環境に関する諸問題についての基礎学力や国際的対応の基礎となる語学 (コミュニケーション) 能力を持つと同時に, 環境マネジメントに対する資質と強い意欲を持った人, ならびに, 実務者養成という趣旨から, すでに環境マネジメント活動に取り組んでいる社会人, 留学生および実務経験者を積極的に受け入れている。また, インターン研修を必修とし, 国内外でのインターン研修や学位論文の作成を通じて, 高度な知識と問題解決能力を習得するための教育を行っている。

### ③ 協働分野

学際的研究が必要とされる地球環境学の研究・教育においては, 学内の他の部局との連携が求められる。「協働分野」の教員 (協働教員) は, 学内の他研究科・研究所・センターに所属しつつ, 地球環境学舎の学生への講義科目の提供, 希望する学生への修士, 博士論文指導を行うことによって, 大学院教育に参画する。これにより, 学生はより広い視野をもって専門基盤をもとに地球環境学を学ぶことが可能となる。協働分野は年度ごとに更新を行い, 教員の異動などに迅速に対応する体制となっている。

2024 年度に担当科目を受け持った協働分野の構成は表 1-6 に示すとおりである。

表 1-6 協働分野教員

(2024年4月現在)

所属部局 Faculty	職名	氏名 Name	担当科目
工学研究科 Graduate School of Engineering	教授	高岡 昌輝 TAKAOKA Masaki	環境工学先端実験演習 新環境工学特論 II
	教授	伊藤 禎彦 ITOH Sadahiko	環境工学先端実験演習 持続的開発論
	教授	西村 文武 NISHIMURA Fumitake	新環境工学特論 I
	准教授	島田 洋子 SHIMADA Yoko	持続的開発論
	助教	本田 晶子 HONDA Akiko	
アジア・アフリカ地域研究研究科 Graduate School of Asia and African Area Studies	准教授	原田 英典 HARADA Hidenori	新環境工学特論 I
防災研究所 Disaster Prevention Research Institute	教授	多々納 裕一 TATANO Hirokazu	防災経済学
	准教授	SAMADDAR Subhajyoti	防災経済学
	准教授	藤見 俊夫 FUJIMI Toshio	防災経済学
東南アジア地域研究研究所 Center for Southeast Asian Studies	准教授	坂本 龍太 SAKAMOTO Ryuta	東南アジアの環境と社会
エネルギー理工学研究所 Institute of Advanced Energy	准教授	八木 重郎 YAGI Juro	先進エネルギー評価論
生態学研究センター Center for Ecological Research	准教授	谷内 茂雄 YACHI Shigeo	陸域生態学

#### ④ 協力分野

2011年度より、新たに協力分野を設置し、地球環境学舎における教育体制の強化を図った。協力分野は協働分野とは異なり、地球環境学舎において1つの分野（研究室）を構成し、入学試験において学生募集を行い、入学者に対して研究指導を行う（指導教員となる）ことができる。准教授以上の教員は、学専任教員と同様に学舎会議の構成委員であり、学位審査等における議決権を有する。

2024年度は2019年度に設置した生態系連環論分野において、フィールド科学教育研究センターより教員3名が参画している。

#### ⑤ インターン研修特任教員

環境マネジメント専攻の必修科目「インターン研修」において研究機関との教育・研究活動における連携強化とインターン研修の院生に対する指導を充実させるため、研修機関の研修指導責任者を、同人の了解をえて、地球環境学舎教授会に推薦し、地球環境学舎の特任教員として委嘱し、インターン研修およびそれに基づいて修士論文指導を実施する制度を2005年度に開始した。

その後、大学設置基準に定める助教以上の資格があると認められる者には、特任講師の称号を、教授又は准教授の資格があると認められる者には、特任教授または特任准教授の称号を付与している。

#### (6) 教育研究支援体制（三才学林）

地球環境学舎・学舎における活動が専門領域のみに偏ることなく広い視野を持って調和的に展開するために、教育研究支援組織として「三才学林」を設置している。三才学林の主な活動は以下に示す通りである。

### ① 地球環境学懇話会の開催

地球環境学堂が発足した2002年度から開催されている地球環境学懇話会は、多様な環境関連諸専門分野を地球環境学という一つの新領域に融合するための活発な議論が行われており、これまで126回開催されている。特に令和7年1月22日開催の126回は、新たに「地球環境学・知の融合シリーズ」を立ち上げ、複数の異なる研究分野が共通のテーマやトピックを設定し、多角的な視点から話題提供と議論を行う場を設けた。これにより、新規研究アイデアの創出や異分野連携による研究活動への発展を促し、地球環境学が志向する学際性に基づく新たな知の融合を目指している。本シリーズは、今後も継続して実施する予定である。

### ② 「SANSAI Newsletter」の編集

三才学林は、天・地・人の三才が調和して輝くという、東アジアの古典的な「文明」の理念に由来する。研究支援組織として、学内外、国内外における共同研究を企画し、その成果を専門外にも通じる英文の学術雑誌編集刊行によって広める活動として、国際編集組織、国際編集顧問組織の発足等の準備期間を経て2004年度に「SANSAI」が創刊準備号として発行された。「SANSAI」は2012年度末までに計6号を発行したが、2013年度から、地球環境学堂の教育・研究アクティビティをタイムリーに情報発信するべく「SANSAI Newsletter (2011年度秋より発行開始)」と統合することとなり、2024年度末時点で第36号が発行されている。

### ③ 社会連携活動（嶋臺塾）

地球環境学堂、学舎と三才学林が共同して行っている社会連携活動として、京都市中京区御池通東洞院角の「嶋臺」山田家の協力による、町家塾「はんなり京都嶋臺塾」が挙げられる。「現代の先端地球環境学の成果を日常の京言葉で練り直すことにより、歴史環境都市京都にふさわしい、あらたな力のある美意識や生活文化をさぐる。そのために、洛中洛外の人々と研究者との持続的な対話の場を設ける。そして対話の成果が、塾という場を通して地域にひろまるようにはかる。」という趣旨のもとに企画された。この町家を借りての催しには、学内での研究集会とは別の発見や発想が生まれるなどの効果が得られている。2004年度に始まり、これまで計42回が開催され、その内容についてとりまとめた『嶋臺塾記録』が刊行されている。

### ④ 京都大学地球環境フォーラムの開催

京都大学地球環境フォーラムは、京都大学の理念で謳われている「地球社会の調和ある共存に貢献」を基本として、地球環境学堂のアウトリーチ活動の一つとして2008年度より実施している。「地球環境」は、未来社会を持続安定的なものとしていくための重要な要素であり、学内外の研究者や実務家に種々の切り口から話題提供していただき、一般市民も交えて広く議論する場を設け、関連な意見交換や情報共有を行うことを目的としている。本フォーラムは年2回程度の開催が予定されており、これまで計45回開催されている。

### ⑤ その他の活動

三才学林のその他の活動については、下記Webサイトに詳細に掲載されている。

<https://www.ges.kyoto-u.ac.jp/introduction/sansai-gakurin/>

以上のように、三才学林による研究支援活動は地球環境学堂・学舎における各専門分野の教育研究活動が地球益の増進及び地球規模文明の模索に資するよう、相互の連携を支援する。また、地球環境学堂・学舎と学内外の関連組織および個人との学術並びにそれにかかわる文化活動の連携も推進する。このように、三才学林は地球環境学堂・学舎の活動を展開する上で欠かせない組織として位置づけられる。

## (7) 施設・設備・機器

施設・設備・機器は、本大学院の理念、目的を具現化するための教育研究活動の骨格を成すものである。設立当初、新設の地球環境学堂・学舎には十分な場所が確保されておらず、各教員は出身部局の居室に居ることを余儀なくされた。会議室等の共用施設も確保されず、2002年4月の発

足時の辞令交付は、工学部 8 号館中会議室を使用して行うという、ほぼゼロからのスタートであった。

#### ① 施設

2002 年 4 月の発足時は、教育に不可欠な講義室等は本部構内工学部 9 号館の一部を借用して使用することとし、その他研究室等は当分の間、各教員が所属する既存の施設を利用するという、分散した体制を余儀なくされた。

2002 年 3 月の新キャンパス委員会・建築委員会においては、工学研究科物理系が桂キャンパス移転後に物理系建物等 8,100 m<sup>2</sup> に集約されることとなっていたが、物理系の移転が予定より遅れ、教育・研究にも様々な支障をきたしてきた。

その後、2004 年度から始まった工学研究科の桂キャンパス段階的移転に伴い、地球環境学堂・学舎に対して、吉田キャンパス内の総合研究 3 号館（旧土木総合館）、総合研究 14 号館（工学部土木工学教室本館）、総合研究 5 号館（旧工学部 7 号館）、工学部物理系校舎の利用が認められ、2023 年度は表 1-7 及び表 1-8 に示す建物利用により地球環境学堂・学舎を運営している。

また、保有する部屋の使用状況を建物整備委員会にて管理し、教員からの申請に基づき流動分野の交代や短期の研究者の受け入れ等に柔軟に対応している。2024 年度は居室や実験室、打合せスペース等として 6 件の申請があり、委員会にて内容を精査し、学舎会議にて使用を承認した。

表 1-7 地球環境学堂・学舎の利用施設現有面積等

区 分	面 積	備 考
<b>現有面積(a)</b>	<b>7,688</b>	
総合研究 3 号館	2,515	
総合研究 14 号館	1,233	
総合研究 5 号館	1,451	
工学部物理系校舎	2,472	
その他	17	
<b>必要面積(b)</b>	<b>12,093</b>	
基準面積	11,454	
学内加算面積	639	
<b>整備率(c=a/b)</b>	<b>63.6</b>	

表 1-8 総合研究 3 号館, 総合研究 14 号館, 総合研究 5 号館, 工学部物理系校舎の利用状況

項 目	面 積			備 考	
共通室	講義室	大講義室	1	186 m <sup>2</sup>	
		中講義室	1	81 m <sup>2</sup>	
		小 計		267 m <sup>2</sup>	
	実験室	0	0 m <sup>2</sup>		
	演習室等	43 ~ 93 m <sup>2</sup>	5	313 m <sup>2</sup>	
	図書室	73 ~ 101 m <sup>2</sup>	2	174 m <sup>2</sup>	
	合 計		754 m <sup>2</sup>		
教員研究室 (実験室含)	固有教員	21 ~ 140 m <sup>2</sup>	20	896 m <sup>2</sup>	3 号館
		26 ~ 44 m <sup>2</sup>	4	144 m <sup>2</sup>	14 号館
		20 m <sup>2</sup>	4	80 m <sup>2</sup>	5 号館
		24 ~ 93 m <sup>2</sup>	18	462 m <sup>2</sup>	物理系
	小 計		1,582 m <sup>2</sup>		
流動教員	18 ~ 91 m <sup>2</sup>	19	566 m <sup>2</sup>	元部局での使用面積は含まず	
	合 計		2,148 m <sup>2</sup>		
学生研究室		28 ~ 141 m <sup>2</sup>	10	608 m <sup>2</sup>	3 号館
		28 ~ 80 m <sup>2</sup>	3	137 m <sup>2</sup>	14 号館
		40 ~ 158 m <sup>2</sup>	2	198 m <sup>2</sup>	5 号館
		26 ~ 93 m <sup>2</sup>	12	632 m <sup>2</sup>	物理系
	合 計		1,575 m <sup>2</sup>		
プロジェクト室		59 ~ 79 m <sup>2</sup>	2	138 m <sup>2</sup>	
		合 計		138 m <sup>2</sup>	
項 目	面 積			備 考	
事務管理 部門		会 議 室		382 m <sup>2</sup>	
		学 堂 長 室		57 m <sup>2</sup>	
		事 務 室		177 m <sup>2</sup>	
		倉 庫		160 m <sup>2</sup>	
		研究室等		251 m <sup>2</sup>	
	合 計		1,027 m <sup>2</sup>		
共通部門		便所・機械室		564 m <sup>2</sup>	
		廊下・階段		1,482 m <sup>2</sup>	
		合 計		2,046 m <sup>2</sup>	
総 計			7,688		

大学院を構成する教育研究支援組織としての「三才学林」は、2002年4月に吉田橋町の旧総

長官舎（橘会館）の一部（185 m<sup>2</sup>）の確保により活動を開始した後、2013 年度には工学部物理系校舎へ移転した。

## ② 設備・機器

現時点では、概算要求等による大型施設、機器は整備されていないが、研究室ベースではいくつかの大型研究設備が競争的資金によって導入されている。

教育設備としては、桂キャンパス、宇治キャンパス等を結ぶ遠隔会議システムが、2006 年度以来、合計6セットが導入されたが、老朽化と全学の整備方針の転換の影響や、コロナ禍に伴うオンライン会議システムの普及により2022年度までに廃止された。近年は各講義室・セミナー室などへの大型モニターの設置やオンライン会議に対応可能な通信環境等の整備をすすめており、2022年度は講義室にインターネット接続機能を備えた大型モニター1台を設置した。

## （8）コンプライアンス

### ① 研究公正

教職員、学生に京都大学が実施する研究公正 e ラーニング研修の受講を義務付け、学生については研究公正推進委員会の対面型チュートリアル要項に沿って実施するよう各指導教員へ指示するとともに、学位論文審査願提出時に受講修了証を提出させた。また、剽窃チェックオンラインツール(iThenticate)について教職員に周知し利用を促進した。

研究データの保存については「京都大学大学院地球環境学堂及び大学院地球環境学舎における研究データの保存方法、その管理等の方針及び保存計画の取扱いに関する内規」（施行日：平成28年3月2日）を定め、適正な管理に努めている。

### ② 情報セキュリティ

学堂長を委員長とする情報セキュリティ委員会のもと、情報セキュリティ幹事会を設置し、セキュリティインシデント対応や啓発等の活動を行っている。2024年度はKUINS-II接続機器の管理、部局の情報セキュリティポリシー実施手順書に基づきWebサイト管理にかかる啓発、新入生ガイダンスにおける情報セキュリティ教育等を行った。また、大学が実施する情報セキュリティ e ラーニングについて教職員、学生の受講を促進した。これらの取り組みの結果、セキュリティインシデントの発生を抑制するとともに、発生時にも迅速な対応がとられた。

### ③ 安全衛生

地球環境学堂における教職員の安全および健康を確保するため安全衛生委員会を設置している。2024年度は新入生への安全衛生教育、週1回の研究室への巡視と必要に応じて改善指導を行った。巡視結果は毎月、学舎会議で報告し、必要な場合には改善要請を行った。また、地球環境学堂・学舎危機管理計画（地震編）に基づき、災害対応従事者名簿、緊急連絡網の整備や、緊急時の連絡要領、避難場所の確認等の訓練を行った。

### ④ 人権委員会、ハラスメント相談体制

地球環境学堂では人権委員会とその下部組織として人権問題等相談窓口委員会を設置し、年度初めに新入生に配付している冊子『京都大学におけるハラスメントの防止と対応について』を危機管理の指針およびマニュアル（対応体制図を含む）としても位置付けている学堂の相談員、人権委員会、学堂長が緊密に連携してハラスメントの防止と迅速な対応がとれる体制を構築しており、学堂の全構成委員に対して人権擁護の重要性を啓発した。

### ⑤ 研究費の適正使用

大学が実施する研究費等の適正使用にかかる e ラーニングについて教職員、学生の受講を促進した。また、2024年度に京都大学競争的研究費等不正防止計画の改定（第10次）に伴い策定した部局行動計画を実施した。

## （9）教育研究プロジェクト等

地球環境学堂・学舎における主な教育研究プロジェクト等を表1-9に示す。

## (10) 自己点検・評価

毎年、評価委員会が中心となって前年度の地球環境学堂・学舎の活動をまとめた年報を作成し、自己点検・評価を行っている。今年度も昨年度に引き続き、本学大学評価委員会がとりまとめた「第4期中期目標期間における自己点検・評価等の実施方法について」における「部局独自の自己点検・評価の充実」の方針に沿って、本書のとおりとりまとめた。

COVID-19の影響による海外渡航や対面での活動が一部制限される状況から徐々に制限は解除され、ほぼコロナ前の活動を再開した。また、コロナ禍への対応のための実施方法の変更やオンラインの活用等、様々な工夫についての検証を行い、プラスとなるものについては継続して実施するための制度化や、制度化に向けた検討をすすめた。今後、会議等の組織運営にかかる負荷の軽減、国内外の研究者との連携強化、オンラインの活用による受験者数、各種行事の参加者数増などの効果が期待される。

また、2021年度に地球環境学堂・学舎が創立20周年を迎えたことをうけ、2022年度には国際シンポジウムにあわせて記念式典を開催し、内外の研究者および実務者の参加を得て、これまでの研究成果の体系的なとりまとめを行うとともに、研究者・実務者間のさらなるネットワークの拡充を図り、今後の発展に向けた課題および方向性について総合的な検討を行った。



# II 章

地球環境学堂における

2024年度の研究活動

## II 地球環境学堂における 2024 年度の研究活動

### 1. 概要

#### (1) 成果発表

地球環境学堂では、流動分野、協働分野をはじめとする学内他部局と連携することで、学際的研究が不可欠な地球環境学の研究に取り組んでいる。また、学内外（海外機関を含む）の研究組織と連携し、様々な共同研究プロジェクトを進めている。その成果は、論文、著書、学会発表等を通じて社会に発信、還元されている。

表 2-1 論文・著書・学会発表等数

	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024
著書数（日本語）	28	21	13	7	9
著書数（外国語）	4	9	13	6	4
査読付き論文数（日本語）	36	39	36	30	28
査読付き論文数（外国語）	99	156	124	137	152
作品等の数	0	2	4	4	4
その他（学会発表や「査読付き論文」に当たらない論文など）	297	324	352	348	338

#### (2) 学際的・国際的研究の推進

学内外の研究組織との共同プロジェクト等を活用し、学際的、国際的研究を推進している。また、流動分野の定期的な交代という特色ある制度を採用し、常に新しい分野が加わり新たな学際的研究につながる体制を維持している。その成果として、表 2-2 のとおり異分野共著論文、国際共著論文を発表した。

表 2-2 異分野共著論文・国際共著論文数

	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024
異分野共著論文数(*1)	67	81	60	82	70
国際共著論文数(*2)	47	60	39	52	41

(\*1) Scopus より共著者全員の「専門分野」が同一の論文を除いた論文の数を集計(R4 まで)

R5 以降は科学研究費助成事業「系・分野・分科・細目表」のうち、主たる専門が異なる細目に属する研究者との共著論文の数を集計(各研究者からの申告による)

(\*2) Scopus より共著者の所属機関の所在国が海外である論文の数を集計

### 2. 国際交流

#### (1) 学術交流協定

京都大学では、世界各国の教育研究機関と多数の学術交流協定、学生交流協定を締結している。大学間の交流協定に加え、地球環境学堂では表 2-3 のとおり部局間学術交流協定を締結し、協定締結機関との共同研究、学生交流、研究者交流、学術情報交換等を推進している。

表 2-3 部局間学術交流協定一覧

国・地域名	大学・機関名	主担当	締結年
タイ王国	コンケン大学	○	2002
スウェーデン王国	チャルマース工科大学		2002 (2018 更新)
ドイツ連邦共和国	ドルトムント工科大学 生物化学・化学工学部		2002 (2018 更新)
英国 (グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)	バーミンガム大学 化学研究科・コンピューター科学研究科・工学研究科・地理学・地球環境科学研究科・数学・統計学研究科・物理学・天文学研究科		2003
中華人民共和国	大連理工大学		2003
ベトナム社会主義共和国	ベトナム科学技術院	○	2004
ベトナム社会主義共和国	フエ農林大学	○	2004
ベトナム社会主義共和国	ハノイ土木工科大学	○	2005
タイ王国	マヒドン大学 工学部	○	2007 (2012 更新)
中華人民共和国	中国人民大学 環境・自然資源学院	○	2008
ラオス人民民主共和国	チャンパサック大学	○	2009
カナダ	アルバータ大学		2009 (2021 更新)
マレーシア	マレーシア工科大学 建築都市環境学部・化学工学部・土木工学部・石油・再生可能エネルギー工学部・機械工学部		2009 (2015 更新)
台湾	雲林科技大学 工学研究科	○	2010
スリランカ民主社会主義共和国	コロombo大学 理学研究科	○	2010
カンボジア王国	王立農業大学	○	2010
バングラデシュ人民共和国	ブラック大学	○	2010
ナイジェリア連邦共和国	国際熱帯農業研究所		2010 (2021 更新)
インドネシア共和国	IPB 大学 (旧ボゴール農業大学)	○	2011
フィジー共和国	南太平洋大学 環境科学部	○	2012 (2017 更新)
ラオス人民民主共和国	国立農地管理開発局	○	2013
スペイン	バレンシア工科大学	○	2013 (2018 更新)
カメルーン共和国	チャン大学 農学部	○	2014
英国 (グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)	レスター大学 地理・地質・環境研究科	○	2014 (2019 更新)
カザフスタン共和国	カザフ国立農業大学	○	2020
インド	エネルギー・環境・水に関する協議会	○	2021
ベトナム社会主義共和国	ベトナム科学技術協会連合 フエ省科学技術協会連合	○	2023
インドネシア共和国	バンドン工科大学		2023
フランス共和国	リール大学理工学部	○	2024
インドネシア共和国	ブラビジャヤ大学	○	2024
ベトナム社会主義共和国	Ba Vi National Park	○	2024
中華人民共和国	中国科学院昆明動物研究所	○	2024

## (2) 海外拠点

地球環境学堂では、各種プロジェクト経費等を活用し、表 2-3 のとおり海外に教育研究拠点を設置している。2024 年度はイノベーター事業経費により運営した。

表 2-4 地球環境学堂海外拠点一覧

国・地域名	都市名	設置国側 協力機関	設置年	備考
ベトナム社会 主義共和国	フエ	フエ大学	2006	イノベーター準拠点 1 地球環境学堂教育研究拠点（フエオ フィス）
ベトナム社会 主義共和国	ダナン	ダナン大学 ダナン理工科大学	2006	イノベーター準拠点 1 地球環境学堂教育研究拠点（ダナン オフィス）
ベトナム社会 主義共和国	ハノイ	ハノイ理工科大学	2008	イノベーター拠点 地球環境学堂教育研究拠点（ハノイ オフィス）
タイ王国	バンコク	マヒドン大学	2016	イノベーター拠点 地球環境学堂教育研究拠点（マヒド ンオフィス） 京都大学 on-site Laboratory「Mahidol 環境学教 育・研究拠点」
カンボジア王国	プノンペン	王立農業大学	2016	イノベーター準拠点 2
ラオス人民 主共和国	パクセ	チャンパサック大学	2016	イノベーター準拠点 2

\* 拠点：サテライトオフィス 準拠点 1：オフィススペース・現地事務職員を置く 準拠点 2：常に対応可能な  
カウンターパート教員を持つ

### （3）国際共同研究

学術交流協定を締結している大学以外にも海外研究機関と共同研究を行っている。2023 年度  
の実績は表 2-5 のとおり。

表 2-5 海外研究機関との共同研究

地域	国名	機関名
アジア	マレーシア	サンウェイ大学
アジア	インドネシア	UNPAD
北米	アメリカ合衆国	Boise State University
欧州	スイス	Swiss Federal Institute of Aquatic Science and Technology (EAWGA)
欧州	イギリス	Edinburgh Napier University
アフリカ	モロッコ	ラバト国際大学

### （4）外国人研究者の受入れと教職員の海外渡航

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外からの研究者の受け入れや  
教職員の海外渡航ができなかったが、2021 年度から教職員の海外渡航が徐々に再開し、2024  
年度には表 2-6 のとおりほぼコロナ前の水準に順調に回復した。なお、コロナ禍においても研  
究者の交流はオンラインの活用等により継続して活発に行われていた。渡航再開後は、対面・  
オンラインの両方を有効に活用することで更に連携を深めている。

表 2-6 外国人研究者の受入と教職員の海外渡航状況

	外国人研究者の受入			教職員の 海外渡航
	招へい 外国人学者	外国人 共同研究者	外国人研究者 の招へい	
2019 年度	4	12	77(30)	157
2020 年度	1	1	9(9)	1
2021 年度	0	0	0	6
2022 年度	1	6	12(7)	81
2023 年度	1	4	14(11)	76
2024 年度	2	10	33(22)	128

( ) は大学院生で内数 (2023 年度以降は学生で内数)

### 3. 若手研究者等支援

#### (1) 若手教員等に対する研究助成

地球環境学堂では若手教員等の優れた研究展開を支援することを目的とし「若手教員等に対する研究助成」制度を設けている。本制度は、地球環境学堂に所属する 40 歳以下（4 月 1 日現在）の常勤教員を対象として申請を受け付け、研究費を支援するもので、2024 年度は 10 名に合計 200 万円の支援を行った。加えて、2024 年度は学堂長裁量経費等を活用した研究助成により、15 名に合計 145 万円の支援を行った。

#### (2) 地球環境学堂論文投稿料支援制度

本制度は、地球環境学堂の博士後期課程学生の研究を支援し、研究成果の国際的発信を促進することを目的とし、学堂長裁量経費により国際学術掲載論文の投稿料・掲載料の助成を行うもので、2021 年度から募集を開始した。2024 年度は 3 件の支援を行った。

#### (3) リサーチ・アシスタント、ティーチング・アシスタントの雇用

大学院生をリサーチ・アシスタント (RA)、ティーチング・アシスタント (TA) として雇用することにより、経済的支援を行い研究・学修環境を整えるとともに、業務体験の場としている。2024 年度は TA として修士課程学生 32 名、博士後期課程学生 23 名、RA として修士課程学生 12 名、博士後期課程学生 20 名を雇用した。(人数は延べ数)

#### (4) 男女共同参画推進とダイバーシティへの配慮に関する取組

地球環境学堂では一定数の女性教員、外国人教員が在籍しており、学舎学生の女性比率、留学生比率ともに高い。2023 年度の教員構成は表 1-1 のとおり、入学者に占める割合は表 3-2、3-3 のとおりとなっている。このような多様な構成に対応するため、様々な取組を行っている。

男女共同参画の推進に関し、前年度に引き続き、男女共同参画に関する各種制度の周知と利用促進、留学生を含む学生を対象とする育児や学業との両立等に係る相談窓口についての周知とワンストップでの情報提供等を行ったほか、2023 年度は男女共同参画推進に関する情報をまとめたページを地球環境学堂ホームページに作成した。また、2021 年度に整備し 2022 年度から本運用を開始した育児と業務、学習の両立のための女性専用休憩スペースについて、利用者のニーズにあわせて 2023 年度に移転、拡充し、2024 年度には、この女性専用休憩スペース（授乳、休憩、子供同伴の利用が可能）に隣接する多目的トイレに、ベビーチェア、おむつ交換台、フィッティングボードを設置するなど、育児中の教員・学生の更なる育児と業務、学習の両立を支援する環境づくりをすすめた。

また、事務部に英語対応可能な職員を配置し、必要に応じて各種通知や問い合わせ、相談への対応を日英両言語で行う体制を整えており、各分野においても多様な宗教・文化に配慮した研究室運営を行っている。

## 4. 各分野の研究活動

### (1) 地球益学廊

宇佐美 誠 (地球環境政策論分野 教授)

キーワード：政治学 基礎法学 哲学 倫理学

1. 地球環境学に関する研究活動として、前年度に引き続き、エネルギー正義に関する学際的共同研究に研究分担者として参画した(科研費・基盤研究(B))。そのなかで、グリーン・トランジションや公正な移行(ジャスト・トランジション)に関する研究を実施した。主な研究成果には、気候正義の観点からグリーン・トランジションを考察する英語論文集所収論文1編、日本でのグリーン・トランジションの問題点を剔抉しその解決策を提案する国際会議報告1件、公正な移行を発展させた公正な脱炭素化の概念を唱道する国際会議報告1件が含まれる。また、気候変動を含む存亡リスクを分配的正義の観点から論じる来日外国人学生団体向けの英語講演2件を実施した。
2. AIに関わる法哲学的・政治哲学的研究活動としては、前年度に引き続き、AIが人間の自律性・関係性に与える影響に関する学際的共同研究開発を代表者として推進し、終了した(JST-RISTEX)。その最終成果物を公表する国際シンポジウムでは、法的シンギュラリティを多角的に検討する報告を行った。他の主な研究成果には、ロボット裁判官を法の支配の観点から考察する国際会議報告1件、顔認証技術の利用を人権の観点から検討する国際会議報告1件、法的シンギュラリティを論じた全国学会報告1件、AIと法に関する全国学会総括コメント1件が含まれる。
3. その他の主題に関する法哲学的研究活動としては、法の支配の歴史的意味と現代的課題を考察した国際会議報告1件が挙げられる。

竹内 憲司 (環境経済論分野 教授)

キーワード：環境政策 環境配慮型社会

1. 気候変動適応に関する経済学的研究を行った(科研費・基盤C)。2024年度は特に、アメリカ合衆国フロリダ州において頻発しているハリケーン災害に着目し、災害に対する適応策の経済学的な評価を検討した。フロリダ州の規制では、ハリケーンによって屋根の25%以上が被害を受けた住宅で、2009年より前に建造されたものについては最新の技術を用いたハリケーンに耐性のある屋根を備え付ける義務がある。この規制がどの程度の住宅価値に反映されているかについて、当該地域の住宅価格データ、屋根の修繕申請データを用いて分析を進めた論文を執筆した。成果をAmerican Economic Journal: Economic Policyに投稿し、コメントに基づいて論文の修正を進めた。
2. プラスチック廃棄物の抑制に関する経済学的研究を行った(環境研究総合推進費S19)。2024年度は特に、表明選好アプローチによる海ごみプラリサイクル製品に対する消費者受容について検討を行った。また、プラスチック廃棄物の抑制に関する経済学的研究を集めた特集号の企画をEnvironmental Economics and Policy Studies誌において進めた。
3. 生態系保全の経済学的研究を行った(環境研究総合推進費S21)。2024年度においては、新潟県佐渡島における生物多様性保全と観光のトレードオフについて一般市民の評価を明らかにする研究に取り組んだ。本研究の成果は日本森林学会で発表された。

森 晶寿 (地球益経済論分野 准教授)

キーワード：環境政策 環境配慮型社会 持続性移行

1. 持続性移行研究として、2021年4月より研究代表者として推進している「石炭投融資撤退による環境・経済・経営持続性への移行」(科研費・基盤A)研究プロジェクトの成果を、英文学術誌で3編公表した(2024年1月, 9月, 12月)。また、持続性移行研究と国際開

発研究の協働可能性に関する研究成果 1 編を国内学会で報告した (2024 年 11 月)。その後、英文書籍として公表するための研究を推進した。

2. 地球益に関する実証研究として、2020 年度から実施してきた「「債務の呪い」枠組みに基づいた一帯一路戦略の東南アジア諸国への影響分析」(科研費・国際 B)の研究成果 1 編を国際学術誌で (2024 年 6 月) 公表した。また、他の 1 編をプレプリントとして公表 (2024 年 7 月) するとともに、国際学会で報告した (2024 年 10 月)。

#### 武山 絵美 (持続的農村開発論 教授)

キーワード: 地域環境工学 農村計画学

1. 科研・基盤B「野生動物の生息拡大制御にむけた生息地分断箇所の検出手法の開発」により、兵庫県立大学との共同研究により、土地景観・微地形自動判別手法の開発およびツキノワグマ・ニホンイノシシの景観利用特性解析に取り組んだ。
2. 農研機構委託・戦略的スマート農業技術等の開発・改良「急傾斜農業の超省力化に向けた小型農業ロボットシステムの開発」により、愛媛大学との共同・異分野共同により、微地形判別に基づくロボット作業型急傾斜地樹園地整備手法の開発に取り組んだ。
3. 国際連携活動として、国立台湾大学および逢甲大学との共同研究により、国土計画制度および水利施設管理組織形態に係る台湾-日本の比較研究に取り組んだ。また、インドネシア・IPB大学のサポートを得て、パプア地域における熱帯雨林開発による先住民コミュニティの活性化スキームについて現地調査を行った。
4. 人口減少社会に適した小規模分散型土地利用計画の策定手法に係る研究を進めた。研究成果の一部である論文「ため池群水利ネットワークにおける各ため池の機能別にみた立地特性および管理上の課題」に対し、2024年度農業農村工学会・優秀論文賞を受けた。

#### 鬼塚 健一郎 (持続的農村開発論分野 准教授)

キーワード: 地域環境工学 農村計画学 食料農業経済 農業社会構造

1. 2021年度より、環境研究総合推進費によるプロジェクト、「県外最終処分・周辺地域の将来デザイン利用に向けた社会受容性評価と合意形成フレームワークに関する研究」を推進しており、農村地域における合意形成プロセスの質的モデル化に取り組んだ。
2. 2022年度より、共創の場形成支援プログラム、「紀南オープンフィールド構想によるみどりのアントレプレナー共創拠点」にサブテマリーダーとして参加し、現実・仮想空間を組み合わせた新たな農村コミュニティ形成に向けた社会実験・調査を実施した。
3. 農村地域を対象とした、Web3.0技術 (DAO, NFT) やメタバースの導入による新たなガバナンス形成手法に関する研究に取り組んだ。
4. インドネシアブラヴィジャヤ大学とのMoUに基づいて、学術交流や学生派遣を実施した。また、インドネシアブラヴィジャヤ大学主催の「Symposium on Rural Planning」にて基調講演を行ったほか、バングラデシュ農業大学にて両国農業構造の比較検討を行う合同セミナーを開催した。
5. 2024年度には、査読付き論文6報 (国際誌:5報, 国内誌:1報) を発表したほか、3件の招待講演 (国際シンポジウム基調講演1件, BAUにおける特別セミナー1件, 京都大学ELP短期講座「人口減少時代」1件) を行った。

#### 東口 阿希子 (持続的農村開発論分野 助教)

キーワード: 地域環境工学 農村計画学 農村社会構造 環境農学

1. 農家の収量低減リスクへの選好を明らかにするため、条件不利地域の大規模水稻農家や集落営農にみられる集団的なリスク対処行動に関する調査を実施している (科研費・若手研究)。
2. ベトナムホンバン国際大学の研究者との共同研究 (科研費・国際共同研究強化 B) に参画し、日本の農業団体における技能実習生の受け入れ実態を調査し、食・農領域における人材育成および技能移転の可能性を検討している。

3. 社会縮減とそれに伴う土地利用変化が著しい日本の条件不利地域を対象に、農地維持の中核を担う大規模農家や集落営農組織による農地集積に関する研究および他出子弟による集落機能の補完実態に関する研究に取り組んだ。
4. 鳥獣対策 DX 実装プロジェクトに参画し、野生動物管理行政および有害鳥獣捕獲の効率化を目指した狩猟者・住民・行政へのデジタル技術の普及に取り組んだ。

#### 藤原 拓 (水環境保全論分野 教授)

キーワード：土木環境システム 環境技術・環境負荷低減 環境材料・リサイクル

1. 施設園芸のGXに向けた農学・工学・理学分野にまたがる異分野共同研究を、高知大学、愛媛大学、岡山大学、山口大学、高知県農業技術センターなどと連携して進めている。この成果のうち、施設園芸の培養液中のカチオンとアニオンの同時分析に関する研究では2本の異分野共著論文を発表した。また、施設園芸の養液栽培排液のカスケード型資源循環システムの開発研究を進めるとともに、土耕栽培からの温室効果ガス排出量評価に関する研究を他機関と連携して進めた。
2. 環境衛生学との連携により、2本の異分野共著論文を発表した。また、水産学分野・理学分野・工学分野にまたがる異分野共同研究を、水産研究・教育機構、高知大学、神奈川大学と連携して実施し、JST未来社会創造事業探索研究の代表者として、「S 特に優れている」の事後評価を得た。ライフサイエンス/木質科学分野との連携により、新規の排水処理技術の開発を行い、2本の異分野共著論文を発表した。
3. 令和5年度土木学会論文賞を受賞した。Water Research(IF=12.4), Bioresource Technology (IF=9.0, 2報), Journal of Environmental Management (IF=8.4)などの雑誌に合計11報の論文を公表した。詳細はResearchmap参照(<https://researchmap.jp/read0057377>)。

#### 日高 平 (水環境保全論分野 准教授)

キーワード：環境負荷低減技術 保全修復技術 循環型社会システム 土木環境システム

1. 廃水・廃棄物からのエネルギー回収技術として嫌気性消化に関する研究を、他大学・研究機関の研究者、工学系・農学系の研究者、民間企業の研究者、地方公共団体の関係者などと連携して進めている。その成果のうち、日本水環境学会が発行している国際誌Journal of Water and Environment Technology誌に掲載された論文が、The WET Excellent Paper Awardを受賞した。日本水環境学会の嫌気性微生物処理研究委員会では、幹事長として異分野の研究者の招待講演を含むシンポジウムを企画した。
2. 国際活動として、名古屋工業大学・マレーシアの研究者とのパームオイルからの資源・エネルギー回収に関するSATREPS共同研究に参画しており、連名で論文を発表するとともに、京都大学で開催した第4回プログレスレポート発表会の受入準備をテクニカルツアーの企画を含めて担当した。上海（中国）で開催されたバイオマス利活用に関する国際会議(The 2nd International Conference on Bioprocess and Sustainability)にて、日本における下水汚泥の嫌気性消化に関する招待講演を行った。また、嫌気性消化に関する研究テーマでJSPS外国人特別研究員を受けれた。
3. 日本水環境学会が発行している国際誌Journal of Water and Environment Technology誌のSection Editor, ならびにバイオマス利活用分野のトップジャーナルであるBioresource Technology誌のEditorial Board Member および特集号のGuest Editorを務めた。

#### 野村 洋平 (水環境保全論分野 助教)

キーワード：土木環境システム 環境負荷低減技術 保全修復技術

1. 正浸透膜による下水中有機物の濃縮および創エネルギー回収型下水処理技術の開発に取り組むとともに、FO膜の透水性能および膜ファウリング挙動に対する水温の影響を評価し、膜性能パラメータの温度依存性を明らかにした。国内外の学会で2件の成果発表を行い、

Journal of Water Process Engineering および Journal of Environmental Chemical Engineering に掲載された。

2. ゼオライト/TiO<sub>2</sub>シートを搭載した回転円板型/ドラム型促進酸化装置による水中医薬品の吸着・分解に対する主要な影響因子を明らかにするとともに、除去メカニズムの解明に着手した。本成果は国際学会で発表するとともに、Process Safety and Environmental Protectionに掲載された。
3. 水中でのフェノール類とクロラミンの反応性を調査し、消毒副生成物の同定および反応経路を調査し、高分子窒素含有分解生成物が生成されることを明らかとした。本成果はThe 30<sup>th</sup> KKNN Symposium KAIST-KU-NTU-NUS (KKNN) Symposium on Environmental Engineering で発表するとともに、Water Researchに掲載された。
4. 大型海藻のミナミアオノリ (*Ulva meridionalis*)を用いた炭素固定および栄養塩回収に関する研究を行うとともに、藻体内に蓄積する多糖類の回収技術を検討した。本成果は国内外の学会にて計2件を報告した。

### 吉野 章 (環境マーケティング論分野 准教授)

キーワード：食料農業経済 環境農学 環境政策 環境配慮型社会

1. 沖縄コーヒー作のサステナビリティチェーン構築に向けて、本年度は、公益法人住友財団の2023年度環境研究助成(一般研究)を受けて、主に沖縄のコーヒー作の適地性評価と作付け可能面積の試算を行った。適地性は、コーヒー栽培の論文・専門書やコーヒーの栽培に詳しい専門家・研究者にインタビューして適地条件を特定した上で、農研機構や沖縄県が提供する気候や土壌の地理情報を統合して評価した。作付け可能面積は、沖縄県大宜味村の耕作放棄地の全筆調査を実施し、水はけ・日当たり・防風を中心に適地性を評価した上で試算した。調査結果は、報告書として取りまとめると同時に分野非公式 Web サイトに掲載した。
2. 2022年度に実施した脱炭素意識に関するアンケート調査の結果を環境情報科学の発表大会で発表した。
3. 科学研究費(基盤(C))において、環境意識調査でしばしば用いられるリッカート形式の質問に対する回答「どちらでもない」の内実を明らかにする研究を開始し、本年度は先行研究のレビューに基づき調査方法と解析手法の検討を行った。

### 山村 亜希 (歴史地理文化論分野 教授)

キーワード：人文地理学 歴史地理学

1. 研究(論文・講演)：中近世城下町の空間構造研究である「中世都市の近世化プロセスから再考する城下町の空間構造」(科研費・基盤C)を、研究代表者として推進した。研究成果は、論文3本、学会発表2本、講演9本である。戦国・織豊期の飛騨松倉を対象とした論文では、織豊政権下で飛騨に入府した金森長近が、総石垣の松倉城の築城と共に、台地上の武家地、街道を引き込んだ市町や寺社集中地区を城下に建設したことを明らかにした。播磨姫路を対象とした論文では、市川の氾濫原に立地した中世国府に伴う市町を基盤としながら、城下町がどのように形成されたのか、そのプロセスを地図上で解明するとともに、近世初期の池田輝政による再整備の画期を指摘した。また、摂津高槻、尾張熱田、三河蒲郡、美濃関、京都近郊物集女のそれぞれにおいて、中近世の都市空間の形成・変遷プロセスを研究し、論文や一般向け講演として発表した。学会発表・講演では、徳川家康の都市建設に共通する特徴を、名古屋と彦根を事例として研究した。
2. 地域連携：三河豊田の城と町、尾張の川湊と港町、尾張熱田、三河蒲郡、美濃関、京都物集女における講演は、国土交通省中部地方整備局、愛知県埋蔵文化財センター、名古屋商工会や、豊田市、関市、向日市・京都市の文化財・都市計画部局と連携して研究した成果である。長久手市においては、市民向けの講演会に加えて、地元の市民向けの町歩きの案内も行った。

## 徳永 悠 (歴史地理文化論分野 准教授)

キーワード：アメリカ史

2024年度は、カリフォルニア大学出版局から2022年に出版した拙著 *Transborder Los Angeles: An Unknown Transpacific History of Japanese-Mexican Relations*の執筆の背景にある問題意識について「根底にある問題意識—アメリカ移民史研究と市民活動—」『立教アメリカン・スタディーズ』46号で論じた。また拙著で光を当てた在米日本人と在米メキシコ人の相互関係について、『アジア系アメリカを知るための53章』（明石書店）の中で簡潔に紹介した。環太平洋史研究や越境史研究の可能性と課題に関して論じる口頭発表を、アメリカ学会と Organization of American Historiansの年次大会でそれぞれ行った。また、日本の移民研究で十分に論じられてこなかった少数派集団間の関係については、『移民研究年報』30号で先行研究を整理し、その重要性について論じた。新たに計画を立てて取り組んでいる在米日本人非正規移民史をめぐる研究に関しては、Pacific Coast Branch of the American Historical Associationの年次大会で研究報告した。在米日本人移民とカリフォルニア米の歴史に関する専門知識をいかしてロサンゼルスにある全米日系人博物館の展示企画を学術的に補助する仕事も継続した。

## 高階 絵里加 (美術史・文化論分野 教授)

キーワード：美術史

『芸術と社会—近代における創造活動の諸相—』（森話社、2025年1月）を竹内幸絵氏との共編著者として刊行した。同書は人文科学研究所における共同研究班「芸術と社会—近代における創造活動の諸相—」（班長として運営 2020年9月～2024年3月）の成果論集。

日本近代の芸術と社会に関する研究については、初期の文部省美術展覧会に関する論文「初期文展時代の芸術と社会」（高階絵里加・竹内幸絵編『芸術と社会—近代における創造活動の諸相—』森話社、2025年1月）を刊行し、初期文展時代の美術趣味の普及に関して資料調査を進めた。

京都市内の鹿子木孟郎による肖像画について調査を行った。

## Gregory Patrick TRENCHER (環境教育論分野 准教授)

キーワード：環境配慮型社会 環境政策 社会技術的トランジション 脱炭素

1. 排出集約型の技術・物質・燃料・産業工程の縮小を図った公共政策の世界的導入状況を把握するため、各国により UNFCCC へ提出される「隔年報告書」の中で報告される諸政策を対象に、「縮小政策」を抽出し、それらの属性および脱炭素効果を比較分析する研究を進めてきた。成果の中には、国際会議口頭発表（1件）、国内会議口頭発表（1件）、国際英文学術誌「Plos ONE」（1本）への提出があった。
2. 地方公共交通における社会的課題の解決策として国内において導入されている次世代モビリティの実証実験およびその普及を阻害する要因を科学技術社会論の手法を用いて分析した（科研費 基盤 B）。成果の中には、国際会議口頭発表（1件）、国際英文学術誌（1本）への提出があった。
3. 世界的に最も多くのカーボンクレジットを購入している企業の購入行動に関する分析研究を推進してきた。成果の中には、国際会議口頭発表（1件）、国内会議口頭発表（1件）、国際英文学術誌「Nature Communications」（1本）への提出があった。

## Roger BAARS (環境教育論分野 講師)

キーワード：環境教育 気候変動教育 災害対策

1. I have continued a 4-year Kakenhi project on synergy effects between climate change and disaster resilience education. The project assesses the current landscape of both fields to identify key aspects of theory, pedagogy and outcomes. The first research paper is currently under review.

2. I have presented research papers at two international (Australia and Thailand) and two domestic (Japan) conferences.
3. I served another term as the chair of the international Climate Change Expert Advisory Panel at the Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research Network (ProSPER.Net).
4. I serve another term as an Associated Editor (Environmental Education) for the Journal of Environmental Studies and Sciences.
5. I served on the GSGES organizing committee of the 2023 Kyoto University International Online Symposium on Education and Research in Global Environmental Studies in Asia.
6. I have further expanded a regional network on disaster resilience education, co-organized network meetings and the inaugural research symposium at Kansai University.
7. I have hosted an Environmental Education workshop for high school student from Kyoto and Aichi Prefecture.

### 安藤 悠太 (環境教育論分野 特定助教)

キーワード：環境政策，環境配慮型社会，生体医工学，循環型社会システム

1. 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 第3期課題「サーキュラーエコノミーシステムの構築」の研究メンバーとして，再生プラスチック使用製品の利用促進戦略と循環型経済の実現に関する研究・教育活動を推進した。また，関連する研究として多様なプラスチック製品に対する消費者意識の研究を行った。成果は，国際英文学術誌 (1本)，国内学術誌 (1本)，国内会議での発表 (5件) として発表した。
2. 京都超 SDGs コンソーシアム主催の「地球環境ユースサミット 2024 in KYOTO」の運営に携わり，国内外の中高生に対する環境・SDGs 教育を実施した。また，京都大学内では「エコ〜るど京大」のサポートを行い，サステナブルキャンパスを目指した啓発活動を行った。
3. 科学研究費助成事業 (科研費) ・挑戦的研究 (萌芽) として採択された課題「主観・客観統合型アプローチによる学際研究展開システムの構築」を開始した。
4. HeKKSaGOn 加盟校との国際関係事業のうち，気候変動とメンタルヘルスをテーマに教育ライブアクションロールプレイのフレームワーク開発を行うプロジェクトに参画した。成果として，気候変動否定論者の状況を理解するロールプレイを開発した。

## (2) 地球親和技術学廊

### 越後 信哉 (環境調和型産業論分野 教授)

キーワード：土木環境システム 水道水質

1. 水供給システムや下水システムに関する課題，特に水中の化学物質の挙動，変換過程，制御を中心に，水質に関する研究を実施しており，2024年度には基盤研究 B「消毒副生成物の化学情報学の体系化」(2024~26年度) を研究代表者として実施した。この他，科学研究費 2 課題と環境研究総合推進費 1 課題に分担者として参画した。成果の一部は，環境分野のトップジャーナルである *Journal of Hazardous Materials* 誌等に掲載されている。
2. 環境省委託研究「令和6年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務」に，消毒副生成物分科会の中心メンバーとして参画し，未規制物質の存在実態と制御性に関する調査・研究を通じて，水道行政・水道水質管理の高度化・合理化に貢献した。また，日本水環境学会理事，国際学術誌 *Journal of Water and Health, Chemosphere* のアソシエイトエディターおよび編集委員を務めている。

### 田中 周平 (環境調和型産業論分野 准教授)

キーワード：土木環境システム 環境負荷低減技術 保全修復技術 環境動態解析

1. ペルおよびポリフルオロ化合物類 (PFASs) とマイクロプラスチック (MPs) ，ナノプラス

チック (NPs) を主な対象として、分析手法の開発、環境動態調査、効率的処理方法の開発など環境工学に関する研究を進めている。科研費基盤 A「実環境中のナノプラスチック質量密度の迅速測定法の開発と生物へのベクター効果の検証」では熱分解 GC-MS を応用することで大気中に 0.43  $\mu\text{m}$  のナノプラスチックの存在を成分別に明らかにした。内閣府 R6 年度食品健康影響評価技術研究「有機フッ素化合物類 PFASs の食事を通じたばく露実態およびばく露経路に関する研究」では、食品に含有する PFASs および未知前駆物質の定量方法を開発した。

2. 国際規格 ISO/TC148 の国際標準開発委員会の委員を務め、「実環境におけるマイクロプラスチックの分析方法の国際化」に貢献した。北太平洋海洋科学機関の委員を務め、国際会議の日本側代表として貢献した。

### 勝見 武 (社会基盤親和技術論分野 教授)

キーワード：地盤工学 建設リサイクル 地盤汚染 環境地盤工学

1. 社会基盤整備に関わる環境課題として、発生土の有効利用や汚染土・地盤への対応など地盤環境工学に関する研究を実施しており、2024 年度は基盤研究 A「環境安全性と構造安定性に着目した、掘削土の適正活用に関する研究 (2022~25 年度)」および挑戦的研究(萌芽)「細粒化と酸性化によって建設発生土の炭素固定機能は高まるのか？」を研究代表者として実施したほか、科学研究費 1 課題に分担者として参画した。
2. 建設リサイクルや汚染土や廃棄物の処理などに関する研究活動をベースに、国土交通省や環境省等の施策に貢献した。また、土木学会副会長、日本材料学会地盤改良部門委員会委員長などを務め、土木工学・地盤工学に関わる調査研究に広く貢献した。3 つの国際学術誌のアソシエイトエディターを務めている。2023 年 10 月からは日本学術会議第 26 期連携会員を務めている。

### 高井 敦史 (社会基盤親和技術論分野 准教授)

キーワード：環境地盤工学 資源リサイクル 廃棄物処分 地盤汚染

1. 基盤研究(A)「環境安全性と構造安定性に着目した、掘削土の適正活用に関する研究 (2022~25, 分担)」で、地盤温度と溶出性の関係を実験的に解明するとともに、掘削土の適正管理に関する検討を行った。また、汚染物質の拡散防止措置として有効な吸着層を対象に、目詰まりやせん断破壊が発生した機能障害を受けた際の性能を国内外で初めて実験的に明らかにした。
2. 土砂系廃棄物・副産物の再資源化に向け、溶出特性や付着性に関する研究を進めており、Waste Management 誌 (IF:7.1) と Journal of Building Engineering 誌 (IF:7.4) に 1 編ずつ成果が掲載された。2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震被災地の現地視察を行い、災害廃棄物処理の見通しについて 4 月 1 日付け読売新聞朝刊特集記事にコメントが掲載された。この内容について分担執筆した Livelihood and the Environment in Vietnam (Sustainable Development Goals Series) が発刊された。
3. 地盤環境保全技術として用いられる遮水壁の性能に関する研究を行った。特に、温度変化が遮水性能やイオン交換に及ぼす影響や、セメント添加による強度増加の可能性について検討し、得られた成果が査読付き国際会議論文集に 2 編採択された。

### 加藤 智大 (社会基盤親和技術論分野 助教)

キーワード：地盤工学 環境地盤工学 資源循環 移流分散解析

1. 基盤研究 (C) 「物理・化学的なクロッキングが地盤の重金属等捕捉機能に及ぼす影響の解明」(2022~24 年度)を研究代表者として実施した。自然由来に重金属等を含む土の有効利用に向け、吸着材の水和が地盤の透水性に及ぼす影響を評価した。得られた成果は、査読付き国際学会論文 1 編で公表し、その他にも口頭発表を複数件行った。

2. 基盤研究(A)「環境安全性と構造安定性に着目した、掘削土の適正活用に関する研究(2022～25年度)」に分担研究者として参画し、土-水-化学物質の相互作用の解明に向けた実験的検討を行い、査読付き国際会議論文を3編、査読付き国内会議論文を2編ずつ発表した。特に、産業副産物である鉄鋼スラグの有効利用に着目し、軟弱粘土に含まれる重金属等に対する不溶化効果を評価した会議論文において、令和6年度地盤工学会関西支部学術賞を受賞した(授与日:令和7年4月24日)。
3. 一般社団法人全国建設発生土リサイクル協会による研究助成を受け、建設発生土のリサイクルに伴う二酸化炭素の排出抑制効果の推定を行った。一般財団法人先端建設技術センター主催、2024年度建設リサイクル技術発表会・技術展示会で「建設発生土のリサイクルによるCO<sub>2</sub>削減効果の算定」という題目で講演を行って成果を公表した。

#### 小林 広英 (人間環境設計論分野 教授)

キーワード: ローカリティ 風土建築 在来設計技術 環境デザイン ソーシャルデザイン

1. 国内研究活動として、NTTとの共同研究「持続的なWell-being向上に資する地域のしくみづくりに関する研究」で、フィールド調査の実施と自立分散型地域社会のあり方についてまとめた。その他、美山北村のかやぶきの里を中心に茅葺き技術の持続可能性について調査を実施した。
2. 国内実践活動として、委託研究「駅前駐輪場の都市景観に関する実践的研究」で、老朽化駐輪施設の再生計画を行った。その他、CLTを用いた倉庫建築のシステム開発、バンブーグリーンハウスの地域実装やJICA研修による海外普及活動をおこなった。
3. 海外研究活動としては、ベトナム中部高原でフエ科学大学と共同し、フィールド調査を実施した。また、インドネシア・バンドン工科大学との共同研究でフィールド訪問やフォーラムを開催した。
4. 学会活動として、日本建築学会比較居住文化小委員会委員、社会貢献活動として、NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路顧問、NPO法人Fundament Design Organization(FuDO)理事長、行政関連では八尾市景観審議会副委員長、八尾市景観アドバイザー委員、大阪府立北野高校学校運営協議委員等を務めた。

#### 落合 知帆 (人間環境設計論分野 准教授)

キーワード: 災害社会学 地域研究 伝統知・地域知

1. 「生物多様性と社会経済的要因の統合評価モデルの築と社会適用に関する研究」(環境研究総合推進費委託費)において、関係性価値の形成要素に関する調査、地域の自然環境と地域文化・行動の関係性を明らかにする課題に取り組んだ。研究成果は、国際論文(連名)2件、査読付き論文3件、国際会議5件、講演5件がある。
2. 科研費基盤C「北カリフォルニア火災後のコミュニティ再建における「市民力」に関する比較研究」(研究代表)に基づき、カリフォルニア州で多発している森林火災と地域コミュニティの対応に関するフィールド調査を実施した。研究成果は、国際会議1件。
3. 「熊野川の利用と集落配置から読み解く災害と防災に関する研究」(公益財団法人河川財団)および「熊野本宮大社の移築再建に関する実態調査」(公益財団法人松井角平記念財団)において、戦後から現在における熊野川の変化と集落配置に関する分析および聞き取り調査および熊野本宮大社の移築再建時の古材利用に関する調査研究を実施した。研究成果は、国際会議1件。
4. 「Age-friendly and Environmentally Sustainable Cities and Communities」(WHOスコーピングレビュー)において、高齢者にやさしく環境的に持続的な都市とコミュニティに関する文献調査を行った。本研究は豪州、中国、韓国、日本との比較研究であり、長年にわたる日本の高齢化社会における社会インフラ整備や社会福祉活動の特徴を示した。

#### 杉中 瑞季 (人間環境設計論分野 助教)

キーワード: 農村計画 建築計画 都市計画 景観 地域研究

1. クリタ水・環境科学振興財団の研究助成を受け、「集落における水路景観の成立とその変容—中山間地域・下呂市金山町を対象として—」に関する調査を研究代表者として実施、景観構成要素としての共同水場や建築群の変容過程を明らかにした。研究成果は、学会口頭発表3件、国際シンポジウム口頭発表1件である。また現地の自治会と共同で、水場に関する調査ワークショップを開催した。
2. 京都大学令和6年度リスタートアップ研究費支援制度の研究助成を受け、現在も地域内に複数の共同水場を有する岐阜県飛騨市神岡を対象に、建築学の視点から見た空間的特徴および生活実態を把握するため調査を実施した。
3. 建築作品として、新築プロジェクトである「円福寺客殿」ならびに古民家改修プロジェクトである「近江路の家」が竣工した。

#### 市岡 孝朗（生物多様性保全論分野 教授）

キーワード：生態学 昆虫学 熱帯雨林

1. SATREPS (JST-JICA) の研究代表者として、マレーシア国サラワク州の4箇所の国立公園 (Tanjung Datu, Pulong Tau, Bako, Kuching Wetland) において、サラワク州森林公社 (SFC) やサラワク州森林局 (FDS) のカウンターパート研究者とともに、主に植物・昆虫を対象とした生物多様性のインベントリー・分子系統地理に関する野外調査を行った。また、Lambir Hills 国立公園において、種子食性昆虫の餌利用に関する野外調査を行った。それらの結果に基づいて結果を学術誌に公表した。
2. 2019年以前にサラワク州各地の国立公園を含む森林で採集され、FDSに蓄積された昆虫標本・植物標本を用いて、昆虫・植物のいくつかの分類群を対象にしたインベントリー・分類学的研究と、セミ・チョウなどの昆虫類の個体数変動に見られる季節性に関する生態学的研究を進め、成果を学術誌等に公表した。前記のSATREPSにおける課題の一つである、生物多様性情報プラットフォームと標本管理システムとしての標本データベースの構築を、標本調査の過程で進めた。

#### 西川 完途（生物多様性保全論分野 教授）

キーワード：動物学 系統分類学 アジア

1. 日本含む東アジア産の有尾両生類に関しては、自然史、分布、骨格形態、生物地理学、生態ニッチモデリング、寄生者に関する報文を執筆して、日本国内において中国で絶滅したオオサンショウウオイの一種が飼育されていることを発見した。また国内の有尾両生類に関する研究ではシュレーゲルアオガエルというアオガエル科のカエルが樹上に産卵する例を報告した。これらの成果は計7編の論文として公表した。
2. 次に東南アジアに関しては、ベトナム、マレーシア、タイの3カ国から、カエルの新種記載、ヘビの系統分類、カエルの生息地報告、ヤモリの新種記載について研究を進めた。これらの成果は計12編の論文として公表した。SATREPSの研究分担者として特にマレーシア・サラワク州での研究を進め、マレーシア人の大学院生も採用を決めて国際共同研究をさらに進展させるための基盤整理を行った。

#### 今西 純一（景観生態保全論分野 教授）

キーワード：造園学 緑化学 景観生態学

1. グリーンインフラとしての都市緑地の機能や配置に関する研究を行った。大阪市を対象に都市公園へのアクセスと社会経済的格差との関連性を分析した研究、住民の水害対策に関する防災意識と治水緑地との関わりを分析した研究を行い、2本の査読付き論文を公表した。
2. 遺伝的多様性に配慮した緑化に関する研究を行った。緑化にも使用されるチガヤのゲノムサイズ及び地理的遺伝構造に関する研究を行い、1本の査読付き論文を公表した。

3. 中部電力株式会社との共同研究「雨滴衝撃と植生定着阻害の関係性の解明研究（その2）」と「地域性種苗の地理的遺伝構造の解析に関する研究」に関する研究を行った。
4. 大阪府日本万国博覧会記念公園事務所と「万博の森づくり共同研究」を進め、生物多様性に配慮した森づくりに関する研究成果を得た。
5. 国際景観生態工学学会連合（ICLEE）の事務局長として、国際誌 *Landscape and Ecological Engineering* の発行および同分野の学術交流の促進に携わった。また、実行委員長として20周年記念大会を企画、運営した。同大会において、ICLEEの20年の歩みに関する講演1件と、2件の研究発表を行った。

#### 深町 加津枝（景観生態保全論分野 准教授）

キーワード：ランドスケープ 生物文化多様性 伝統知・地域知

1. 生物文化多様性のホットスポットとなる都市や里山などのランドスケープにおける伝統知・地域知、地域文化を具現化する要素を抽出した。そして、全国レベルあるいは近畿地方を対象に薬草利用、果樹栽培、薪炭利用、林業、社叢などの伝統文化に注目した事例分析、可視化・類型化を行った。アカマツ林や草地などの健全性や自然資源の持続的な利用を確保することは、生物文化多様性の保全上重要であることが明らかになった。一方、伊吹山において現在利用されている薬草は293種から83種に減少しているなどの課題も多くあった。自然資源に対する新たな価値の創出や地域での運営組織づくりが必要であることが示された。研究成果として、研究論文2件、書籍3冊（共著）などがある。
2. 「日本の食生活全集」を用いて、食文化と自然環境との関係について分析した結果、昭和初期の日常食における食材入手源の利用パターンは、購入優占型、畑地優占型、屋敷周辺優占型、海域・潮間帯優占型、その他陸地型の5つに類型された。里山では季節に応じて異なる入手源から旬の食材を得ており、山野や河川・湖沼など耕作地以外の自然・半自然生態系が重要な役割を果たしていた。

#### 貫名 涼（景観生態保全論分野 助教）

キーワード：ランドスケープ科学

1. 京都市近郊での植物資源利用に関する研究活動を行なった。継続的に取り組んできたチュウゴクザサについては、資源再生と持続的利用に必要な知見を引き続き提供し、地域連携を深めたほか、環境省自然共生サイト(OECM)への登録にも繋げた。本件に関連して2件の講演、3件の報道があった。
2. 科研費ではR3年より開始した「都市林が有する機能の向上を目指した連結性のあるグリーンインフラ構築の検討(基盤B)」の最終年度にあたり研究分担者として、都市緑地の生態学的価値や防災機能、環境緩和機能などに関する調査を継続した。特に都市域の獣害に関する研究を進め、国内誌1報、国際誌2報に掲載されたほか、国際学会(ICLEE2024)での発表等を行なった。
3. 中部電力株式会社との共同研究「雨滴衝撃と植生定着阻害の関係性の解明研究その2」および「地域性種苗の地理的遺伝構造の解析に関する研究」を推進した。電力インフラで課題となる植生維持管理に関する知見について、国内誌1報の掲載があった。
4. これまでの京都市内外における研究活動実績等に基づき、京都市総合計画審議会委員に選任された。2050年までの25年間にわたる京都市政の経営指針となる「京都基本構想（仮称）」の策定に参画した。

#### 田中 一生（元素材料化学論分野 教授）

キーワード：生体化学 高分子化学 有機合成化学 生物有機化学 構造有機化学 物理有機化学 ナノバイオサイエンス ナノ材料科学

1. これまで様々な無機元素を高分子中に導入し、元素に由来する様々な光電子物性を得てきた。それらの成果に立脚し、超原子価状態の元素を高分子内に組み込むことに成功した。これらの高分子から成るフィルムは、近赤外領域で発光を示すことや、外部刺激に応答して発光色を変えるなど特異な変化を示した。また、放射線を当てると強く光ることも見出された。これらの結果から、新しいセンシング技術構築のためのプラットフォーム材料を得ることができたと言える。これらの成果について2024年で論文28報を出版した。そのうちの一報は化学系の top journal である *Angewandte Chemie International Edition* (IF 16.823) に掲載された。
2. カルボランと呼ばれるホウ素クラスター分子を元に、発光材料開発を進めた。今年度は固体エキシマーという特異な状態を作り出し、そこから効率よく発光を得ることに成功した。これらの成果は2024年において論文2報で報告し、そのうちの一報は化学系の top journal である *Angewandte Chemie International Edition* (IF 16.823) に掲載された。

#### 権 正行 (元素材料化学論分野 助教)

キーワード： 高分子化学 有機合成化学 構造有機化学 光化学 元素化学

1. スズを組み込んだラダー型  $\pi$  共役系を構築し、理論的に予測はされているが観測例は極めて少ない負のソルバトクロミズムを示す無極性分子の創出に成功した。高極性溶媒中で吸収スペクトルが短波長シフトするという通常とは逆の現象であり、分子の対称性の破れが原因であることが示唆された。さらに、高分子化を行ってもその効果が保持されることが分かり、元素の特徴を活かした新奇材料を創出できた。本成果は、王立化学会 (イギリス) のトップジャーナルである *Chemical Science* 誌に報告し、高い評価を得た。さらに関連研究を、4報の論文として報告することができた。
2. ホウ素を  $\pi$  共役系高分子に組み込むことによって、生体イメージングに非常に有用とされる 1000 nm を超える発光波長を有する第二近赤外発光高分子を創出するに至った。水中においても 1000 nm を超える発光を示すことを実証し、有用な近赤外発光高分子材料を創出することができた。本成果は、ドイツ化学会のトップジャーナルである *Angewandte Chemie International Edition* 誌に報告し、高い評価を得た。さらに関連研究を、2報の論文として報告することができた。
3. 元素を起点とした刺激による構造変化が可能な柔らかい  $\pi$  共役系を創出し、様々な機能性材料へと応用可能であることを示した。この成果により、日本化学会第74回進歩賞を受賞し、高い評価を得た。

#### 伊藤 峻一郎 (元素材料化学論分野 助教)

キーワード： 高分子化学 有機合成化学 有機機能材料 高分子材料 物理有機化学 構造有機化学

1. ホウ素・アルミニウム・ガリウム・インジウムといった主要族元素を含んだ新規錯体を合成し、えられた材料は外部環境応答性、リン光発光特性などの特徴的性質を示した。これらの成果は国際学会 (PhotoIUPAC 2024) などにおいて発表を行うとともに、英文原著論文5報として報告した。また、得られた成果をまとめた英文総説1報は2024年の *Reader's Choice* に選ばれるなど、高く評価されている。2024年11月には高分子学会無機高分子研究発表会における発表では、一般講演賞を受賞した。
2. ホウ素錯体を高分子構造やオリゴマー構造に導入することにより、生体深部のイメージングや情報通信技術に有用な近赤外発光性や、応力などに応答して発光特性を変える刺激応答性などの有用な性質を示す材料を開発した。これらの成果は、高分子化学分野のトップジャーナルであるアメリカ化学会の *Macromolecules* 誌に2報、*Macromolecular Rapid Communications* 誌に1報 (表紙に採択) それぞれ報告し、高い評価を得た。

### (3) 資源循環学廊

#### 西前 出 (地域資源計画論分野 教授)

キーワード：ランドスケープ科学 環境農学 地域環境工学 農村計画学 地域研究

1. 愛媛県西条市において地域活性化活動を展開しており、西条高校との連携、耕作放棄地における冬期湛水、生き物調査、住民との対話集会、聞き取り調査、西条市での市民向け講演、西条高校とのサイエンスキャンプ、獣害防除を目指したバンブーグリーンハウスの建築など、多様な取り組みを実施した。
2. 科学研究費補助金、国際共同研究強化 (B) 「途上国農村開発における真に地域に利する発展を目指した国際共同研究」を研究代表者として推進した。最終年度として、成果のまとめ、論文執筆に注力すると共に、成果還元を期してベトナムにて国際会議で口頭発表を行った。
3. モロッコを対象とした都市変遷の空間計画影響に関する論文を取りまとめ、タイトル「Spatial planning in post-colonial Morocco: an institutional design for decolonization」の論文が Top 5 % ジャーナル「Planning Perspective」に掲載された。

#### 浅野 悟史 (地域資源計画論分野 准教授)

キーワード：環境農学 ランドスケープ科学 地域研究 循環型社会システム

1. 愛媛県西条市の地域調査研究事業の補助を受け、里山の送粉ネットワークに関する西条高校の SSH の課題研究を指導した。
2. カミキリムシの幼虫期の食性と分布の制限要因について、新たな知見を 3 本発表した。また、一連の調査を通じて、カミキリムシの食性進化に関する論考を発表した。
3. 長崎県対馬において「シイタケ産業が生み出す送粉性甲虫に着目した里山の時空間マネジメント」(科研若手)の一環として夏季の土地利用調査および訪花性昆虫の調査を実施した。また、冬季において伐採残渣と風倒木から甲虫幼虫の定量サンプリングを行った。また、この成果と新たな研究手法を国際会議で発表した。
4. 科学研究費補助金、国際共同研究強化 (B) 「途上国農村開発における真に地域に利する発展を目指した国際共同研究」の分担者としてベトナムに滞在し、若手研究者ネットワークの構築にむけたセミナーとフィールド調査を実施した。またこの科研費での調査に基づくタイの昆虫養殖とコミュニティの持続的な発展に関する論文を公刊した。

#### 川崎 雅史 (都市基盤デザイン論分野 教授)

キーワード：土木計画学 交通工学 景観・都市計画

1. 京都における景観・風致に関する研究と実証的な設計提案を、景観・地形解析、歴史分析、デザイン提案など総合的な手法により継続的に遂行している。研究成果として、学術誌の発表論文4編を公刊した。
2. デザイン学研究として、前年度に引き続き「公共空間再編における多主体協働デザインのための実践理論の構築」(科研費・基盤研究(B))を研究代表者として推進し、研究成果として、学術誌の発表論文3編を公刊した。「地域資源協働管理のための地域デザイン手法の体系化」(科研費・基盤研究(B))を研究分担者として参画し、プロジェクトを遂行した。国内の先進的なまちづくり会社を対象に、自主財源開発と事業展開プロセスの調査を行い、経営モデルの検討を行った。また、土木学会景観・デザイン委員会委員長を務め、景観工学・都市デザインに関わる調査研究の発展に広く貢献した。

#### 山口 敬太 (都市基盤デザイン論分野 准教授)

キーワード：土木計画学 景観・デザイン 都市再生

- 1 景観デザイン論、都市・地域再生論、公共空間のデザインなどの研究を進めた。科研費として

は、研究代表者として、基盤B「地域資源協働管理のための地域デザイン手法の体系化」(2023-26年度)に関する研究を進めた。分担者としては、基盤B「公共空間のデザインマネジメント手法の構築と社会実装のための実証研究」、基盤B「地域水系基盤概念に基づいた水インフラとともにある暮らしの再生デザイン手法の開発」、基盤B「設計競技方式を活用した都市デザインマネジメント手法の理論的・実践的研究」、基盤B「気候変動に適応する「流域空間デザイン」の方法論の開発」、基盤C「道路空間の再編・利用を通じた公共空間再生のトータルデザイン」、などの研究プロジェクトに参加し、研究を進め、審査付論文5報、総説・雑誌5報、学会発表6編を発表した。

2. 連名者の研究論文が、土木学会論文奨励賞(令和5年度)を受賞した。同じく、土木学会景観・デザイン研究発表会優秀講演賞ほか発表賞を3つ受賞した。また、研究実践の取り組みが都市景観大賞「都市空間部門」優秀賞(「都市景観の日」実行委員会会長賞)を受賞した。

### 谷川 陸 (都市基盤デザイン論 助教)

キーワード: 景観デザイン 歴史まちづくり 都市計画

1. 治水事業と都市形成の関係、地域資源の協働的な活用や合意形成プロセス、歴史的資産を活用した景観設計や地域拠点整備の実践的研究を進めた。研究成果として、学術誌の発表論文5本、査読論文2本を公刊した。また研究代表者として、科研費・若手研究「開発と風致保全を統合する都市景観整備施策の歴史的展開」(2023-26年度)分担者として、基盤B「地域資源協働管理のための地域デザイン手法の体系化」、基盤B「公共空間再編における多主体協働デザインのための実践理論の構築」に関する研究を進めた。
2. 連盟の研究発表者が国際シンポジウムで優秀ポスター賞を受賞した。

### 田部 勢津久 (親環境フォトセラミック材料化学論分野 教授)

キーワード: 無機化学 光物性 光通信 LED 蛍光体 蛍光温度計

蛍光を利用した温度計は蛍光温度計と呼ばれ、温度に対する発光強度、バンドシフトや広がり、蛍光寿命、蛍光強度比などの変化から逆に温度を決定する温度計である。発光さえ検出できれば温度が分かるので、微小領域の温度や細胞内、触媒反応管など内部の温度を測定することができる。当分野では、生体透過性の高い発光を有し、信頼性の高いボルツマン分布型のレンオメトリック温度計になる遷移金属イオンや希土類イオンの蛍光温度計の開発に取り組んでいる。また、今年度 Otto Schott Research Award が授与された。同賞は、独 Schott 社の創業者で、光学ガラスのパイオニアである O. Schott 氏の名前にちなんで Ernst Abbe 財団が 1991 年に創設したもので、2 年に一度、優れた科学者を表彰する賞である。私はガラス光学材料、とりわけレーザーガラス分野における研究貢献と教育・人材輩出貢献が高く評価された。8 月 26 日に開催される国際ガラス会議 2024 の開会式(参加者 1,000 人程度)にて授賞式が執り行われ、受賞講演を行った。

### 許 健 (親環境フォトセラミック材料化学論分野 助教)

キーワード: 発光材料 蛍光体 透光性セラミックス 残光 希土類 遷移金属

通常の蛍光体(希土類・遷移金属イオンなど賦活した無機発光材料)は、紫外線など蛍光を促す信号が遮断されると発光が減衰・消失し、蛍光寿命は長いものでもミリ秒単位でしか維持できない。一方、長残光蛍光体は、励起源を遮断後も数秒から十数時間といった長時間発光が続き、光エネルギーを貯めることができ、「光学バッテリー」と呼ばれる。そこで、希土類・遷移金属賦活ガーネットやペロブスカイトセラミックスの光学・光電子物性に関する研究を通して、多くの新規長残光蛍光体の開発に成功した。まず、従来の粉末や不透明セラミック蛍光体を透明化し、厚みの増加と共に、透明材料の「体積効果」による初期残光輝度と残光持続時間の大幅な向上を達成した。そして、ホスト材の希土類4f基底・励起準位の真空準位基準束縛エネルギー(VRBE)図に基づいて、代表的な赤橙色発光中心であるEu<sup>3+</sup>や近赤外レーザー発振中心であるYb<sup>3+</sup>イオンを電子トラップとして初めて機能させ、Cr<sup>3+</sup>賦活近赤

外長残光蛍光体を開発した。さらに、電気双極子相互作用によるCe<sup>3+</sup>の可視残光からEr<sup>3+</sup>の近赤外残光への「残光エネルギー移動」機構を利用し、可視のみならず近赤外の長残光スペクトルを実現できた。この1.55 μm残光域は、既存の長残光蛍光体の中でも最長波長であるだけでなく、光ファイバ通信網システムの発達の恩恵で近年普及の著しいInGaAs半導体検出器の感度が最大となる波長でもあり、外部励起不要な次世代生体イメージングに新波長資源を提供する初の材料である。理論モデルの予測から一連の研究成果によって、第79回日本セラミックス協会進歩賞に至った。

#### 田中 千尋 (生産環境微生物学論分野 教授)

キーワード：ランドスケープ科学 環境農学 森林科学 植物保護科学

1. 糸状菌，中でも子囊菌類や担子菌類に属するものは，陸上植物と共進化し，植物の分解者，寄生者，共生者として，陸上生態系で大きな役割を担っている。特に，子囊菌類は，その生態的ニッチに応じて，有性生殖をはじめ，無性生殖，あるいは擬似有性生殖など多様な戦略で種集団の繁殖ならびに遺伝的な保存性あるいは多様性を担保する方法を発達させてきている。これらの生殖に関わる研究には，酵母やアカパンカビなどモデル菌類が用いられているが，これら菌類とは遠縁のトウモロコシごま葉枯病菌において，その主な無性生殖様式である分生子の形成に関わる遺伝子を2023年度に同定した。本年度は，他の形態形成に関わる既知遺伝子の欠損株を作出し，それぞれの形態変化を比較し，これらの遺伝子が分生子形成をどのように制御しているかについての解析を行なった。
2. トウモロコシごま葉枯病菌の細胞外マトリックス (ECM) 非産生突然変異株の解析を進め，本マトリックスの生合成に関与する新たな遺伝子を同定した。また，破壊株の形質から，宿主植物を含む基質への接着や液体中のコロニー形態の維持にECMが関与することがわかった。
3. 京都近郊における菌類相ならびに地衣類相の調査を行なった。
4. 学会活動として日本菌学会代議員ならびに名誉会委員選考委員長，農薬学会評議員を務め，菌類知識の普及を目指す関西菌類談話会会長を務めた。

#### 吉見 啓 (生産環境微生物学論分野 准教授)

キーワード：細胞生物学 応用分子細胞生物学 応用微生物学 植物保護科学

1. 糸状菌 (カビの仲間) の生活環において，菌糸と基質との接着は極めて重要なイニシヤルイベントであり，これを分子レベルで解析することは病原菌の抑制や産業菌の活用において重要な知見を提供する。一般に菌と基質との接着には菌糸細胞表面の疎水性や細胞外分泌物質が関与すると考えられている。そこで本研究では，数種の糸状菌において，1) 細胞表面の疎水性を制御する因子と2) 細胞外分泌多糖の機能解析を実施した。まず，1) については，糸状菌に特徴的なHydrophobinと呼ばれる両親媒性の低分子量分泌タンパク質の機能を，生態特性の異なる白色腐朽菌ヒラタケ，麴菌，トウモロコシごま葉枯病菌において比較解析し，菌によりその機能 (基質との接着に対する寄与度を含む) に多様性があることを明らかにした。また，2) については，トウモロコシごま葉枯病菌の細胞外分泌多糖に関して，その合成遺伝子の同定と機能解析から，この多糖が宿主植物を含む基質への接着に強く関与することを明らかにした。(科研費・基盤研究B・研究代表に関連する研究内容)
2. 菌類に汚染された農作物は，経済的・衛生的な被害をもたらすことから，その迅速かつ簡便な検査法が求められている。本研究では，昆虫の嗅覚受容システムを発現する細胞 (センサ細胞) を用いてカビが発する揮発性成分を検出し，農作物のカビ汚染を早期に発見するシステムの構築を目指す。今年度は，カビ汚染ミカンからセンサ細胞に対応する特徴的なカビ臭成分を検出することに成功した。今後，引き続き感度の向上や他作物への適応拡大を課題として研究展開する予定である。(生研センターPJ・分担に関連する研究内容)
3. その他，学会活動として日本菌学会代議員及び編集委員，糸状菌分子生物学研究会運営

委員、関西病害虫研究会評議委員を務めた。

### 竹内 祐子 (生産環境微生物学論分野 助教)

キーワード：植物保護科学 線虫学 森林科学

1. 2024年度は、前年度までに引き続き伝染性の森林流行病害マツ材線虫病（マツ枯れ）の病原体マツノザイセンチュウを捕食する近縁種線虫*Seinura caverna*を利用した生物防除法の開発を目的とした研究を行った。病原体の人工接種による被害丸太を用いた大規模なin vivo系での操作実験等により*S. caverna*の捕食能を定量化し防除資材としての利用可能性を評価するとともに、捕食行動に関して近縁種との比較解析を行った。また、新たな防除資材候補となる新規線虫種の探索を行う過程でミズナラ枯死木より得られた新種について記載し、国際誌において査読付き論文として公表した。
2. 学会活動としては、日本線虫学会評議員及び同学会誌編集委員を務めた。

### 舟川 晋也 (陸域生態系管理論分野 教授)

キーワード：ランドスケープ科学 環境農学 植物栄養学 土壌学 環境動態解析

1. 湿潤および半湿潤熱帯における農業生態系管理に関する研究。引き続き、傾斜地農業の脆弱性克服が課題であるベトナム中部において、粘土含量や化学性を異にする代表的な熱帯土壌であるオキシソルとアルティソルが分布するベトナム中南部高原、泥炭土壌におけるアブラヤシ栽培の拡大が問題となっているインドネシア・カリマンタン島において、自然生態系および農耕地生態系における植物-微生物-土壌間の養分動態、有機物動態に関する調査を行った。
2. 土壌微生物資源の戦略的利用。特にストックに乏しい貧栄養な農耕地（例えば熱帯砂質土壌など）では、土壌微生物バイオマスを介した養分フローを適切に制御することが大切であるとの認識のもとに、世界各地（ベトナム・インドネシア・タンザニア）や京都近郊で採取した土壌試料を用いて実験室の制御条件下における実験・解析を継続している。地球環境学堂を両任とするメリットとして、従来の研究科の特徴である研究の専門性に加え、相当程度学際性を意識した研究を展開する契機を得ることができる点が挙げられる。

### 真常 仁志 (陸域生態系管理論分野 准教授)

キーワード：植物栄養学 土壌学 環境農学

1. マラウイにおいて、研究成果の社会実装を目指して、JICA 草の根技術協力事業（草の根パートナー型）「未利用資源の活用によるムジンバ県の小農の農業収入改善」（代表）を実施した。
2. 科研費基盤研究 A（分担）「食と栄養の安全保障—世帯と地域のレジリアンス」に参画し、ザンビアにおいて農業生産と栄養の関係を明らかにする共同研究として、住民によるソルガム栽培選好要因を明らかにする研究を実施した。
3. 地球環境学堂が設立以来ベトナムで実施してきた研究の成果とりまとめの任にあたり、「Livelihood and the Environment in Vietnam」（共編著）をSpringer社から刊行した。

### 柴田 誠 (陸域生態系管理論分野 助教)

キーワード：環境動態解析 環境農学 森林科学 植物栄養学 土壌学

1. 熱帯における農地管理の研究として、「半乾燥熱帯畑作地における混作技術革新：根圏微生物機能と深層土水の活用」（科研費・国際共同研究加速基金（海外連携研究）・分担）および「土壌微生物機能を通じた農耕地生態系のストック制御およびフロー制御による環境修復」（科研費・基盤A・分担）を推進し、タンザニアのバナナ・コーヒー栽培システムにおける物質循環の定点モニタリングや、ベトナム中部高原の土壌型に応じたコーヒーパルプの施用効果を調べるための土壌培養試験を行った。

2. 良品質な籾生産を目指した水田土壌肥沃度の広域調査を行う研究として、新潟県胎内市をモデルケースにコントリーエレベータに集積する籾と収穫圃場の土壌分析を行った。
3. 国内農地の有機資材や在来種の有効利用に関する研究として、「多様な土壌における有機炭素蓄積ポテンシャルの解明」（科研費・基盤B・分担）を推進しポット栽培試験を行い、作物生育と環境負荷をモニタリングした。国内森林の酸性表層土および次表層土における有機物の安定化メカニズムを調べるため粒子状有機物と鉱物結合型有機物に分画し、画分ごとの炭素蓄積形態を調べた。

**竹前 由美子（統合環境学設計論分野助教）**

キーワード：気候変動政策 再生可能エネルギー政策

1. 研究代表者を務める文部科学省科学研究費若手研究「気候変動に対する適応策における官民連携：日本の公共主体と民間企業の事例分析」の調査を進めている。令和6年度は、国際的な気候変動PPPの動向について俯瞰した。国際交渉の成果文書について、PPPの枠組みの観点から分析を行った。また日本の適応策PPPの実施状況の把握のため、文献・インターネットを用いて、過年度に構築した適応策事例のデータベースを拡充した。
2. 地熱発電に関する住民の受容性の研究を行っており、地熱開発に対する地域住民の受容性規定要因に関する研究を学会にて発表した。
3. 公共政策学会編の『公共政策学事典』の執筆に携わり、同書が公刊された。
4. 文部科学省科学技術・学術政策研究所専門家ネットワークの令和6年度専門調査員を務めている。

**多田 悠人（統合環境学設計論分野 助教）**

キーワード：土木環境システム 浄水処理 消毒副生成物

1. 「超親水性溶存有機物の消毒副生成物前駆体としての重要性」（科学研究費基盤研究（C）、研究代表者）として、河川や湖沼の表層水質に関する研究を実施した。琵琶湖・淀川水系中に存在する超親水性溶存有機物とその消毒副生成物生成能の関係を明らかにした。
2. 「消毒副生成物から見た藻類の生態学と浄水工学」（科学研究費基盤研究（B）、分担者）の一環として、ラフィド藻類がハロ酢酸前駆体を生成する条件を解明した。
3. 「消毒副生成物の化学情報学の体系化」（科学研究費基盤研究（B）、分担者）の一環として、塩素処理におけるフェノールがハロ酢酸に至るまでの経路の解明を試みた。
4. 環境研究総合推進費「連続監視と網羅分析による水質事故の検知・対策手法の開発と流域モニタリングの最適化」（分担者）に参画し、人為由来化学物質の浄水処理特性や消毒副生成物生成特性を把握した。

**KANDPAL, Richa（統合環境学設計論分野 助教）**

キーワード：Sustainable Development, Public policy, Regional Planning, SDGs, Community-based planning

1. 地方自治体によるSDGs実施に関する研究を開始。インドと日本の比較分析を実施中。研究プロジェクトとして発展させる予定。
2. COVID-19パンデミック後のインドネシアとフィリピンにおけるSDGs実施進捗に関する研究に参加。結果に基づき書籍の章を共著。

**川口 康平（統合環境学設計論分野 特定助教）**

キーワード：環境負荷低減技術 保全修復技術 土木環境システム

1. 研究成果：浄水オゾン処理において、オゾン処理後段の粒状活性炭にまで残存オゾンが到達するような運転方法は不効率であると定量的に指摘した。浄水オゾン処理で生成する過マンガン酸の生成を実際のオゾン処理の条件で世界で初めて定量に成功した。下水

オゾン処理において、処理の性能は日常的に監視されていないが、簡便な方法によりチェックできる方法を開発した。

2. シンポジウム運営：2024年12月のKyoto University International Symposium 2024 On Education and Research in Global Environmental Studies in Asia（学堂主催）の運営を行い、共同研究が始まるシンポジウムを目指してセッションを企画した。
3. 地域連携：とある地域の水処理場でのオゾン処理の効率化を目指して、共同研究・受託研究という正式な形ではないが、打ち合わせののち研究を開始した。

#### 石川 良賀（統合環境学設計論分野 特定助教）

キーワード：化学物質影響 細胞生物学 衛生学 公衆衛生学分野 生体材料学

1. JST-CRESTにおける研究課題「環境中微粒子の体内、細胞内動態、生体・免疫応答機序の解明と外因的、内因的健康影響決定要因、分子の同定」（研究代表者：高野裕久）に参画し、環境中微粒子による健康影響に関する研究を昨年度から継続して実施した。
2. 上記の研究活動の成果について、原著論文3報（共著者）およびSpringer Nature出版の書籍『Extracellular Fine Particles』に総説記事1報（責任著者）を発表した。
3. 上記の研究活動の成果について、国内学会において5件（内、招待講演2件）発表を行った。

#### 徳地 直子（生態系連環論分野 教授）

キーワード：森林生態系 物質循環 森林土壌 河川水水質形成 腐植 大気降下物 里山 持続可能性 地域連携

1. 森林生態系からの流出水の水質形成について検討するため、シチズンサイエンスにより収集された全国の人為影響のない最上流部の森林流出水について解析するとともに、西日本ではより精度を挙げたサンプリングを行った。
2. 科学研究費補助金、基盤研究（B）「市民協力による広域多地点採水と高精度分析技術を用いた河川リン濃度決定機構の解明」を研究代表者として推進した。インドネシアに訪問し、現地研究者と森林火災が降水および河川水に及ぼす影響にむけてフィールド調査を実施した。
3. さらに森里海連環学に基づいた森林管理の検討のため、茨城県常陸太田、岐阜県飛騨市などで森林調査を行った。
4. 科研分担者として、原発被災地における窒素循環並びに聞き取り調査、研究林を用いた分解に関わる調査などを行った。
5. 企業と連携して、シチズンサイエンスによる里山土壌調査を行い、webを用いて勉強会を行った。また、全国から13高校の生徒を招聘し、高大連携ポスターセッションなどを実施した。

#### 館野 隆之輔（生態系連環論分野 教授）

キーワード：窒素循環 土壌微生物 里山里海共創

1. 森林生態系の窒素循環や土壌微生物群集に関する科研費・基盤研究（B）および国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））の研究代表者として、国内および海外の乾燥地での研究を推進した。その他、科研費・基盤研究（A）、（B）の複数の課題に研究分担者として参画し、プロジェクトを遂行した。
2. 寄付金により里山里海共創に関する超学際研究を研究者だけでなく、国内の保全団体や企業、市民と連携して遂行している。
3. 学会活動としては、引き続き森林立地学会の編集委員、生物地球科学研究会の将来検討委員を務めるとともにGlobal Change BiologyのAdvisory Boardに就任した。

**鈴木 啓太 (生態系連環論分野 助教)**

キーワード：大気水圏科学 沿岸生態学 資源生物学

1. 研究分担者として科研費・基盤 B「沿岸浅海域における地下水湧出と低次生産過程の統合的研究」を推進している。特に海底湧水が植物プランクトン生産を介し動物プランクトン生産に与える影響を調べている。
2. 研究代表者として河川財団の助成金を獲得し、「河口域の魚類多様性評価への環境 DNA 技術応用の検討」を推進している。共同研究者とともに環境特性の異なる河口域においてフィールド調査を行い、環境 DNA 技術の長所と短所を調べている。
3. 昨年度に引き続き、沿岸性魚類（スズキ、ヒラメ、アラメガレイなど）の初期生活史に関する定期調査を行い、新たなデータを追加するとともに、東京海洋大学との共同研究を進展させた。ヒラメ稚魚を研究する農学研究科所属の博士学生の学位論文執筆を指導している。また、電力中央研究所と共同でミズクラゲの生態研究を継続している。
4. 昨年度に引き続き、水産海洋学会が年 4 回発行する「水産海洋研究」の副編集委員長を務めている。

# III章

地球環境学舎における  
2024年度の教育活動

## Ⅲ 地球環境学舎における 2024 年度の教育活動

### 1. 教育に関する方針

#### (1) アドミッション・ポリシー

##### 学舎全体に関わる事項

地球環境の保全や持続的発展のためには、広域にわたって整合性のある複合施策の発案・実施ができる実務者が必須であり、同時に、それを支援し、かつ、あらたな生活文化をも創出するような統合的学術研究分野の構築とその人材が緊急に求められている。大学院地球環境学舎では、地球環境を持続可能な形態で改善・維持・管理する能力を有し、地球レベルから地域レベルにわたる具体的問題を解決しうる高度な実務者や、地球環境問題の複雑性と広がりや従来基礎科学の上に立って展望し、学問としての先見性、深さと広がりや備えた新しい「地球環境学」を開拓しうる高度な研究者の養成を目指している。また、地球環境学の性格上、国際的対応能力を持った人材の養成を重視している。

本大学院では、高い倫理性と豊かな人間性を持った以下のような人材を広く求めている。

- ・地球環境問題に強い関心を持ち、その調査・分析、解決のための施策立案・技術開発に積極的に関わる意欲を持つ人
- ・環境マネジメントに対する強い意欲を持ち、将来、地球レベルあるいは地域レベルの環境問題に対するマネジメント活動を志す人

入学後は、講義、セミナー、研修、研究、等を通して、上述の高度な実務者や研究者となる人材育成を行う。

##### 地球環境学専攻に関わる事項

地球環境学専攻には、博士課程の後期3年の課程（博士後期課程）が設置されている。地球環境問題の複雑性と広がりや従来基礎科学の上に立って展望し、学問としての先見性、深さと広がりや備えた新しい「地球環境学」を開拓しうる高度な研究者の養成を目指すとともに、そのような学問的素養を備えた実務者の養成も目指している。また、地球環境学の性格上、国際的対応能力を持った人材の養成を重視している。

本専攻では、環境マネジメント専攻修士課程修了者はもとより、既存学問体系の中から、それまでの専攻分野の基礎原理・内容を確実に習得しており、地球環境問題に強い関心を持つ既存研究科博士前期（修士）課程修了者、ならびに、実践と経験を重視するという趣旨から、高度な地球環境学研究に取り組んでいる社会人や留学生を積極的に受け入れる。

##### 環境マネジメント専攻に関わる事項

環境マネジメント専攻には、博士課程の前期2年の課程（修士課程）と、博士課程の後期3年の課程（博士後期課程）が設置されている。

本専攻では、地球環境を持続可能な形態で改善・維持・管理する能力を有し、地球レベルから地域レベルにわたる具体的問題を解決しうる高度な実務者の養成を目指すとともに、そのような実務感覚を備えた研究者の養成も目指している。また、地球環境学の性格上、国際的対応能力を持った人材の養成を重視している。

本専攻では、地球環境に関する諸問題についての基礎学力や国際的対応の基礎となる語学（コミュニケーション）能力をもつと同時に、環境マネジメントに対する資質と強い意欲を持った人を求めている。また、実務者養成という趣旨から、すでに環境マネジメント活動に取り組んでいる社会人、留学生および実務経験者を積極的に受け入れる。

##### 入学者選抜の基本方針

修士課程では、外国語の評価と、地球環境学・専門分野・研究計画書等に基づく口頭試験とを組み合わせた多様な入学試験を実施する。

博士後期課程では、外国語の評価、研究計画書等に基づく口頭試験を組み合わせた多様な入学試験を実施する。

#### (2) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

地球環境の保全と人間社会の持続可能な発展を目指した多様な学術的研究を背景に、基盤

的・先端的・応用的な専門知識を習得させる。また、地球環境に関する先駆的な研究の成果と意義を国際的な水準で議論し、国際社会や地域社会の各レベルで必要に応じて協力体制を構築できる能力を育てる。これらの教育を通じて、強い責任感と高い倫理性を持たせるとともに、その研究成果が人と自然の調和ある共存に資するかどうかを常に省察できる見識を持たせる。

修士課程では、地球環境に関して俯瞰的に問題解決できる能力を涵養するために、分野横断的なカリキュラムを編成・実施するとともに、インターン研修やフィールド実習などによる課題抽出・解決型プログラムを通じて、環境関連の実務者、研究者としての能力を涵養させる。各科目の学修成果は、定期試験、レポート、セミナー発表、平常点評価等で、修士論文は3名の調査委員により評価する。博士後期課程では、地球環境の保全と人間社会の持続可能な発展を目指した多様な学術的研究をさらに深化させる。研究指導、セミナー、実践的教育を介して、課題研究に取り組み、博士論文を作成することを特に重視し、3名の調査委員により学修成果を評価する。これによって、国際的に活躍できる自立した研究者を養成する、あるいは高度な専門知識と技術を統合して駆使できる指導的な専門職業人を養成する。

### (3) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

地球環境に関するフィールドワークを含む先駆的研究を展開することで、強い責任感と高い倫理性を持って、人と自然との調和ある共存に資することを追求する人格の形成が、達成されるべき目標である。

修士課程にあつては、所定の年限以上在学し、専攻の設定した授業科目を履修して基準となる単位数を修得し、地球環境に関する広範かつ深い学識と専門性の高い職業を担う能力や技術を身につけていること、及び修士論文の審査に合格することが、課程修了、学位授与の要件である。博士後期課程にあつては、所定の年限以上在学し、各専攻の設定した授業科目を履修して基準となる単位数を修得し、自立した研究あるいは高度な専門業務に従事するための能力や知識を身につけていること、及び研究指導を受け博士論文の審査に合格することが、課程修了、学位授与の要件である。

## 2. 入学試験及び入学者

### (1) 入学試験の実施

2024年度は、表3-1のとおり入学試験を行った。

表3-1 入学試験実施状況

入試区分	実施期間	募集学生	
IEMP 特別入試	2024年6月(6/4~6/6)	2024年10月入学	(修士課程・博士後期課程)
		2025年4月入学	(修士課程・博士後期課程)
	2024年12月(12/11~12/13)	2025年4月入学	(修士課程・博士後期課程)
2025年10月入学		(修士課程・博士後期課程)	
一般入試	2025年2月(2/3)	国費優先配置のみ募集	
		2025年10月入学	(博士後期課程)
一般入試	2024年8月(8/27~8/29)	2024年10月入学	(博士後期課程)
		2025年4月入学	(修士課程・博士後期課程)

一般入試においては、社会人特別選抜を実施して多様な人材の確保に努めている。また、IEMP（国際環境マネジメントプログラム）特別入試を一般入試に先立ち実施し、複数の受験機会を提供することで、多様な人材の確保に努めている。

一般入試については、出願時に「地球環境に関する課題論文」を提出させることとし、筆記試験の代わりとして、口頭試問時にその内容を試問することで、より深く適性等を審査することや、専門性のみならず幅広い教養・知識を確認している。また、日本人学生等の国内の受験生への通信環境等への不安を払拭するため、口頭試問は原則対面で実施しているが、海外からの受験生には門戸拡大のため、渡日前入試としてオンラインで実施している。

入試説明会については、入試ならびに各分野の研究に関する概要紹介ビデオを年度初頭よりホームページ上で公開し、入試説明会が参加者の志望分野の教育・研究内容に関して教員に詳細に問える機会となるよう工夫することで、意識が高くかつ優秀な学生の確保につながるよう努めた。

なお、より優秀な学生獲得のための広報・リクルーティングの強化として、大学院教育支援機構の協力を得て、地球環境学舎全体の紹介ビデオを作成した。

## (2) 入学者数

修士課程の入学者数は表 3-2、博士後期課程の入学者数は表 3-3 のとおりである。学舎全体での留学生の割合は、2024 年度は修士課程において約 35%、博士後期課程において約 78%に達した。また、修士課程、博士後期課程ともに女子学生の割合は全学的に見ても高く、2024 年度も半数近くを占めている。

表 3-2 修士課程入学者数一覧

( ) 内は 10 月入学者で内数 ※留学生 (在留資格によらない) , 女性はそれぞれ内数

	環境マネジメント専攻					
	入学者数		留学生※		女性※	
～2019 年度	733	(25)	192	(25)	349	(14)
2020 年度	44	(6)	24	(6)	29	(5)
2021 年度	46	(6)	23	(6)	30	(5)
2022 年度	44	(7)	29	(7)	25	(4)
2023 年度	42	(6)	20	(6)	26	(5)
2024 年度	43	(4)	15	(4)	18	(1)
総数	952	(54)	303	(54)	477	(34)

表 3-3 博士後期課程入学者数一覧

( ) 内は 10 月入学者で内数 ※留学生 (在留資格によらない) , 女性はそれぞれ内数

	地球環境学専攻					環境マネジメント専攻						
	入学者数		留学生※		女性※	入学者数		留学生※		女性※		
～2019 年度	244	(45)	100	(28)	113	(26)	92	(45)	51	(27)	37	(16)
2020 年度	15	(8)	12	(7)	8	(4)	9	(3)	6	(2)	5	(3)
2021 年度	12	(3)	10	(3)	7	(2)	8	(2)	5	(2)	4	(0)
2022 年度	15	(6)	10	(6)	12	(6)	6	(2)	4	(1)	2	(0)
2023 年度	18	(10)	13	(9)	9	(7)	9	(5)	7	(3)	6	(3)
2024 年度	12	(9)	11	(9)	8	(6)	6	(3)	3	(2)	2	(0)
総数	316	(81)	156	(62)	157	(51)	130	(60)	76	(37)	56	(22)

\*転入学者は該当する年度で算入

## 3. 国際交流

### (1) 留学生の受入れ

地球環境学舎では、一般プログラムのほかに、英語のみで履修、修了が可能となる「国際環境マネジメントプログラム (IEMP)」を設置し、留学生を広く受け入れている。海外の連携先大学からの特別聴講学生の受入れや、JICA 各種プログラムの活用に加えて、マヒドン大学 (タイ)、IPB 大学 (インドネシア)、清華大学 (中国) とのダブル・ディグリープログラムなど、戦略的に留学生を獲得する仕組みを構築しており、学内の研究科のなかでも留学生の割合が高い (表 3-4)。

なお、国費留学生優先配置特別プログラムについては、2024 年度に新たに申請し直し、3 年間の期間で採択されている。

また、リクルートイベントとして 2024 年 9 月、インドネシアにて、大学院教育支援機構と共同で「Kyoto University Study Abroad Fair: Focus on Global Environmental Studies in Jakarta」等を開催した。

表 3-4 2024 年度新規留学生受入れ数

課程	専攻	IEMP	DD	その他	計
修士課程	環境マネジメント専攻	4	5	6	15
博士後期課程	地球環境学専攻	8	-	3	11
	環境マネジメント専攻	3	-	0	3

## (2) 日本人学生の海外派遣

環境マネジメント専攻では、地球環境・地域環境問題の解決に寄与できる、高度な知識と実践能力を持った国際的に活躍する専門家を養成することを目的とし、インターン研修制度を必修科目として導入しているが、国際的に活躍する人材の養成の下、日本人学生が海外でインターン研修を行うことを支援している。また、インターン研修以外にも研究や調査のために海外へ渡航する者も多い。

表 3-5 日本人学生の海外派遣者数

	修士課程	博士後期課程	合計
2020 年度	0	0	0
2021 年度	2	1	3
2022 年度	11	2	13
2023 年度	13	3	16
2024 年度	11	3	14

## (3) ダブル・ディグリープログラム

地球環境学舎修士課程において、マヒドン大学（タイ，2016 年締結）、IPB 大学（インドネシア，2016 年締結）、清華大学（中国，2018 年締結）の 3 大学と連携し、ダブル・ディグリープログラムを締結しており、海外からの優秀な学生の獲得に努めている。

各プログラムの受入・派遣上限数はそれぞれ 2 名／年であり、受入れについてはほぼ毎年学生を受入れているが、派遣については実績が少なく今後の課題となっている。

表 3-6 ダブル・ディグリープログラム一覧と派遣・受入実績

	大学	上限数 (年)	入学年度別受入／派遣数								備考
			2018 まで	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計	
受入	マヒドン大学	2	2*	2*	1*	2*	2*	2*	2	13	*所定年限で修了
	IPB 大学	2	2*	2**	2*	0	2**	1*	2	11	*所定年限で修了 **1 名所定年限で修了
	清華大学	2	—	2*	1	2*	2*	1*	1	9	*所定年限で修了
派遣	マヒドン大学	2	1*	—	—	—	—	—	—	1	*所定年限で修了
	IPB 大学	2	1*	—	—	—	—	—	—	1	*所定年限で修了
	清華大学	2	—	—	—	—	—	—	—	0	

## 4. 教育体制

### (1) 開講科目

#### ① 修士課程

修士課程の開講科目は、地球環境学基礎、環境マネジメント基礎、環境マネジメント各論、実習及び演習、環境マネジメント演習の各科目区分で構成されており、2024 年度は表 3-7 のとおりであり、原則対面で実施された。

表 3-7 修士課程開講科目

	科目名	担当教員	単位	開講期	曜時限	言語	
地球環境学基礎	地球資源・生態系管理論	舟川、今西、田中(千)	2	前	木2	英語	
	環境倫理・環境教育論	トレンチャー、バース	2	前	火5	英語	
	地球環境政策・経済論	宇佐美、竹前	2	前	水2	英語	
	地球環境技術論	勝見、越後、田部、川崎、小林、田中(一)、藤原、山口	2	前	月2	英語	
	地球資源・生態系管理論	西前、市岡、吉見	2	後前	月1金1	英語	
	環境倫理・環境教育論	バース、トレンチャー	2	後前	水3金5	英語	
	地球環境政策・経済論	森、竹内	2	後前	月4月5	英語	
	地球環境技術論	勝見、越後、田部、川崎、小林、田中(一)、藤原、山口	2	後前	火3火4火5	英語	
環境マネジメント基礎	人間環境設計論	小林、落合	1	前後	火3	英語	
	社会基盤親和技術論	勝見、高井	1	前前	水1	英語	
	地域環境管理学	西前、浅野	1	後前	金2	英語	
	景観生態保全論	今西、深町	1	前前	月1	英語	
	陸域生態系管理論(英語)	真常	1	前後	火1	英語	
	流域水環境管理論	越後、田中(周)	1	前前	火1	英語	
	環境マーケティング論	吉野	1	前後	火4	日本語	
	持続的農村開発論	武山、鬼塚、東口	1	前前	木1	英語	
	地球益経済論	森	1	前前	木3	英語	
	環境経済論	竹内	1	前前	月3	英語	
	保全生物学	市岡、西川	1	前	集中	日本語	
	歴史地理学	山村	1	後	集中	日本語	
	機能材料化学の最前線	田中(一)、権、伊藤	1	前前	金1	日本語/英語	
	森里海統合管理学	徳地、他	1	前	木4	英語	
	美術史・文化論	高階	1	前前	火2	日本語	
	景観デザイン論	川崎、山口	1	前前	金4	日本語	
	水環境保全論	藤原、日高、野村	1	後前	月3	日本語	
	フォトセラミック材料化学	田部	1	後前	火5	日本語/英語	
	環境マネジメント各論	環境情報処理	浅野、カンドパル	2	前	金1	日本語/英語
		陸域生態学	谷内	1	前前	火2	日本語
環境デザイン論		小林、落合	2	後	月2	日本語	
環境工学先端実験演習		高岡、越後、他	2	後	月3月4	英語	
東南アジアの環境と社会		坂本	2	前	月3	英語	
先進エネルギー評価論		八木	2	前	月4	日本語	
防災経済学		多々納、Samaddar、藤見	2	前	水4	英語	
持続性移行		森	1	前後	木3	英語	
環境リーダー論A		越後、他	1	前前	木5	英語	
新環境工学特論I		越後、西村、原田	2	前	月5	英語	
新環境工学特論II		越後、高岡、藤森	2	後	月5	英語	
定性研究デザイン特論		バース、フォイヤー	1	前後	火2	英語	
社会科学方法特論		宇佐美、吉野	1	前後	火2	日本語	
持続的開発論		越後、他	2	前	木5	英語	
気候変動:人類と地球の未来		バース、トレンチャー	1	前前	火3	英語	
実習及び		インターン研修I	指導教員	8	前	不定	研修先による
	インターン研修I	指導教員	8	後	不定	研修先による	
	インターン研修II	指導教員	2	前	不定	日本語/英語	
	インターン研修II	指導教員	2	後	不定	日本語/英語	

	科目名	担当教員	単位	開講期	曜時限	言語
演習	環境マネジメントセミナーA	全員	1	前	金 3・4 不定	日本語/英語
	環境マネジメントセミナーB	全員	1	前	集中	日本語/英語
環境マネジメント演習	環境マネジメント基礎演習	指導教員	1	前	不定	日本語/英語
	環境マネジメント基礎演習	指導教員	1	後	不定	日本語/英語
	国際環境マネジメント基礎演習	指導教員	1	前	不定	英語
	国際環境マネジメント基礎演習	指導教員	1	後	不定	英語

## ②博士後期課程

博士後期課程における開講科目は表 3-8 のとおりである。

表 3-8 博士後期課程開講科目

専攻	科目名	担当教員名	単位	開講期*
地球環境学専攻	地球環境学特別実験及び演習 I a	(指導教員)	1	前期
	地球環境学特別実験及び演習 I b		1	後期
	地球環境学特別実験及び演習 II a		1	前期
	地球環境学特別実験及び演習 II b		1	後期
	地球環境学特別実験及び演習 III a		1	前期
	地球環境学特別実験及び演習 III b		1	後期
環境マネジメント専攻	インターン研修	(指導教員)	10	通年
	環境マネジメント演習 I a		1	前期
	環境マネジメント演習 I b		1	後期
	環境マネジメント演習 II a		1	前期
	環境マネジメント演習 II b		1	後期

\*4 月入学生の開講期を記載。10 月入学生は前期，後期が入替わる。

## ③環境マネジメントセミナー・インターン研修

### <環境マネジメントセミナー>

「地球環境」という広域的概念や社会的課題を多面的に捉える視点を養うため、「環境マネジメントセミナーA」は招聘講師による特別講義等の受講とレポート作成、「環境マネジメントセミナーB」は夏期期間に実施される野外実習への参加を必要とする修士課程における必修科目（それぞれ1単位）で、他研究科にはないユニークな科目となっている。

### 環境マネジメントセミナーA：特別講義等

環境マネジメントセミナーAの特別講義等は、インターン研修の時期と重なることが少ない前期期間中に、地球環境学に関連する有識者、行政の担当者や実務者を国内外から招聘している。2024年度の講義は、対面で実施し、例年と同様、1回2.5時間（実時間2時間）の講義を、フィードバック1回を含み計7回実施し、受講した学生が地球環境社会の課題認識やそのマネジメント手法等についてより実務的な知見を深めることができた（表3-9）。

表3-9 環境マネジメントセミナーA 特別講義一覧

日程 Date	氏名 Name	所属等 Affiliation	講義分野 The fields of lecture
5月24日(金) May 24 (Fri) 13:15-15:15	Christine KAISER	ライプニッツ生物多様性変化分析 研究所ケーニッヒ博物館 爬虫 類学部門（客員研究員） Department of Herpetology, Leibniz-Institut zur Analyse des Biodiversitätswandels, Museum Koenig, (Guest Researcher)	Cold-Blooded Conservation: Concepts to Safeguard Herpetological Diversity
6月7日(金) June 7 (Fri) 13:15-15:15	佐藤 圭一 Keiichi SATO	一橋大学大学院社会学研究科・社 会学部（専任講師） Graduate School of Social Sciences /	Climate Policy Process for Policy Integration in Japan and Germany: Lessons Learned from Comparative

		Faculty of Social Sciences, Hitotsubashi University (Senior Lecturer)	Social Network Analysis.
6月14日(金) June 14 (Fri) 13:15-15:15	伊尾木 智子 Tomoko IOKI	独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) 調査部国際経済課 (リサーチマネージャー) Japan External Trade Organization (JETRO) Research Manager of the International Economics Section, Research Department	Corporate Business Strategy for Sustainability in Action (Environmental Economics and Management)
6月21日(金) June 21 (Fri) 13:15-15:15	Md. Asaduzzaman SARKER	バングラデシュ農業大学 農業普 及教育学部 (教授) Department of Agricultural Extension Education, Bangladesh Agricultural University (Professor)	Organic Farming: A Way to Sustainable Agro-based Environmental Management in Bangladesh
7月5日(金) July 5 (Fri) 13:15-15:15	林 健太郎 Kentaro HAYASHI	大学共同利用機関法人 人間文化 研究機構 総合地球環境学研究所 (教授) RIHN, Research Institute for Humanity and Nature (Professor)	The Nitrogen Issue Pervasive in Global Environmental Problems
7月12日(金) July 12 (Fri) 13:15-15:15	船水 尚行 Naoyuki FUNAMIZU	室蘭工業大学 (理事・副学長) Muroran Institute of Technology (Trustee and Vice President)	The Path to Social Implementation of Research Findings and the Importance of Transdisciplinarity, Based on the Evolution of the Speaker's Sanitation Research (from Problem Recognition to Attempts at Social Implementation)

### 環境マネジメントセミナーB：野外実習

地球環境学会設置時より行われてきた野外実習は、様々な分野において必須のフィールドワークを学生の専門分野を問わずに経験させることを目的としている。

2024年度は2023年度と同様、2泊3日の宿泊及び京都市近郊で実施するとともに、グループ発表を介したインタラクティブなワークを加えた形式で実施した(表 3-10)。これにより、合宿形式のメリットを維持しつつ、各コースに特化した実習の質を確保できる実施方法を実現している。

表 3-10 野外実習日程表

実習コース	コース担当教員	実施予定日	実施場所	備考
森林	今西・貫名	5/27 (月)	京都市右京区京北	京都府立ゼミナールハウス宿泊
地域	真常	5/28 (火)	京都市右京区京北	京都府立ゼミナールハウス宿泊
土	舟川・真常・柴田	5/29 (水)	京都市右京区京北	
動物	田中千尋ほか	5/30 (木)	京都大学吉田南構内	
川	越後・田中周平・多田	5/31 (金)	鴨川	

### <インターン研修>

環境マネジメント専攻では、地球環境・地域環境問題の解決に寄与できる高度な知識と実践能

力を持った国際的に活躍する専門家を養成することを目的としている。このため、インターン研修制度を必修科目として導入し、学外における実習に基づいた個別教育によって、実践的な問題解決能力の獲得を目指している。さらに、帰学後はその成果を活かした学位論文のとりまとめを行う。

毎年新入生への入学時ガイダンス、インターン研修オリエンテーションを実施し、インターン研修の目的や内容、進め方等について学生へ周知するとともに、各教員へのインターン研修プログラム提出依頼を行った。

2024年度においては修士課程延べ42名、博士後期課程延べ6名がインターン研修を実施した。今年度の研修機関を、表3-11に示す。また、主に昨年度にインターン研修を終了した学生を対象に、前期7回、後期1回にわたりインターン研修報告会を、対面で開催した。本研修報告会では、インターン研修実施学生や学堂教員に加え、インターン研修計画中の修士1年次も参加し、活発な議論がなされた。実施内容や研修成果が主な報告内容であるが、インターン研修開始までの経緯や現地の状況等についても一部紹介されるなど、次年度インターン研修を行う学生への情報提供としても有用であり、極めて有意義であった。なお、インターン研修報告会の成果を記録するため、インターン研修成果報告書を取りまとめた。

なお、インターン研修に係る費用の補助として、経費獲得にも力を入れており、今年度は延べ35名が援助を受けてインターン研修を行った。

表 3-11 2024 年度インターン研修 研修機関一覧

	研修機関
民間企業等	BOLDLY 株式会社
	サノライズ
	パナソニックホールディングス株式会社
	株式会社 しんやさい
	株式会社 魚谷繁礼建築研究所
	株式会社 現代ランドスケープ
	株式会社グッドライフ
	有限会社 夢前夢工房
省庁・自治体・大学等	きょうと生物多様性センター
	愛媛大学
	岐阜県飛騨市
	宮崎県東諸県郡綾町役場
	京都工芸繊維大学
	公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会
	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター
	国立保健医療科学院
	阪神水道企業団
	大阪府立環境農林水産総合研究所
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所
	北海道寿都郡黒松町役場
立命館中学校・高等学校	
海外機関・海外大学	Asian Disaster Preparedness Center (ADPC)
	Da Nang University of Science and Technology
	Institute of Energy, Ministry of Industry and Trade
	Ministry of Environment, Climate Change, Disaster Management & Meteorology
	National Research and Innovation Agency (BRIN)
	National Research and Innovation Agency of Indonesia
	REnato lab
	Sustainable Development Solutions Network (SDSN) Malaysia.
	Université de Caen Normandie
	University of Maranhão·UEMA
	Vietnam Institute of Economics, Vietnam Academy of Social Sciences (VIE-VASS)
	Vietnam Petroleum Institute
	ウィーン工科大学
	サラワク生物多様性センター
	チャールズスタート大学
	ハノイ交通通信大学
	華南農業大学

	研修機関
	復旦大学
NPO・ NGO・ その他	一般財団法人 竹富島地域自然財団
	一般社団法人 隠岐ジオパーク推進機構
	公益財団法人 京都市都市緑化協会
	公益財団法人 地球環境戦略研究機関
	公益社団法人 大阪自然環境保全協会
	国際自然保護連合日本委員会
	特定非営利活動法人さじ未来

## (2) 修学支援

修士課程・博士後期課程ともに、指導教員のほかに副指導教員を配置し研究や修学上の指導を行っているほか、2024年10月進学者等から従来の修士課程の学生に加えて、博士後期課程の学生にも学修や学生生活上のフォローとして、チューター教員として助教を配置している。各入学期には新入生ガイダンスを実施し、履修計画、教育制度、諸手続き、研究公正等のほか、インターン研修や野外実習についても併せて説明を行っている。

また、社会人学生や女子学生が多いことから、就業や出産・育児、介護等の事情により学修に困難をきたすことがないように、所定の修業年限を超えて一定期間に渡り計画的に履修できる長期履修制度を2020年度に導入しており、2024年度は1名の学生が適用された。

## 5. 研究発表

### (1) 修士論文発表会

2024年度は、例年どおり原則対面で実施した（ダブル・ディグリー受入生は連携大学に帰学しているため、例年どおりオンラインで実施）（表3-10）。

表 3-12 修士論文発表会実施状況

修了月	実施日	発表対象者数	実施方法
2024年9月修了	2024年7月26日(金)・30日(火)	7名	対面
2025年3月修了	2025年1月23日(木)・24日(金)	37名	対面

修士論文および発表会のさらなる質向上のため、3名以上の調査委員に加え、1名の査読者に学堂教員（当該学生と関連のない学堂の助教以上の教員）を指名した。査読者は、事前に渡された論文と発表に基づき、その発表会に対する質疑・コメントを行うとともに、コメント文を論文主査に提出する役目を有する。各発表者の持ち時間は従来と同じ20分（発表13分、討議7分）であるが、発表会出席者や査読者との討議時間を確保するため、学生の所属研究室の教員は原則質問をしないこととしている。

なお、修士論文発表会では、修士論文のレベル、学生の理解度等を評価し、修士論文優秀発表賞を授与している。2024年度は、9月はMORRISON Benjamin氏（都市基盤デザイン論分野）、3月はBORISENKO Irina氏（環境教育論分野）、田山 康一氏（社会基盤親和技術論分野）、AZHARI Fatimah Syakura氏（環境教育論分野）、筒井 丈晴氏（陸域生態系管理論分野）が選出されている。

### (2) 博士後期課程研究経過中間報告会

地球環境学舎博士後期課程に所属する学生は、原則、入学後の第2学期および第5学期に研究経過中間報告会において自身の研究状況を報告することが義務づけられている。2024年度の報告会は、計41名が報告を行った。持ち時間は、研究の進捗状況を勘案して第2学期目の学生は15分（報告10分、討議5分）、第5学期目の学生は25分（報告15分、討議10分）としている。

なお、博士後期課程学生の横の繋がりを広げる場や、研究の視野を広げる場とするべく、プレゼンテーション形式から、ポスター発表の形式に変更されることが決定され、2025年度から実施の予定である。

### (3) 学術誌への投稿

2024年度に地球環境学堂の学生が著者となった学術論文は23件（うち、筆頭著者となったものの19件）である。

## 6. 課程修了と進路状況

### (1) 課程修了者数

2024年度までの修了状況は表3-13および表3-14に示すとおりである。

2024年度の地球環境学舎学位授与式は、対面で開催された（ただし、ダブル・ディグリー受入生は連携大学に帰学しているため例年どおりオンライン参加）。

表3-13 修士課程修了者数一覧  
※留学生（在留資格によらない）、女性はそれぞれ内数

	環境マネジメント専攻		
	修了者数	留学生※	女性※
～2019年度	648	154	303
2020年度	47	23	31
2021年度	49	26	28
2022年度	42	23	27
2023年度	43	28	27
2024年度	43	21	26
総数	872	275	442

表3-14 博士後期課程修了者数一覧

※留学生（在留資格によらない）、女性はそれぞれ内数	地球環境学専攻			環境マネジメント専攻		
	修了者数	留学生※	女性※	修了者数	留学生※	女性※
～2019年度	143	53	58	55	37	23
2020年度	10	6	7	4	1	1
2021年度	15	11	11	2	0	0
2022年度	6	5	3	5	1	2
2023年度	14	12	7	6	6	4
2024年度	8	6	6	6	6	1
総数	196	93	92	78	51	31

### (2) 進路状況

2024年度に地球環境学舎を修了した者（認定退学者を含む）の進路は表3-15のとおりである。

修士課程修了者の就職先は、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、金融業、不動産業、学術研究／専門・技術サービス業など多業種の技術者・事務従事者を輩出している。また、博士後期課程修了者（認定退学者を含む）の多くが研究者となっており、修士課程、博士後期課程ともに、地球環境学舎が目的としている高度な実務者、研究者の養成が反映されていると言える。

表3-15 修了者（認定退学者を含む）の進路

課程	修了者数 (認定退学者含む)	進路別			主な進路先
		進学者数	就職者数	その他 (就職準備等)	
修士課程	43	3	27	13	(進学先) 京都大学等、(就職先) 住友商事株式会社、株式会社大林組、株式会社三菱UFJ銀行、双日株式会社、独立行政法人国際協力機構、三井住友海上火災保険株式会社、林野庁、東海旅客鉄道株式会社、九州電力株式会社、海外企業等
博士後期課程	18		11	7	(就職先) 国立大学法人京都大学、国立研究開発法人国立環境研究所、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、公益財団法人地球環境戦略研究機関等

## 7. 各分野の教育活動

### (1) 研究室の教育活動

各研究室の教育活動は下表のとおりで、学舎学生以外に元部局の学生の研究指導も行っている研究室が多いことは学舎の特色である。また、インターン研修、フィールドワーク等の研究室外での教育活動も活発に行っている。教育活動の成果は論文、著書として積極的に発表されている。

#### <地球益学廊>

D:博士後期課程 M:修士課程 B:学士課程 他:非正規生

分野名	学生数			① インターン研修 ② 学舎学生が著者となった学術論文、著書 ③ 学舎学生の受賞、表彰実績 ④ その他の教育活動（学内外での教育貢献・連携等） ⑤ 非正規生内訳	
	所属身分	研究指導	学位		
地球環境政策論	学舎	D	13	3	① 海外2/国内3, ② 9報(内, 筆頭著者9報) ③ 受賞1件, ④ 公開シンポジウムにて招待講演2件を行った, ⑤ 研究生5
		M	9	3	
		他	3		
環境経済論	学舎	D	4		③表彰1件, ④環境3学会合同シンポジウム 2024「Nature Positive: 実現に向けた方策の検討」開催、福井大学との連携によるワークショップ開催、アムステルダム大学(オランダ)・カッセル大学(ドイツ)等との国際連携によるセミナー開催
		M	4	3	
	経済	D	5		
		M			
地球益経済論	学舎	D	6	0	①海外4/国内1, ②2報(内, 筆頭著者2報), ④社会科学系合同演習(前期集中, 後期集中), TED*Kyoto University 開催支援
		M	6	1	
		他			
持続的農村開発論	学舎	D	8	1	①海外3/国内3, ②1報(内, 筆頭著者1報), ④インドネシアブラヴィジャヤ大学での特別講義2件、シンポジウム基調講演1件、 ⑤ 研究生0
		M	7	2	
		他			
	農学	D	2	0	
		M	10	5	
B	7	6			
水環境保全論	学舎	D	1	1	② 2報(筆頭著者2報), 群馬大学非常勤講師、国際交流8件(中国・清華大学, タイ・マヒドン大学, トルコ・イスタンブール工科大学, 台湾・国立台湾大学, 台湾・弘光科技大学、マレーシア・マレーシア工科大学, 国際シンポ主催2件), 国内シンポ主催1件(「若手で考える上下水道の防災と災害復興」シンポジウム(Young Water Professionals Japan))
		M	1		
	工学	D	10	0	
		M	13	6	
B	3	2			
歴史地理文化論	学舎				④ 中学校・高校への出張講義3件(京都府立南陽高校・茨城県立水戸第一高校・蒲都市立中央中学校)、小中学校教員への研修(模擬授業提供)1件(京都府教育委員会)
	人環	D	4	1	
		M	5	4	
B	7	4			

環境マーケティング論	学舎	D	1	⑤研究生 1	
		M	2		
		他	1		
美術史・文化論	学舎			該当なし	
環境教育論	学舎	D	11	① 海外 2, 国内 3 ② 5 報 (内, 筆頭著者 5 報), ③ 表彰 0 件, ④京都市および名古屋市の高校と防災に関するワークショップを行った。⑤研究生 2, 特別聴講生 2	
		M	9		5
		他	4		

### <地球親和技術学廊>

D:博士後期課程 M:修士課程 B:学士課程 他:非正規生

分野名	学生数			学位	① インターン研修 ② 学舎学生が著者となった学術論文, 著書 ③ 学舎学生の受賞, 表彰実績 ④ その他の教育活動 (学内外での教育貢献・連携等) ⑤ 非正規生内訳	
	所属身分	研究指導				
環境調和型産業論	学舎	D	4	1	①海外 2 / 国内 6, ② 4 報 (内, 筆頭著者 1 報), ③ 表彰 2 件, ④ 清華大学, マヒドン大学ダブルディグリー生計 3 名を研究指導。地球環境学堂のプロジェクト運営の一環として, 「イノベーター事業」および「On-site Laboratory MahiDol 環境学教育・研究拠点」の教育活動に携わり, 各拠点 (マヒドン大学 (越後, 田中担当)) と緊密に連携し, ダブルディグリープログラムの実施, 京都大学国際シンポジウム, On-site Laboratory ワークショップ開催等に関わった。	
		M	13	6		
		他				
工学	M	6	4			
	B	4	4			
社会基盤親和技術論	学舎	D	8	2		
		M	6	3		
		工学	M	4		2
B	5	5	① 海外 2, ② 0 報 (内, 筆頭著者 0 報), ③ 表彰 9 件 (内, 学舎学生は 6 件が対象), ④ 高大連携として, 四條畷高校 1 年生 30 名に実験室を案内し, 社会基盤整備に関する情報交換の機会を提供した。			
人間環境設計論	学舎	D	5	2		① 海外 1 / 国内 1, ② 5 報 (内, 筆頭著者 4 報), ④ 大阪府立北野高校および滋賀県立膳所高校での特別授業をおこなった。
		M	4	2		
		他	0			
	工学	M	6	3		
B	3	3				
生物多様性保全論	学舎	D	5		① 海外 0 / 国内 0, ② 3 報 (内, 筆頭著者 3 報), ④ サラワク州の小学校において, 地域の熱帯雨林における生物多様性に関する特別授業を行った	
		M	1	1		
		他				
	人環	D	8	1		
M		5	3			
景観生態保全論	学舎	D	11	1		①国内 5, ② 2 報 (内, 筆頭著者 2 報), ④ 教員が獲得した研究費における国内外の学会に大学院生も参加させることによって, 景観生態保全に関する情報交換を行う機会を提供した, ⑤研究生 2
		M	9	4		
		他	2			
	農学	D	8	1		
		M	8	3		
		B	4	4		
元素材料化学論	学舎	M	1	0	④ 工学研究科学生が著者となった学術論文 22 報 (内, 筆頭著者 12 報), 受賞 17 件, 博士・修士課程の学生については平均年 3 回程度、学部学生は年 1 回程度、学会発表を経験させることによって、自身の研究および周辺分野における情報交換を行う機会を提供した。	
		D	5	1		
	工学	M	9	4		
		B	5	5		

<資源循環学廊>

D:博士後期課程 M:修士課程 B:学士課程 他:非正規生

分野名	学生数			① インターン研修 ② 学舎学生が著者となった学術論文、著書 ③ 学舎学生の受賞、表彰実績 ④ その他の教育活動(学内外での教育貢献・連携等) ⑤ 非正規生内訳	
	所属身分	研究指導	学位		
地域資源計画論	学舎	D	3	①国外3, ②7報(内,筆頭著者3報), ④高大連携として,愛媛県西条高校,京都府嵯峨野高校,洛北高校,西京高校,岐阜県吉城高校とフィールド実習や遠隔講義,高校生の自由研究の講評,英語でのプレゼン指導を実施,京都府内里山保全関係のNPOへの技術指導や講演,岐阜県飛騨市での講演⑤特別聴講学生2	
		M	14		3
		他	4		
都市基盤デザイン論	学舎	M	4	①国内1, ②、③修士論文優秀発表賞、Poster Award at the Kyoto University International Symposium 2024, ④JR西日本・京都駅ビルとの共催企画を実施,近江八幡市と連携した公共空間利活用社会実験を実施.中之島公園公会堂周辺地区の事業が都市景観大賞「都市空間部門」優秀賞を受賞、研究室学生が土木学会論文奨励賞を受賞	
		D	0		
	工学	M	12		
B		5			
親環境フォトセラミック材料化学論	人環	D	1	②7報, ④東海高校の学生への講演	
		M	4		3
		他	1		
生産環境微生物学論	学舎	D	1	④京都市立植物園きこの展協力(資料,機材提供,観察指導)	
		D	0		
	農学	M	4		
		B	0		
陸域生態系管理論	学舎	D	6	①国内1, ②3報(内,筆頭著者3報), ③受賞1件, ④膳所高校での特別授業講師,農学研究科社会人履修証明プログラム講師,スモールファーマーズセミナー講師,京大アカデミックデイ出展, ⑤特別聴講学生(農学)1	
		M	6		6
		他	8		
	農学	D	7		
		M	6		2
		B	2		
他	1				
生態系連環論	学舎	D	1	①国内3, ②なし, ③Presentation award at Joint Research Symposium at the Arid Land Research Center, Tottori University ④高大連携として,全国13校とワークショップ, ⑤特別聴講学生1	
		M	5		1

(2) 担当授業

各分野の所属学生にかかる研究指導, 修士論文・博士論文の作成指導, インターン研修の他, 以下のとおり学舎および流動元部局の科目や全学共通科目を担当している。

<地球益学廊>

分野名	学部・研究科	講義名
地球環境政策論	地球環境学舎	地球環境政策・経済論
		社会科学方法特論
	総合人間学部	公共政策論演習 IIIA, IIIB
	全学共通科目	法学
		環境と法 統合科学:生命と社会(自然と人との関わり) グローバル規範論基礎ゼミナール
環境経済論分野	地球環境学舎	環境経済論
		地球環境政策・経済論
		国際環境マネジメント基礎演習
		環境マネジメント基礎演習
	経済学部	環境経済論
経済学研究科	環境経済分析A	
	エネルギー科学研究科	Environmental Economics

分野名	学部・研究科	講義名
地球益経済論	地球環境学舎	地球環境政策・経済論
		地球益経済論（兼大学院全学共通）
		持続性移行（兼大学院全学共通）
	全学共通科目	ILAS セミナー：チームビルディング，リーダーシップ，環境経済・政策 地球環境学のすすめ
持続的農村開発論	地球環境学舎	持続的農村開発論
	農学部	測量学
		農地整備学
		技術英語
		測量法及び実習
		農村整備計画演習
		地域環境工学概論 I
		農学概論 II
		農村計画学
	農業農村整備政策論	
	農学研究科	農村計画学実験 1， 2
		農村計画学演習 1， 2
農村コミュニティ計画論		
全学共通科目	地球環境学のすすめ	
水環境保全論	地球環境学舎	地球環境技術論
		水環境保全論
		持続的開発論
		環境リーダー論 A
	工学部	水質学
		下水道工学
		環境工学実験 1
		基礎環境工学 A
	工学研究科	環境微生物学特論
		水環境工学
		環境資源循環技術
		人間安全保障工学概論
		先端マテリアルサイエンス通論
歴史地理文化論	地球環境学舎	歴史地理学
	総合人間学部	近代移民史 B
		近代移民史基礎ゼミナール
		近代移民史演習 A， B
		地域空間論 II A
		地域空間論演習 II， IV
		基礎演習：歴史地理学
		文化環境学系入門
		地理学(演習)
	地理学(特殊講義)	
	人間・環境学研究科	文明交流論演習 3 A， 3 B
		比較文明論特別セミナー（博士科目）
		近代移民史 2
		共生文明学研究 I， II
		地域構造論 1
		地域空間論演習 1， 2， 4
		文化・地域環境方法論
		文化・地域環境論特別セミナー（博士科目）
	全学共通科目	地球環境学のすすめ
		外国文献研究（全・英）-E 1：国際移住-移民の視点から理解するグローバル化
		英語リーディング ER 2 0， ER 2 2， ER 5 1， ER 5 3
		ILAS セミナー：歴史地理学
		人文地理学

分野名	学部・研究科	講義名
歴史地理文化論	全学共通科目	地域地理学
		地域地理学各論 I (日本), II (欧米)
		地理学基礎ゼミナール I (読図)
環境マーケティング論	地球環境学舎	環境マーケティング論
	全学共通科目	社会科学方法特論
		地球環境学のすすめ
美術史・文化論	地球環境学舎	環境農学論
		美術史・文化論
		環境マネジメント基礎演習
	国際環境マネジメント基礎演習	
環境教育論	地球環境学舎	日本の歴史と文化
		気候変動：人類の地球の未来
		京都流・環境教育の基礎と実践
		持続的開発論
		環境リーダー論 A
	総合生存学館	環境倫理・環境教育論
		社会環境デザイン
	農学研究科	定性研究デザイン特論
	全学共通科目	Human Geography-E 2
		Introduction to Urban Geography-E 2
		ILAS セミナー：ごみ問題と 3 R・循環型社会形成
		地球環境学のすすめ
		環境学
		Human-environmental Interactions-E 2
		Introduction to Sociological Observation-E 2: Understanding Environmental Challenges
		Introduction to Sustainable Development-E 2
		Topics in Human Geography VIII-E 2 (Governing urban sustainability challenges)
		Human-environmental Interactions-E 2

### <地球親和技術学廊>

分野名	学部・研究科	講義名
環境調和型産業論	地球環境学舎	地球環境技術論
		持続的開発論
		新環境工学特論 I, II
		流域水環境管理論
		環境リーダー論 A
	工学部	地球工学基礎数理 (T 3)
		水質学
		環境工学実験 1
		上水道工学
		地球工学デザイン C
		環境工学解析演習
	工学研究科	新環境工学特論 I
		水質衛生工学
	全学共通科目	ILAS セミナー：私たちの暮らしと地球環境
		地球環境学のすすめ

分野名	学部・研究科	講義名
社会基盤親和技术論	地球環境学舎	地球環境技術論
		社会基盤親和技术論
	工学部	Geoenvironmental Engineering
		地盤環境工学
		基礎環境工学 II
		Experiments on Soil Mechanics & Exercises
		International Internship
		Soil Mechanics I and Exercises
		土質力学 I 及び演習
		土質実験及び演習
	社会基盤デザイン I I	
工学研究科	環境地盤工学	
全学共通科目	地球環境学のすすめ	
	情報基礎 [工学部] (地球工学科)	
	自然現象と数学	
人間環境設計論	地球環境学舎	人間環境設計論
		地球環境技術論
		環境デザイン論
	工学部	都市設計学
		設計演習 II, V
	全学共通科目	ILAS セミナー (海外) : 暮らし・環境・平和ーベトナムに学ぶー I
地球環境学のすすめ ILAS セミナー : 木文化再生ー森林から都市へ		
生物多様性保全論	地球環境学舎	保全生物学
		地球資源・生態系管理論
		環境マネジメントセミナー A, B
	総合人間学部	生物多様性・生態学
		自然史演習 A・B
		総合フィールド演習
		自然科学特別ゼミナール I, IIA, IIB
		自然科学系入門 A
		課題演習 : 生物学 A, B
		総合フィールド特別演習
	人間・環境学研究科	生物多様性科学 1
		生物環境動態論演習 1, 2
		生物環境動態論特別演習 1, 2 (博士科目)
		学術越境基礎 10
		人間環境学特別演習 1, 2 (博士科目)
		自然環境動態論特別セミナー (博士科目)
		人間・環境学特別セミナー (博士科目)
	全学共通科目	行動生態学入門
		真菌自然史
		動物自然史 II
		地球環境学のすすめ
		生物学実習 I [基礎コース], II [自然史コース]
		統合科学 : 生命と社会 (自然と人との関わり)

分野名	学部・研究科	講義名
景観生態保全論	地球環境学舎	地球資源・生態系管理論
		景観生態保全論
		里山再生論
		景観生態保全) 環境マネジメント基礎演習
	農学部	森林基礎科学 F
		森林科学概論 A
		緑地植物学
		農学概論 II
		造園学
		造園学実習 I, II
		森林基礎科学実習 I I
		森林フィールド系実習及び実習法
	農学研究科	環境デザイン学専攻実験 1, 2
		環境デザイン学専攻演習 1, 2
緑地環境計画特論		
全学共通科目	ILAS セミナー：木文化再生－森林から都市へ	
	地球環境学のすすめ	
元素材料化学論	地球環境学舎	機能材料化学の最前線
		地球環境技術論
	工学部	創成化学実験 I (創成化学)
		工業化学概論 [工化 1, 2, 3, 4]
	工学研究科	有機分光学
		反応性高分子
		反応性高分子特論
	全学共通科目	高分子合成
基礎有機化学 I		

### <資源循環学廊>

分野名	学部・研究科	講義名
地域資源計画論	地球環境学舎	地球資源・生態系管理論
		環境情報処理
	地球環境管理学	
	農学部	国土・地域計画
全学共通科目	地球環境学のすすめ	
都市基盤デザイン論	地球環境学舎	景観デザイン論
		地球環境技術論
		(都市基盤デザイン論) 環境マネジメント基礎演習
	工学部	地球工学デザイン A
		都市景観デザイン
		Public Economics
		公共経済学
		測量学及び実習
	社会防災工学	
	工学研究科	景観デザイン論
都市社会情報論		
親環境フォトセラミック材料化学論	地球環境学舎	地球環境技術論
		フォトセラミック材料化学
	総合人間学部	物質構造論
		物質構造機能論演習 B
		フロンティア化学
自然科学系入門 B		
課題演習：物質の構造と機能		

分野名	学部・研究科	講義名
	人間・環境学研究科	先端化学物質科学
		光機能性材料設計論 1, 2
		物質機能相關論演習 2 C, 2 D
		人間・環境学研究 I, II
		物質相關論特別セミナー (博士科目)
	全学共通科目	基礎物理化学 (熱力学・量子論)
		無機化学入門 A, B
		基礎化学実験
生産環境微生物学論	地球環境学舎	地球資源・生態系管理論
		環境マネジメントセミナー A
	農学部	生産生態科学演習
		真菌科学
		資源生物科学概論 B
		農薬科学
		生物先端科学
		生物先端科学実験及び実験法 I, II
	農学研究科	微生物制御科学
		微生物環境制御学専攻実験 1, 2
		微生物環境制御学専攻演習 1, 2
		微生物生態学特論
		地域環境科学特別講義 IV
	全学共通科目	地球環境学のすすめ
	陸域生態系管理論	地球環境学舎
地球資源・生態系管理論		
持続的開発論		
環境リーダー論 A		
陸域生態系管理論 (日本語), (英語)		
農学部		土壌学 II
		生産生態科学演習
		資源生物科学概論 A
		農学概論 II
農学研究科		土壌学特論
		日本の農業と環境
		比較農業論
		比較農業論実験 1, 2
		比較農業論演習 1, 2
		土壌学専攻実験 1, 2
		土壌学演習 1, 2
全学共通科目		環境学
		ILAS セミナー (海外) : 暮らし・環境・平和ーベトナムに学ぶ
		地球環境学のすすめ
		環境農学論
	ILAS セミナー : 土から考える日本の農業と環境	

分野名	学部・研究科	講義名
生態系連環論	地球環境学舎	森里海統合管理学
	農学部	森林環境学
		研究林実習 III, IV
		森林科学概論B
		森林育成学
		海洋資源生物学基礎
		海洋生物科学技術論と実習 I, II, IV
	農学研究科	森林情報学専攻実験 1, 2
		森林情報学専攻演習 1, 2
		森林情報学特論 II
		森林育成学専攻実験 1, 2
		森林育成学専攻演習 1, 2
		里海生態保全学専攻実験 1, 2
		里海生態保全学演習 1, 2
		海洋生態学特論
	全学共通科目	森里海連環学実習 I : 芦生研究林-由良川-丹後海のつながりを探る
		森里海連環学実習 II : 北海道東部の森と里と海つながり
		ILAS セミナー : 1×2×3×4=サステナビリティ
		ILAS セミナー : 京都の文化を支える森林-地域の智慧と生態学的知見
		ILAS セミナー : 森と暮らしを繋ぐ持続可能なデザイン
		森里海連環学 I : 森・里・海と人のつながり
森里海連環学 II : 森林学		
ILAS セミナー : 京都の海の沿岸動物学入門		

## 8. 学堂図書室の活動

地球環境学学では教育基盤の充実を目的として図書室を設置しており、図書の整備、図書室の運営等については図書委員会で検討する体制となっている。2024 年度は以下の活動を行った。

### (1) 資料の整備

2024 年度の資産図書等数は表 3-16 のとおりである。共通経費で購入する各分野からの推薦図書の他、分野購入の資産図書、電子ブックを整備した。その他、電子ジャーナル、データベースについても経費負担を行っている。

表 3-16 2024 年度資産図書等数

	蔵書資産 図書数	2023 年度増加数	
		資産図書	電子ブック
和図書	7515	155 (6)	
洋図書	55176	94 (1)	2
計	12,691	249 (7)	2

( ) 内は分野購入図書、内数

### (2) 図書室利用状況

2023 年度の図書室利用状況を表 3-17 に示す。

来室者数、貸出冊数は昨年度と顕著な増減は見られないが、貸出冊数が減少し、相互利用が 60%増加した。

開室日数 : 229 日

来室者数 : 916 人

貸出冊数 : 403 冊

表 3-17 相互利用，窓口利用件数

	他大学・学内・その他の機関		参考業務
	文献複写(件)	現物貸借(冊)	
依 頼	112	19	
受 付	9	112	230
計	21	31	230

**(3) 研究室所蔵の資産図書の遡及登録**

2021 年度，物理棟書庫へ研究室所蔵の資産図書・製本雑誌 397 冊の移動を行ったが第 4 期中期目標・中期計画期間に基づいて第三年度に当たる 2024 年度はそのうちの 66 冊の遡及登録を行った。

**(4) 不用図書申請処理**

書架の収容可能冊数を確保するため計画的に重複図書の不用申請を行うことにし，2024 年度は 57 冊を不用申請し破棄を行った。

**(5) その他特記事項**

- ・電子ジャーナルの経費について、昨年度、経費の前払を行う担当部局となっているジャーナルの出版社から大幅な価格の引き上げとパッケージ内容の変更を提案され，2024 年度も再度価格の引き上げの提案があった。昨年度契約した価格を維持するよう出版社と交渉を行った結果，昨年度の価格を継続することになったが，電子ジャーナル経費については継続的に見守り検討していく必要がある。
- ・昨年度、電子ジャーナル，データベースの価格が高騰し部局の負担額が増えたため，負担額の算定基準であるアクセス数を減らすために論文を一度ダウンロードしてから閲覧するよう学舎会議で周知を行ったが，2024 年度は負担額が大幅に減少した。
- ・2024 年度は図書室のホームページの改修を行った。

# IV章

三才学林における 2024年度の  
研究教育支援活動

## IV 三才学林における 2024 年度の研究教育支援活動

### 1. 概要

三才学林は、地球環境学堂・学舎の多岐にわたる研究教育活動の支援とその成果の発信を行う組織であり、その活動のため三才学林委員会を設置している。三才学林委員会は、地球環境学に関する外部連携のため地球環境フォーラム部会、嶋臺塾部会、国際シンポ部会、「Sansai Newsletter」発行とホームページ整備による情報発信のため広報部会、さらに学堂内での多様な研究教育活動を情報共有するためのアジアプラットフォーム部会を配置している。

2024 年度においては、地球環境フォーラムを 1 回（第 45 回）、国際シンポジウムを 1 回（2024 年 12 月 3 日）開催した。また、昨年度に続き、町家塾（嶋臺塾）は延期とした。一方、2014 年度創刊の「Sansai Newsletter」は第 35 号、36 号を作成し、学堂内で行われているさまざまな行事やプロジェクトを、日本語と英語の二カ国語で web 公開ならびに印刷版として発刊した。また、全学的に広報すべきものについては、大学のホームページや京大広報へ掲載し、地球環境学堂の活動を宣伝した。

以上の活動を通じて、学内外に、地球環境学堂・学舎の活動を広く発信することに大きく寄与した。

### 2. 三才学林委員会の活動

2018 年度のイノベーター事業の基幹経費化に伴いプロジェクト業務を内部化し継続して国際共同研究・人材交流を推進するため、三才学林関連事業、各プロジェクト、国際関係事業の実施体制を表 4-1 のとおり整理した。2024 年度も引き続き新体制により運営をすすめた。

表 4-1 三才学林関連事業、各プロジェクト、国際関係事業の実施体制

No.	担当部会・委員会	親委員会 (*)	担 当
1	DD 部会	教	ダブルディグリー（マヒドン、ボゴール、清華）
2	国際拠点部会	国	拠点運営、On-site Laboratory、シーズファンド、特別聴講学生
3	国際交流科目等部会	国	国際交流科目（ILAS セミナー）
4	広報委員会	(同左)	広報
5	国際シンポジウム部会	三	シンポジウム
6	JGP 担当	教・三	JGP/SGU
7	フォーラム・しまだい塾担当	三	フォーラム、しまだい塾
8	アジアプラットフォーム（AP）部会	三	上記各事業の連絡・情報共有と学舎会議・教授会へのリエゾン
9	イノベーター事業運営幹事会		廃止（AP 部会に役割を移管）
10	イノベーター事業運営委員会		イノベーター事業参画部局の連絡会
11	イノベーター事業運営評議会		廃止（地球環境学堂協議会等で報告）

(\*) 親委員会 教：教務委員会 国：国際交流委員会 三：三才学林委員会

<委員会開催状況>

三才学林委員会：2024年4月24日

アジアプラットフォーム部会：2024年4月24日

### 3. 地球環境フォーラム（社会連携活動・地球環境フォーラム担当部会）

持続可能な発展や社会・地球環境保全に関する教育研究成果を広く学内外へ公開するために、学舎は 2008 年度から地球環境フォーラムを開催してきた。2024 年度は対面で 1 回（第 45 回）開催した。

#### ■ 第 45 回京都大学地球環境フォーラム

【熱帯雨林の生物多様性が生み出す価値: エコツーリズムが果たす多面的な役割】

日時：2025 年 1 月 11 日（土曜日）14 時～16 時 40 分

対面開催 参加者：50 名

プログラム：

「魅惑の熱帯生物」市岡 孝朗（京都大学大学院地球環境学舎・教授）

「熱帯雨林はツーリストにとって魅力的か？」沼田 真也（東京都立大学都市環境学舎・教授）

「熱帯雨林エコツーリズムが地域社会と経済にもたらすもの」大沼 あゆみ（慶応義塾大学経済学舎・教授）

「総合討論」

### 4. 嶋臺塾（社会連携活動・嶋臺塾担当部会）

2023 年度に引き続き、開催を自粛した。

### 5. 地球環境学懇話会

地球環境学懇話会は、学舎設立以来、継続的に実施している部局内の勉強会であり、前年度までに 124 回を数えている。専門分野に細分化しがちな環境関連諸分野を、地球環境学という一つの新領域にまとめあげる基礎として、言語その他の媒介による表現の工夫を意識的・継続的に重ね、対話の幅を広げることを意図して企画・開催されてきた。

第 125 回

日時：2024 年 7 月 24 日（水）11：30～13：00

会場：総合研究 5 号館 1 階 大会議室及びオンライン

タイトル：“アジア拠点大学等連携強化のための海外出張助成プログラム”に関する懇談会

地球環境学舎と東南アジア諸国の大学との連携をより活発化するため実施するイノベーター基幹経費予算を用いた海外出張助成プログラムについて、有効に運営するための意見交換、情報提供。

報告者：小林広英・越後信哉・西前出・田中周平

日時：2025 年 1 月 22 日（水）16：30～18：00

会場：総合研究 5 号館 1 階 大会議室及びオンライン

タイトル：「環境を見る技」（モデレーター：越後信哉）

「地球環境学・知の融合シリーズ」第 1 回として、「環境をみる技」をテーマに、研究内容や地球環境学舎内での共同研究の可能性について議論。

報告者：吉見啓・田中一生・西前出・越後信哉

### 6. 国際シンポジウム

#### （1）概要

2024 年 12 月 3 日（月）に、『京都大学国際シンポジウム 2024 「アジアにおける地球環境

学の教育・研究 - 国際連携による人材育成のアプローチと今後の展望 (Kyoto University International Symposium 2024 on Education and Research in Global Environmental Studies in Asia, Measures and Perspectives of Human Resource Development through International Environmental Cooperation)』を開催した。

本シンポジウムは、学堂設立当初より教育研究の国際連携を進めてきた活動の一つで、地球環境学堂の主催により毎年開催されており今回で 10 回目の開催となった。コロナ禍の影響下にあった 2020 年以降、初めての海外での開催となった 2023 年度に続き、今年度はカンボジア (王立農業大学) で開催した。国内外の多数の参加を見込み、対面およびオンラインによるハイブリッド形式により実施し、学内関係者の他、アジア諸国を中心に 22 ヶ国 48 組織から研究者や学生、民間企業関係者など 3360 名 (対面 153 名、オンライン 207 名) もの参加があった。国内からは 6 大学 3 機関、海外 22 カ国から 51 大学 24 機関から参加があった。

シンポジウムは、湊長博 総長、田中千尋 地球環境学堂長、小林広英地球環境学堂教授、Ngo Bunthan 王立農業大学学長による開催の辞から始まり (一部オンライン)、続いて、西前出 副学堂長と Huon Thavrak 王立農業大学副学長による 2 本の基調講演が行われ、各大学におけるこれまでの研究活動と今後の展望や、学際的・国際的な連携による教育モデルについての話があった。その後の若手研究者や学生による 3 分野 ((1) Environmental Technology, (2) Natural Resources, (3) Global Ecology) のポスター発表及び質疑応答セッションでは、様々な討論が行われた。

午後からは、京都大学、王立農業大学、フエ農林大学、IPB 大学、バンドン工科大学、ハノイ工科大学を代表する研究者によるパネルディスカッションが行われ、大学間連携による教育カリキュラムの強化に向けて活発な議論が交わされた。また、それぞれの研究室のプロジェクトの紹介を行い、相互の連携や共同研究の可能性を探る機会を提供するコラボレーティブセッションを実施した。続いて、選考委員会により選出されたベストポスター賞の表彰式が行われ、田中学堂長から受賞者に賞が授与された。最後に、Huon 王立農業大学副学長による閉会の辞が述べられ、本シンポジウムは閉幕となった。

本シンポジウムは、学際的・国際的な人的ネットワークを強化し、教育カリキュラムの向上や国際共同研究の推進に向けた重要な機会となった。また、若手研究者にとっては研究発表や交流を通じて新たな視点を獲得する有意義な場となり、今後の持続可能な未来に向けた協力の基盤が築かれることが期待される。

## (2) 実行委員会

本シンポジウムを実施するため下記のメンバーで実行委員会を組織した。

委員：小林広英 (部会長)、西前出、西川完途、BAARS Roger、安藤悠太、竹前由美子、川口康平、KANDPAL Richa、谷川陸、総務掛

アドバイザー：田中千尋 (学堂長)、西前出 (副学堂長 (委員))

委員会は、4 月より 1 回/月の頻度で開催した。小林教授が全体取りまとめ及び海外連携大学との折衝等を、安藤特定助教がポスターセッションの取りまとめ、川口特定助教がホームページの構築・管理、谷川助教がフライヤー作成、川口特定助教が参加者・ポスター発表者のメール対応等をそれぞれ担当した。2024 年 10 月に募集を開始し、10 月以降は概ね 2 週間ごとに打合せを行いながら詳細に準備を進め、当日のシンポジウムを実施した。また、開催後はシンポジウム報告書の作成や、大学 HP 等への開催報告を行った。

## (3) 主催・後援・協賛等

シンポジウムは、京都大学国際シンポジウムとして京都大学、「海外サテライト形成による ASEAN 横断型環境・社会イノベーター創出事業」(概算要求機能強化経費で 2018 年度より基幹経費化、略称イノベーター事業) が主催した。

## (4) 参加者

本シンポジウムは、「イノベーター事業」を中心予算とし、多数の参加者を得た。表 4-2 に参加者数をまとめる。

表 4-2 参加者集計結果

\* ( ) 内にはオンライン参加者数等。

	国	計 (オンラ イン参 加)	身分			所属機関数				
			教員	学生	他	大学	研究所	役所	民間・ その他	計
1	Indonesia	57(48)	8(2)	42(41)	7(5)	3(4)	0(0)	1(1)	3(2)	7(7)
2	Vietnam	39(36)	8(2)	23(23)	8(11)	7(7)	0(0)	0(0)	1(1)	8(8)
3	Lao PDR	2(2)	2(1)	0(0)	0(1)	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)
4	Cambodia	135(15)	13(0)	112(11)	10(4)	6(3)	1(0)	1(0)	9(2)	17(5)
5	India	10(10)	4(3)	6(6)	0(1)	3(3)	0(0)	0(0)	2(2)	5(5)
6	Thailand	17(17)	4(3)	12(12)	1(2)	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)
7	Japan	58(42)	44(33)	8(7)	6(2)	6(5)	0(0)	0(0)	3(0)	9(5)
8	China	13(11)	1(0)	11(11)	1(0)	3(3)	0(0)	0(0)	1(0)	4(3)
9	Pakistan	2(2)	1(1)	1(1)	0(0)	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)
10	Philippines	7(7)	3(3)	2(2)	2(2)	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)
11	Nepal	4(4)	1(1)	3(3)	0(0)	4(4)	0(0)	0(0)	0(0)	4(4)
12	United States of America	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
13	Colombia	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
14	France	2(2)	0(0)	2(2)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
15	Malawi	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
16	Malaysia	2(2)	0(0)	2(2)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	1(1)	2(2)
17	Zimbabwe	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)
18	Myanmar	3(2)	1(0)	2(2)	0(0)	2(1)	0(0)	0(0)	0(0)	2(1)
19	Fiji	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
20	Kenya	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
21	North Macedonia	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
22	Germany	1(1)	1(0)	0(0)	0(1)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
23	Unknown	1(0)	0(0)	0(0)	1(0)					
合計		360(207)	92(49)	232(129)	36(29)	51(47)	1(0)	2(1)	21(8)	75(56)
京都大学		87(74)	43(32)	40(39)	4(3)	( )	( )	( )	( )	0

総参加者数（会議登録者のみ）は、22ヶ国 48機関の 360名であり、教員を中心とするものの、学生やその他（民間企業など）も多数参加した。

### （5）シンポジウムプログラム

2024年12月3日（月）9:00 – 15:30

形式：対面（王立農業大学 カンボジア），Zoomによるオンライン形式

使用言語：英語

9:00 - 9:20

Opening and Welcome Address:

(Moderators: Kohei Kawaguchi , Soeung Rasmey )

Nagahiro Minato President, Kyoto University

Ngo Bunthan President, Royal University of Agriculture

Chihiro Tanaka, Dean of GSGES, Kyoto University

	Hirohide Kobayashi Professor of GSGES, Kyoto University
9:20 - 9:40	Keynote Speech: Izuru Saizen Vice-Dean of GSGES, Kyoto University Thavrak Huon Vice-Rector of the Royal University of Agriculture
9:40 - 9:50	Group Photo
9:55 - 11:35	Poster Session : Research Presentations Moderators: Yuto Tada, Tomohiro Kato, Yohei Nomura, Mizuki Suginaka, Makoto Shibata (GSGES)
12:35 - 14:05	Panel discussion
14:05 - 15:05	Collaborative Session : Research Collaboration proposals Moderator: Yuta Ando (GSGES)
15:05 - 15:15	Award Ceremony for Best Posters
15:15 - 15:30	Closing Remarks Huon Thavrak Vice-Rector of Royal University of Agriculture

## (6) 作成資料等

本会議のため、下記の資料を作成した。

- 1 フライヤー：会議宣伝と会議登録案内として PDF 版で作成し、関係者に配布した。
- 2 シンポジウム HP <https://www2.eip.ges.kyoto-u.ac.jp/symposium/>
- 3 会議記録の広報：Sansai Newsletter, 京大広報, 京大ホームページにシンポおよびサテライトイベントの記事を掲載した。  
- Sansai Newsletter No. 36 (2025.3)  
: <https://www.ges.kyoto-u.ac.jp/ges/wp-content/uploads/2025/03/※SANSai-News-letter-No.36-確定版.pdf>  
  
- 京大広報 No. 779 (2025.3), p6112-6113  
: <https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue/kouhou>  
: <https://www.kyoto-u.ac.jp/sites/default/files/inline-files/kyodai-koho779-d5da2949d9017e19325ab02a6156d555.pdf>  
  
- 京大ホームページ  
: <https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news/2025-01-07>  
- 学舎ホームページ  
: [https://www.ges.kyoto-u.ac.jp/news/events/20241226\\_24861](https://www.ges.kyoto-u.ac.jp/news/events/20241226_24861)
- 4 京都大学学術情報レポジトリ（紅）への登録：シンポジウムで発表されたポスターをレポジトリへ登録した (<https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/handle/2433/291499?locale=en>)。

## 7. SANSai Newsletter

2024年度のSANSai Newsletterは、三才学林委員会広報部会が担当し、第35号、36号を発行した。発行したニュースレターは、学舎・学舎のホームページ上で公開され、同窓会のメーリングリストなどを通じて学舎・学舎の関係者に配信された。また、印刷版も作成し、学舎が主催する地球環境フォーラムや国際シンポジウムなどの際に広く配布された。2024年度に発行したニュースレター第35～36号の目次は以下の通りである。

SANSai Newsletter No. 35 (2024年9月30日発行)

- Message from New Dean
- The 7th Kyoto University – Mahidol University On-site Laboratory Workshop (Feb 23, 2024)
- Kyoto University alumni reunion held in Bangkok (Feb 23, 2024)
- Field study at Keihoku: Seminar in Environmental Management (May 27, 2024 ~ May 31, 2024)
- Sansai interview, Tomohiro Kato, Laboratory of Environmental Infrastructure Engineering
- GSGES welcomed two visiting delegations to sign agreements (Feb 16, 2024 / March 13, 2024)
- Awards Given to GSGES Members

SANSAI Newsletter No. 36 (2025 年 3 月 17 日発行)

- Sansai interview, Yuta Ando, Laboratory of Environmental Education
- JST Sakura Science Program was implemented (Nov. 17, 2024 – Nov.23, 2024)
- GEGES holds Kyoto University International Symposium 2024 on Education and Research in Global Environmental Studies in Asia: "Measures and Perspectives of Human Resource Development through International Environmental Cooperation" (Dec. 3, 2024)
- The 45th Global Environmental Forum - "The merits generated by the biodiversity in tropical rainforests: the multifaceted roles played by eco-tourism there" (Jan. 11, 2025)
- 【Welcome】 Visitors to GSGES (Sep. 2024 – Feb. 2025)
- Awards Given to GSGES Members

## 8. 地球環境学堂ホームページ

地球環境学堂の活動は、SANSAI Newsletter のみならず、地球環境学堂のホームページ (<https://www.ges.kyoto-u.ac.jp/>) でも、ニュースとして活発に紹介されている。2024 年度 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日) には 42 件が報告され、その内訳は、受験生用情報 (入試) が 8 件、公開講座等の案内 (イベント) が 12 件、活動報告 (受賞・研究成果) が 116 件、その他 (一般) ニュースが 6 件であった。

また、情報発信を強化するため、広報委員会の下に WG を設置して内容の検討を行った。

## 9. 京都大学内外での広報活動

学堂の活動は、学堂や京都大学ホームページを通じて学外に配信されている。さらに、新聞や雑誌等の書面や、テレビ・ラジオ・新聞等のメディアでも取り上げられている。2024 年度は京都大学ホームページで 11 件の記事が掲載されたほか、新聞、雑誌、テレビ等でも歴史地理学、植物保護、研究室紹介等、多岐にわたる活動が取り上げられ、社会に発信されている。

# V章

地球環境学堂・地球環境学舎・

三才学林における

2024年度の連携活動

## V 地球環境学堂・地球環境学舎・三才学林の 2024 年度の連携活動

### 1. 主催・共催・後援等

学堂として、下記の主催事業・共催事業等を実施した（表 5-1）。

表 5-1 地球環境学堂主催・共催等事業一覧

No.	開催日時	事業名	主催者	主催・共催等	事業目的・概要
1	R6.7.26 ～ R6.7.27	第 46 回京都大学環境衛生工学研究会シンポジウム	京都大学環境衛生工学研究会，京都大学工学部地球工学科環境工学コース，京都大学大学院工学研究科，地球環境学堂	主催	本会は環境問題およびこれに関連する各種の問題に関する学際的調査研究を推進し，環境衛生工学の学術水準の向上をはかり，もって環境問題の工学的解決に資することを目的とする。
2	R7.1.14	Seminar on decarbonization and energy transitions in the oil and gas sector	Vietnam Petroleum Institute	共催	日本とベトナムの石油・ガス部門の脱炭素化とエネルギー転換に関する研究成果を共有し，京都大学とベトナム石油研究所（Vietnam Petroleum Institute：VPI）との共同研究を推進する
4	R7.1.29	ベトナムの生活と環境ワークショップ	地球環境学堂	主催	地球環境学堂のおよそ 20 年にわたるベトナムでの研究活動を総括した書籍が出版された。本ワークショップは，ベトナムでの教育研究等の成果を参加者で共有し，かつ今後の活動指針を議論することを目的としている。
5	R7.2.1 ～ R7.2.28	企画展「口元から利用資源を考えるー《京都大学竹箸プロジェクト》	公益財団法人京都市環境保全活動推進協会（京エコロジーセンター指定管理者）	共催	「京都大学竹箸プロジェクト」の活動と実施背景について展示することにより，プロジェクトを知ってもらうと共に利用資源について考えてもらうことを目的とする。また本イベントは，豊川雛衣※（京都大学大学院地球環境学舎所属）の研究の一環として開催し，その活動を支援するものである。※2024 年 9～12 月，京エコロジーセンターにてインターン研修を実施
6	R7.2.23	企画展関連イベント「あなたのお箸は何製ですか？～学食から始める脱プラスチック～」	公益財団法人京都市環境保全活動推進協会（京エコロジーセンター指定管理者）	共催	京都大学の食堂で竹箸の導入を実施している「京都大学竹箸プロジェクト」。その活動や実施背景について，市民に知ってもらうことを目的にイベントを開催する。また本イベントは，豊川雛衣※（京都大学大学院地球環境学舎所属）の研究の一環として開催し，その活動を支援するものである。※2024 年 9～12 月，京エコロジーセンターにてインターン研修を実施

### 2. 概算要求 機能強化経費「海外サテライト形成による ASEAN 横断型環境・社会イノベーター創出事業」（イノベーター事業）（2018 年度より基幹経費化）

#### (1) 概要

本プロジェクトは，近年目覚ましい発展を遂げる ASEAN 諸国において，海外サテライトの設置，多国間教育ネットワーク構築，国際産学連携を通じ，地域の文化・風習を理解しつつ多文化・多言語環境において地球環境問題の解決にリーダーシップを発揮する学際的人材を育成することを目指し，概算要求事業に提案し，機能強化経費（機能強化促進分）として 2015 年度より 4 年間の事業として認められた。地球環境学堂・学舎がその中心部局であるが，農学研究科，工学研究科，人間・環境学研究科が協力部局として参画している。本概算要求は，2015～18 年度の 4 年間

の事業であったが、2017年に基幹経費化への変更打診があり、「機能強化促進分からの基幹経費化要望調書」を申請し、採択された。なお、本予算は通常の運営費交付金とは別に京都大学に配分される特別予算となり、所要額調や積算内訳書を毎年作成する必要はなくなった。ただし、基幹経費化予算はすべてを本学が一括管理するものであり、大学本部に配分がゆだねられる。従って、本事業の意義・成果を本部が認識することがますます重要となってくる。

事業は、マヒドン大学、ハノイ理工科大学、IPB大学（旧ボゴール農業大学）の3大学をハブ拠点大学と位置づけ、清華大学深セン校、マラヤ大学、フエ大学、ダナン大学、コンケン大学、バンドン工科大学、カンボジア王立農業大学、チャンパサック大学の8つの準拠点の計11拠点とともに、教育研究連携を進めている。特に、ハブ拠点大学とのダブル・ディグリープログラム設置を通じて、より国際的な教育連携を強化し、ASEAN諸国の地域性を理解した学際的グローバル人材の育成を目指している。

2024年度は主な活動として、ダブル・ディグリープログラムの進展、国際シンポジウムの開催、長期・短期学生交流などを実施した。

## （2）運営体制

本プロジェクトが基幹経費化されたため運営体制を見直し、2021年度以降、表5-2のとおり部局内各委員会に役割を移管・変更し、部局として運営を行っている。国際シンポジウム等の実施事業の運営に若手教員を積極的に登用し、若手教員が中心となって企画・運営を行っている。このことは、分野を超えた交流や協力体制の構築にも寄与している。

表 5-2 イノベーター事業に関わる各種委員会

	2020年度まで	2021年度以降
運営評議会	本事業の進捗状況を関連部局長に連絡・報告し助言を受ける。	2020年度をもって廃止。関連部局長への連絡・報告については地球環境学堂協議会等で行う。
運営委員会	事業運営方針や予算、人事、ダブル・ディグリー、各拠点についての審議と議決を行う。	イノベーター事業参画部局の連絡会として継続。
運営幹事会	プロジェクト運営にかかる実務的審議を行う（各拠点での活動・クロスアポイントメント・遠隔会議システム運用、ダブル・ディグリープログラムの整備、国際シンポジウムの準備など）	2020年度をもって廃止。アジアプラットフォーム部会に役割を移管。

## （3）予算

初年度（2015年度）は総額75,433千円であり、2016～2018年度はその9割の67,890千円、2019年度以降は年1.6%の削減が継続されている。2022年度、2023年度は基礎配分額が同額で、2024年度も同額の配分が継続されたため、本部経費、農学、工学へ昨年度と同額の予算配分を行った。

その予算は、本部経費と全体活動経費は地球環境学堂が管理し、拠点経費と教育分担割当金に分けられ、具体的には人件費、拠点経費（クロスアポイントメント人件費含む）、シンポジウム開催、遠隔装置維持、ホームページ維持、報告書パンフレット印刷等に使用された。また、本部経費と全体活動経費は地球環境学堂が管理し、拠点経費と教育分担割当金については、各部局の責任範囲に応じて配分している。表5-3に各年度の具体的な配分額をまとめる。

表 5-3 年度別予算配分（単位：千円）

年度	総額	本部経費	学堂	農学	工学

2015	75,433	27,733	29,100	14,100	4,500
2016	67,890	20,910	28,650	13,920	4,410
2017	67,890	20,910	28,650	13,920	4,410
2018	67,890	20,910	28,650	13,920	4,410
2019	66,804	19,824	28,650	13,920	4,410
2020	65,735	19,534	28,145	13,689	4,367
2021	64,683	19,221	27,695	13,470	4,297
2022	63,648	18,913	26,968	13,470	4,297
2023	63,648	18,913	26,968	13,470	4,297
2024	63,648	18,913	26,968	13,470	4,297

#### (4) 人事

本事業を進めるため、本部に特定教員、海外拠点にクロスアポイントメント特定教員を配置している。特定教員の雇用・異動状況は下記の通りである。

- 2015.09.01 平田彩子特定准教授を雇用（学術所属）
- 2015.10.01 鈴木裕識特定助教を雇用（学術所属）
- 2016.01.01 Suwanna Kitpati Boontanon 特定講師を雇用（Mahidol 大学とのクロスアポ、京大では学術所属でエフォート率 40%）
- 2016.10.01 Nurhayati Arifin 特定准教授および Andrea Emma Pravitasari 特定助教を雇用（Bogor 農業大学とのクロスアポ、京大では農学所属でエフォート率 40%）
- 2017.03.31 平田彩子特定准教授が辞職（学術所属）
- 2017.04.01 Suwanna Kitpati Boontanon 特定講師が特定准教授に昇任
- 2017.05.31 鈴木裕識特定助教が辞職（学術所属）
- 2017.06.16 菊地涼特定講師を雇用（学術所属）
- 2018.05.01 劉文特定助教を雇用（学術所属）
- 2018.06.30 菊地涼特定講師が辞職（学術所属）
- 2019.04.01 Suwanna Kitpati Boontanon 特定准教授のエフォート率が 20%に変更
- 2019.10.01 宮地茉莉特定助教を雇用（学術所属）
- 2021.03.31 宮地茉莉特定助教が辞職（学術所属）
- 2021.10.01 時任美乃理特定助教を雇用（学術所属）
- 2022.03.31 劉文特定助教が任期満了に伴い退職（学術所属）
- 2023.03.31 時任美乃理特定助教が辞職（学術所属）
- 2023.04.01 川口康平特定助教を雇用（学術所属）
- 2023.09.01 KANDPAL Richa 助教を雇用（学術所属）
- 2025.03.31 Suwanna Kitpati Boontanon 特定准教授が任期満了に伴い退職

#### (5) ダブル・ディグリープログラム

2017年からマヒドン大学と IPB 大学、2019年から清華大学で修士課程ダブル・ディグリー（DD）プログラムを開始。今までにマヒドン大学に1名、IPB 大学に1名派遣し、マヒドン大学から13名、IPB 大学から11名、清華大学から9名を受入れ、合計33名がDD生となる。学舎での実施状況の詳細はⅢ-（3）のとおり。

また、農学研究科および工学研究科でも修士課程 DD プログラムを実施している。農学研究科は IPB 大学と修士課程 DD プログラムを2017年から開始し、今までに10名を受け入れ、1名を派遣した。バンドン工科大学とは2016年から本事業による受入れを開始し、115名を受け入れた。また、マヒドン大学カンチャナブリ・キャンパスとは DD プログラム協定を2022年に締結し、11月に同キャンパスを訪問した機会などを通じて2023年度からの本格的指導に向けて協議を重ね

た。2024年度は、IPB 大学とバンドン工科大学からそれぞれ1名の受入希望があったが、マッチング不調等の理由によりどちらも受入に至らなかった。2024年2月～3月に両校を訪れDDPや教員とスタッフの相互訪問を活発にしたい点で一致した。2025年度は、IPB 大学から4名の応募者があり、そのうち2名が採用され、2025年10月から渡日予定である。また、マヒドン大学に1名派遣し、2025年8月から科目履修が始まる予定である。工学研究科（都市環境工学専攻）は清華大学とDDプログラム協定を締結し、2022年度から募集を開始した。2024年度は清華大学から学生1名を受け入れるとともに、学生1名を派遣した。

## （6）シンポジウム

シンポジウムは、本事業の主要行事であり、2024年度も実施した。詳細はIV 6.（国際シンポジウム）に記載している。

## 3. 地球環境学舎春学期・特別聴講生プログラム

### （1）概要

地球環境学舎春学期・特別聴講生プログラムは、2011～2015年度特別経費事業「ライフとグリーンを基軸とする持続型生存基盤研究のアジア展開」（略称「ライフとグリーン」、東南アジア研究所主幹で学内9部局が参画）で、大学院教育連携班を担当した地球環境学舎が提供してきた教育プログラムであり、2013年度より春学期（4～9月）の6ヶ月間、特別聴講生として地球環境学舎に在籍させ、地球環境学舎科目の聴講（8単位以上：年度により若干単位数は異なる）と研究指導を受けるものである。研究指導は地球環境学舎教員を基本とするが、本プログラムに賛同する他部局（農学研究科他）の教員にも研究指導委託の形で協力を得ている。履修した科目は原則学生が所属する大学の単位として認定できるよう努めている。

本プログラムは、授業料不徴収協定を締結している大学・部局に所属する学生（修士・博士後期課程）が対象のため、授業料免除と招聘経費（旅費、宿泊費、滞在生活費）の支給を原則としている。当初（2013年度）は、インドネシアのIPB大学（旧ボゴール農業大学）とバンドン工科大学、ベトナムのフエ農林大学、フエ科学大学およびハノイ理工科大学、カンボジアの王立農業大学の6校であったが、その後、ダナン理工科大学、マヒドン大学、インドネシア大学、カセサート大学、チュラロンコン大学を加え11校となった（ただし、カセサート大学、チュラロンコン大学からは2019年度まで応募者がなかったため、2020年度は対象校から外した）。

### （2）予算

招聘経費を含む運営費は、2013年度開始当初から4年間は特別経費「ライフとグリーン」によったが、その後はJASSO/SSやその他学舎経費を利用して実施してきた。「ライフとグリーン」が終了した2016年度以降は、予算費目名である「特別経費事業「ライフとグリーンを基軸とする持続型生存基盤研究のアジア展開」から実施事業名である「地球環境学舎春学期・特別聴講生プログラム」に年報報告項目を変更して記載している。

### （3）選考

<基本方針>

1. 応募資格（現役大学院生）を有し、著しい応募書類の不備がない。
2. 受入教員の意向を最大限尊重する。
3. なるべく広い範囲の国・大学から選抜されるようにし、一部大学に偏らないようにする。
4. JASSO支給の条件（成績）が満たされない場合、不合格とする。
5. なるべく多くの受入教員となるようにする（原則受入人数は最大2名）。
6. 上記で判別できない場合は、面接者採点値で評価し、合格者を決定する。

7. 上記条件で合否を判定し、奨学金（JASSO）の結果を待ち、上位から支給者とする。
8. 学舎会議終了後、本人への通知と誓約書用紙、送付を行う。なお、この時点で JASSO 奨学金数が確定していれば、その数だけの上位合格者には奨学金付き合格者、その数以降の合格者には奨学金なしの合格者とする。

#### （４）実績

2023 年度までの特別聴講生コース（受講者/合格者/面接者/応募者）の一覧を表 5-4 で示す。

表 5-4 特別聴講生コース受講者等一覧

	インドネシア			ベトナム			
	IPB 大学	バンドン工科大学	インドネシア大学	フェ農林大学	フェ科学大学	ハノイ理工科大学	ダナン理工科大学
2011	2/2/2/2	2/2/5/5		0/0/1/1	1/1/3/3	1/1/4/4	
2012	1/1+1*/8/20	1/1/5/7		0/0/2/3	0/0/1/1	1/1/1/3	0/0+1*/1/1
2013	2/2/4/4	2/2/5/5		2/2/2/4	0/0/0/0	1/1/2/3	0/0/1/4
2014	2/2/3/3	0/0/0/0	2/2/4/4	0/0/0/0	0/0/0/0	0/0/1/1	1/1/1/1
2015	2/2/4/13	1/1+1*/4/8	2/2/2/2	0/0/0/0	0/0/0/0	1/1/2/3	0/0/0/0
2016	4/4/7/13	0/0/0/0	0/0/0/0	0/0/1/1	0/0/0/0	2/2/4/4	0/0/0/0
2017	2/2/2/4	2/2/3/8	1/2/3/6	0/0/0/0	1/1/1/1	1/1/2/4	0/0/0/0
2018	2/2/2/4	2/2/3/8	1/1/3/6	1/1/1/1	0/0/0/0	1/1/2/4	0/0/0/0
2019	2/2/5/9	1/1/2/2	0/2/3/3	0/0/1/1	0/0/0/0	0/1/2/2	0/0/0/0
2020	2/2+1*/7/9	0/0/0/0	0/0/0/0	0/0/1/1	1/1/2/2	0/0/0/0	0/0/0/0
2021	3/3+1*/7/9	0/0/0/0	0/0/0/0	0/0/0/1	1/2/2/2	0/0/0/0	0/0/0/0
2022	3/3/3/4	0/0/0/0	0/0/0/0	0/0/0/0	0/0/0/1	0/0/0/0	0/0/0/0
2023	4/5/5/6	0/0/0/0	0/0/0/0	0/0/0/1	0/0/0/0	0/0/0/0	0/0/0/0
2024	3/3/3/4	0/0/0/0	0/0/0/0	0/0/0/0	0/0/0/0	0/0/0/0	0/0/0/0
合計	34/38/62/104	11/12/27/43	6/9/15/21	3/3/9/14	4/5/9/10	8/9/20/28	1/2/3/6
	カンボジア	タイ			その他（非資格外応募者）	合計	
	王立農業大学	マヒドン大学	タマサート大学	チュラロンコン大学			
2011	0/0+1*/1/3				0/0/0/0	6/7/16/18	
2012	1/1/3/5				0/0/0/0	4/6/21/40	
2013	0/0/0/0	1/1/2/2			0/0/0/1	8/8/16/23	
2014	0/0/0/1	1/1/2/2			0/0/0/3	6/6/11/15	
2015	1/1/2/4	1/1/3/4	0/0/1/1	0/0/0/0	0/0/0/3	8/9/18/38	
2016	1/1/1/1	1/1/1/1	0/0/0/0	0/0/0/0	0/0/0/0	8/8/14/20	
2017	0/0/0/0	1/1/2/2	0/0/0/0	0/0/0/0	0/0/0/0	8/9/13/25	
2018	0/0/0/0	1/1/2/2	0/0/0/0	0/0/0/0	0/0/0/0	8/8/13/25	
2019	0/0/0/0	1/2/4/6			0/0/0/2	5/9/17/25	
2020	0/0/0/0	1/1/1/1			0/0/0/1	4/5/11/14	
2021	0/0/0/0	1/1/1/1			0/0/0/0	6/7/10/13	
2022	0/0/0/0	1/1/1/2			0/0/0/0	4/4/5/7	
2023	0/2/2/3	0/0/1/4	0/0/0/0	0/0/0/0	0/0/0/0	4/7/8/14	

2024	0/0/0/0	1/1/1/4	0/0/0/0	0/0/0/0	0/0/0/0	4/4/4/8
合計	3/6/9/17	11/12/21/31	0/0/1/1	0/0/0/0	0/0/0/10	81/96/176/285

\*奨学金無し合格者

#### (5) 2024 年度のプログラム活動

4 名を迎え、対面でのプログラムを実施することができた。前期の授業から本プログラム修了するための 8 単位以上を全員が取得した。4 月に来日また、受け入れ教員の協力により国立環境研究所をはじめ国内各地の研究機関および調査地に赴き、充実した研究活動の末に全員無事研究テーマを完遂し、9 月 20 日にその成果を発表した。また、9 月 24 日に修了証書を地球環境学舎副学舎長から授与された。

#### 4. スーパーグローバル大学創成支援事業「京都大学ジャパングートウェイプログラム」環境学分野

地球環境学舎は、本プログラムの環境学分野に農学研究科と参画し、国際競争力を有する海外の大学と提携し、国際共同学位プログラム「ダブル・ディグリープログラム」や、国際共同教育プログラムを実施し、共同科目の開設、博士論文の共同指導・査読等の取組を推進している。2021 年度には、マヒドン大学、IPB 大学、清華大学との間で修士ダブル・ディグリープログラムを実施した。なお「京都大学ジャパングートウェイプログラム」は 2023 年度で事業期間を終了した。

学舎が実施している環境マネジメントコースは、JGP スーパーグローバルコースに準ずるプログラムとして認知されており、例年本関係経費を用いて十数名の学生が海外の提携大学に赴き、国際インターン研修を実施している。

#### 5. 大学の世界展開力強化事業「アフリカにおける SDGs に向けた高度イノベーション人材育成のための国際連携教育プログラム」

本プロジェクトはアジア・アフリカ地域研究研究科を主幹部局として 2020～2024 年度の期間で採択されたもので、学内では地球環境学舎の他に文学研究科、教育学研究科、工学研究科、農学研究科、エネルギー科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科（主幹部局）、防災研究所、ヒト行動進化研究センター（旧霊長類研究所）、東南アジア地域研究研究所、野生動物研究センター、アフリカ地域研究資料センター、学外では東京外国語大学が参画する。海外連携先大学はアディスアベバ大学、カイロ大学、マケレレ大学、ソコイネ農業大学、キンシャサ大学、ガーナ大学、アンタナナリヴ大学、ザンビア大学、ボツワナ大学、ヤウンデ第 I 大学、ジョモケニアッタ農工大学、プレトリア大学、ステレンボッシュ大学、プロテスタント人文・社会科学大学である。

#### 6. 京都大学 On-site Laboratory 「Mahidol 環境学教育・研究拠点」

##### (1) 概説

「On-site Laboratory」は海外の大学や研究機関等と共同で現地運営型研究室を構築するもので、指定国立大学法人の指定を受けて、学内公募が 2018 年 9 月に開始された。これに対し、地球環境学舎はタイ国・マヒドン大学を拠点とする提案を行い、採択された。なお、清華大学深セン校を拠点とする工学研究科（都市環境工学専攻）の提案にも参画部局として加わっており、こちらも

採択された。

## (2) 提案内容

地球環境学堂は、イノベーター事業によりマヒドン大学に海外拠点を設置し、クロスアポイントメント教員の配置、短期交流学生の派遣・受入、ダブル・ディグリーの開始、共同研究の実施など、さまざまな教育・研究連携を進めてきた。今回の提案は、現拠点を On-site Laboratory としてレベルアップすることで、地球環境学堂とマヒドン大学工学部間で育成した教育・研究協働プログラムを、京大およびマヒドン大学全体に、水平展開（他研究科、工学研究科・医学研究科・農学研究科）、鉛直展開（Kyoto iUP を含む学部と博士課程）を進めるものである（図 5-1 参照）。また、将来においては京大内にマヒドン大学オフィスを設置するクロスバンド型も視野に入れている。なお、水平展開の成果が現れ 2020 年度より、地球環境学堂の単独提案から、地球環境学堂・工学研究科・医学研究科・農学研究科との共同提案となった。

具体的な活動内容としては、下記の点を申請書に記載した。

- ・京大からのインターン研修生の受入と京大に派遣するインターン研修生の選考と準備
- ・共同学位プログラム（ダブル・ディグリー）の実施
- ・マヒドン大学等の大学生の京大入試選抜面接の実施
- ・共同研究の実施
- ・シンポジウム等の開催

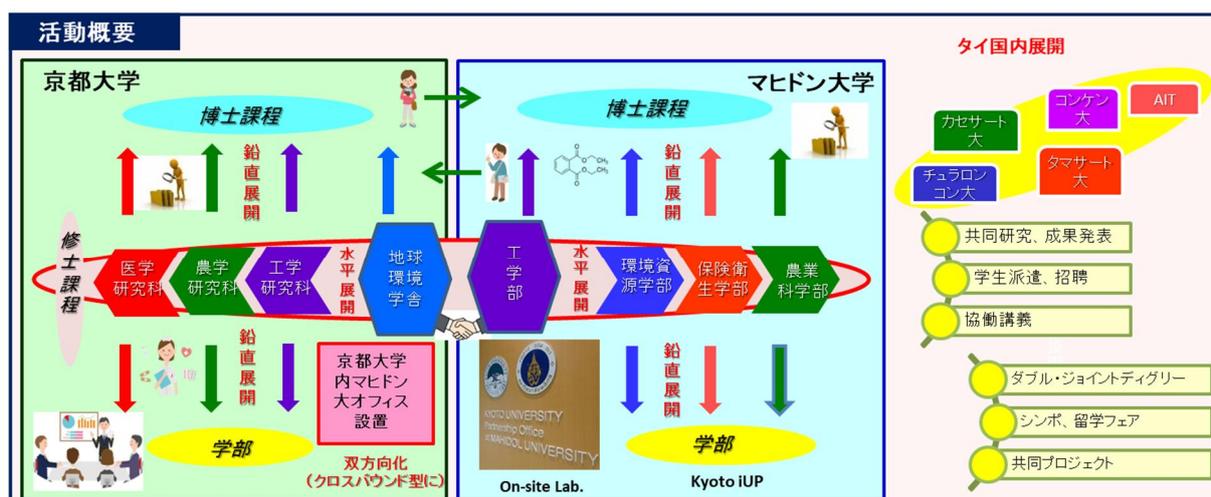


図 5-1 京都大学 On-site Laboratory 「Mahidol 環境学教育・研究拠点」の事業概要図

## (3) 予算

オンサイトラボ経費は、原則前年度（初年度は当該年度）に申請し、実施年当初に承認されている（表 5-5）。なお、本予算は、スタートアップ経費との位置づけで 3 年が限度とされているが、2020 年度より他部局への拡充に成功しており、新規展開が進むとして、4 年目も申請を行い、採択された。申請予算および採択額を下記の表 III-1 に示す。なお、2022 年度以降は「On-site Laboratory 事業を活用した国際的な研究活動支援経費」の採択には至っていない。

表 5-5 オンサイトラボ経費（スタートアップ経費）の申請額と認定額（千円）

	申請額	認定額	備考
2018 年度	10,700	8,900	人件（雇用関係）費分が認められず
2019 年度	20,966\$	13,918	\$当初は 13,700 千円で申請，2019 年度申請で修正

2020年度	29,746	13,200#	#工・都市環境工学専攻, 工・化学工学専攻, 農学, 医学社会健康学専攻系に各 90 万円を配分し, 残り 960 万円が学
2021年度	15,000	1,500	事務局経費として主として学で
2022年度*	2,998	0	*令和 4 年度 On-site Laboratory 事業を活用した国際的な研究活動支援経費」
2023年度*	4,998	0	*令和 5 年度 On-site Laboratory 事業を活用した国際的な研究活動支援経費
2024年度*	3,190	0	*令和 6 年度 On-site Laboratory 事業を活用した国際的な研究活動支援経費

2024年度は経費配分はなかったが、本プロジェクトは自走を前提とした事業であり、参加各部署で予算補確保し、活動を継続した。学では別途獲得しているイノベーター事業の予算等によりオンサイトラボ運営や各種行事等を行った。

#### (4) 活動

2024年度に実施した本オンサイトラボに関わる活動は、オンサイト事業全体への貢献、ワークショップ・シンポジウム等の実施、共同学位(修士課程)事業、授業等協働教育、地球環境学等実施教育プログラム参加、研究成果発表、マヒドン大学からの教員・学生の受入、本学からのマヒドン大学への訪問であり、下記に詳細を示す。

##### ① ワークショップ等教育研究共同討議

- ・ **オンサイトラボラーワークショップ**: 第1回(於マヒドン大学, 2019/3/8), 第2回(於京都大学, 2019/11/26), 第3回(京大吉田・桂, マヒドン Salaya・Phayathai・Kanchanaburi の5キャンパスの結ぶオンライン, 2020/3/11), 第4回(オンライン開催, 2020/11/27), 第5回(オンライン開催, 2022/3/11), 第6回(オンライン開催, 2023/3/29), 第7回(対面, オンライン併用のハイブリッド開催, 2024/2/23)に続き, 第8回を2025年2月21日にマヒドン大学 Salaya キャンパスとオンライン併用のハイブリッドで開催した。参加者は会場が62名, オンラインが97名の合計159名であり, 京大からは現地参加が11名, オンライン参加が52名であった。マヒドン大からは現地参加49名, オンライン参加が11名で, その他に日本, タイ, ベトナム等から36名が参加した。まず河野泰之京大副学長と田中千尋 地球環境学学長による開会の辞, Thanapat Wanichanon マヒドン大学工学部長による歓迎の挨拶があった。続いて集合写真撮影の後, 「環境工学」, 「農業・生態系」, 「公衆衛生」, 「化学工学」の4つの分科会に分かれ, 京都大学及びマヒドン大学双方の研究者による最近の研究成果や教育・研究活動の進展について情報交換が行われた。Plenary Session では, 各分科会のコーディネーターから分科会の内容について報告があり, 分野を超えた情報共有や意見交換が行われた。総括討論では, 越後信哉 京都大学教授が座長を務め, 今後の研究・教育活動の展望についての議論が交わされた。また, ダブル・ディグリープログラムを経験した学生やマヒドン大学と共同研究を行う本学学生の体験談が共有され, 活発な議論が展開された。最後に, Korporn Panyim マヒドン大学工学部副学部長と西前出 地球環境学学副学学長による閉会の辞をもって, ワークショップは終了した。
- ・ **国際シンポジウム: 京都大学国際シンポジウム 2024 (Kyoto University International Symposium 2024 on Education and Research in Global Environmental Studies in Asia: Measures and Perspectives of Human Resource Development through International Environmental Cooperation)**: カンボジア・王立農業大学を主会場にオンラインとの併用によるハイブリッドで2024年12月3日に開催されたシンポジウムに, マヒドン大学から6名がオンラインで参加した(全体参加者は22ヶ国48組織の360名)。本シンポジウムは, 開会式, 基調講演, ポスター発表セッション(3分野並行実施), パネルディスカッション, コラボレーティブセッション, 閉会式からなり, マヒドン大学は1件のPoster発表(京大との共同研究)を行い, 若手研究者・教員に与えられる優秀Poster発表賞を受賞(全体で12件)し, シンポジ

ウムに大きく貢献した。

## ②共同研究等の資金応募

- ・ JASSO, 概算要求「世界標準の教育研究環境の構築と多様なグローバル人材育成」など, 各種の助成申請と採択を得て, オンサイトラボラトリ活動の発展に努力している。また, 部局内の資金もオンサイトの運営に充てている。「令和 6 年度 On-site Laboratory 事業を活用した国際的な研究活動支援経費」(上限 500 万円)の募集にも応募したが, 採択されなかった。
- ・マヒドン大学カンチャナブリキャンパスの Watcharra 助教授と, 理学部の Aussanee 准教授とともに, 農学研究科の樋口教授が中心となって国際共同研究の詳細を立案中である。地球温暖化の影響が深刻なチャオプラヤデルタ沿岸域において, 果樹園等に頻繁に襲来するようになった熱風の発生メカニズムの解明と被害軽減策に関する研究課題について, 予算申請を睨んだ協議を行った。
- ・マヒドン大学、チュラロンコン大学、タイ王立ナノテクノロジー研究センターとの共同研究が 2024 年度の JST の NEXUS に採択された(交流支援期間は 1 年間)。
- ・クロスアポイントメント教員の Suwanna Boontanon 准教授を中心に, 科研費(基盤 B)の申請を行った。
- ・外部資金獲得のため, マヒドン大学と協力して, 科学研究費等の外部経費の獲得に努めたが, 大型のものは不採択。科学研究費補助金基盤研究等を通じて基礎研究のレベルアップを共同で推進している。
- ・化学工学専攻蘆田隆一講師を中心に JSPS2 年間研究に応募した。
- ・国際共同研究チームの人的枠組みはおおむね定め, DDP 学生2名を組み込んで, カンチャナブリキャンパスに拠点を構築すべく, 取り組みを行ってきた。

## ③ マヒドン大学からの教員・学生の受入:

- ・ 2023 年 4 月 1 日~2025 年 3 月 24 日: 土木環境工学専攻修士課程学生 2 名(Nintasin Warissara, Aunachad Kanyanat)が 2023 年 4 月から, ダブルディグリー生として地球環境学舎に 1 年間就学(受入教員越後信哉教授, 田中周平准教授)。2025 年 3 月 24 日地球環境学舎の修士学位取得。
- ・ 2024 年 4 月 1 日~2025 年 3 月 31 日: 土木環境工学専攻修士課程学生 2 名(Thinley Dorji, Thein Htaik Soe)が 2024 年 4 月から, ダブルディグリー生として地球環境学舎に 1 年間就学(受入教員越後信哉教授, 田中周平准教授)。
- ・ 2024 年 4 月 1 日~2024 年 9 月 30 日: 土木環境工学専攻修士課程学生 1 名(Nischal Khadka)が地球環境学舎春期特別聴講生プログラムに参加(全体では 4 名)。受入教員は西前出教授で, 実質指導は原田英典アジア・アフリカ地域研究研究科准教授。
- ・ 2025 年 4 月 1 日~2026 年 3 月 31 日(予定): 土木環境工学専攻修士課程学生 2 名(LIN Kyaw Soe, HTUT Nyan Min)が 2025 年 4 月から, ダブルディグリー生として地球環境学舎に 1 年間就学予定(受入教員藤原拓教授, 田中周平准教授)。
- ・ 2025 年 10 月 1 日~2028 年 9 月 25 日(予定): ダブルディグリー生として地球環境学舎に 1 年間就学し, 2025 年 3 月に修了の学生(Nintasin Warissara)が 2025 年 2 月に「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」のための IEMP 特別入試に合格し, 博士後期課程に編入学予定(受入教員越後信哉教授)。

## ④ 京都大学からのマヒドン大学への訪問:

- ・ 2024 年 5 月 15~19 日: 農学研究科の樋口浩和教授が, ダブルディグリー (DD) プログラム参加を希望している本学農学研究科修士課程の学生 1 名とともに, マヒドン大学パヤタイキャンパスを訪問し, Aussanee 准教授, Watcharra 助教授他と研究発表および計画立案, 研究サイト訪問を行った。
- ・ 2024 年 6 月 12 日: 地球環境学舎の越後信哉教授が, マヒドン大学サラヤキャンパスを訪問し, 科研費基盤 C(代表: 多田悠人助教, 分担: 越後教授, Suwanna Boontanon 准教授)の進捗について, 議論を行った。
- ・ 地球環境学舎の越後信哉教授が, マヒドン大学パヤタイキャンパスを訪問し(2024 年 6 月 13 日), 公衆衛生学部長の Sarawut Thepanondh 准教授らと水供給システムに関する国際共同研究の立ち上げについて議論を行った。

- ・ 2024年8月31日～9月1日：農学研究科の樋口浩和教授が、本学農学研究科修士課程の学生1名とともに、マヒドン大学サラヤキャンパスを訪問し、DDPに関する協議を行い、Watcharra 助教授他とともにサムットサコン県バーンペーオの実験サイトを訪問し、共同研究の進捗について確認した。
- ・ 2025年2月21日：地球環境学舎西前出副学舎長、越後信哉教授、藤井滋穂名誉教授、多田悠人助教、川口康平助教、農学研究科樋口浩和教授、木村俊太修士課程学生、藤井佳祐博士課程学生、ASEAN 拠点の縄田栄治拠点長、斎藤知里 URA、佐藤拓也職員の11名が Salaya キャンパスを訪問し、同地で開催された第8回マヒドン大学オンサイトラボラトリーワークショップに参加し、発表や座長などを行った。

## ⑥ 共同教育プログラム

### ・ ダブルディグリー（DD）：

- 2022年8月マヒドン大学入学の2名のDD生、Nintasin Warissara(越後 信哉教授受入)と Aunachad Kanyanat(田中周平准教授受入)が、2023年4月1日から地球環境学舎で1年間、講義と研究指導を受けた。3月27日の研究報告会の後帰国し、マヒドン大学で就学。2025年3月24日地球環境学舎の修士学位取得。
- 2023年8月マヒドン大学大学院入学の2名のDD生、Thinley Dorji(越後 信哉教授受入)と Thein Htaik Soe(田中周平准教授受入)が2024年4月1日から地球環境学舎で1年間、講義と研究指導を受けた。3月26日の研究報告会の後帰国し、マヒドン大学で就学予定。
- 2024年1月マヒドン大学大学院入学の2名のDD生、Lin Kyaw Soe(藤原拓教授受入)と Htut Nyan Min(田中周平准教授受入)が2025年4月1日から地球環境学舎で1年間、講義と研究指導を受ける予定。3月の研究報告会の後帰国し、マヒドン大学で就学予定。
- ・ 遠隔共同授業：地球環境学舎提供の遠隔授業、環境リーダー論 A(前期前半、1単位科目)にマヒドン大学にも提供している。
- ・ 授業等担当：クロスアポ教員 Suwana Kitpati Boontanon 特定准教授が環境リーダー論 A で講義(2024年5月9日)・最終発表会(2024年6月6日)での審査を担当した。
- ・ 修士論文審査：マヒドン大学教員1名がDD生2名の京都大学の修士論文を審査。一方、京大教員名がMU学生(DD生)の論文審査に副査として審査に参加。

## ⑦ 共同研究成果：

環境工学、化学工学、農学、公衆衛生の各分野で複数の研究グループが形成され、2024年1月1日以降、2件の学会発表、3編の審査付き論文(含審査中)が発表された。

## 7. 海外実地セミナーの提供

2024年度よりこれまでの ILAS セミナー（海外）から名称変更され、海外実地セミナーとなり、学部全学年が対象となった。本学の学部生に対し、海外現地での実習を目的として、海外実地セミナー（2024/8/7～2024/8/19）を実施した。